

令和7年度決算に係る

主 要 施 策 の 成 果 報 告 書

（ 施 策 評 価 の 結 果 報 告 書 ）

愛 知 県 江 南 市

令和7年度決算に係る主要施策の成果報告書 (施 策 評 価 の 結 果 報 告 書)

令和7年度江南市一般会計並びに特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、主要施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により提出します。

令和8年8月28日

江南市長 澤田 和延

目 次

掲載施策・事業一覧	2
第1章 令和7年度決算総括	7
1 決算の概要	7
2 決算の総括表	9
第2章 歳入歳出決算の状況	10
1 江南市一般会計	10
2 江南市国民健康保険特別会計	12
3 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計	13
4 江南市介護保険特別会計	14
5 江南市後期高齢者医療特別会計	15
第3章 財政状況	16
1 税目別収入の状況	16
2 市債の現在高及び償還の状況	20
3 市債の借入状況	24
4 基金の状況	25
5 財政力の推移	26
6 健全化判断比率の状況	27
7 都市計画税の使途	28
8 引上げ分に係る地方消費税収の使途	29
第4章 施策評価の結果	30
1 結果の概要	30
2 シートの見方	31
I まちづくり分野	35
II ひとづくり分野	97
III しごとづくり分野	155
IV ちいきづくり分野	181
V 行政分野	253

掲載施策・事業一覧

分野	施策・事業	担当課	ページ
まちづくり分野	施策評価の結果		
	環境保全への意識の高揚	環境課	36
	良好な生活環境の創出		38
	ごみ減量と再利用の促進		40
	ごみの適正な収集、運搬、処分		42
	秩序ある都市計画の推進	都市計画課	44
	市民の足の確保		46
	中心拠点の基盤整備	都市整備課	48
	道路交通ネットワークの整備推進		50
	都市公園等の整備推進	都市計画課	52
	計画的な緑化の推進		54
	適正な公園緑地等の維持管理		56
	適正な道路等の財産管理	土木課	58
	道路の整備及び維持管理		60
	適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進	建築課	62
	市営住宅の整備・維持管理及び市有建築物の整備		64
	雨水貯留機能の強化と河川・排水路の改修整備	下水道課	66
	下水道事業の健全な経営		68
	下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進		70
	水道事業の健全な経営	水道課	72
	水道施設の整備と水道水の安定供給		74
	掲載事業 (特別会計)		
	温暖化防止事業	環境課	76
	分別ごみ収集運搬事業		79
	リサイクルステーション運営事業		80
	浄化槽設置整備事業		81
	尾張北部環境組合関係事業		82
	いこまいCAR運行事業	都市計画課	83
	バス関連事業		84
	公共交通維持確保事業		85
	江南駅周辺交通環境改善計画策定事業	都市整備課	86
	交通結節点整備事業(布袋駅東地区)		87
	都市計画道路整備事業(江南通線)		88
	都市計画道路整備事業(木曽川古知野線)		89
	公園等整備等事業	都市計画課	90
	道路整備事業(市道草井線)	土木課	91
	道路施設長寿命化事業		92
	民間木造住宅耐震診断事業	建築課	93
	民間木造住宅耐震補強事業		94
	水道料金賦課等事業	水道課	95
	企業会計管理事業		96

分野	施策・事業	担当課	ページ
ひとづくり分野	施策評価の結果		
	学校教育環境の充実	教育課	98
	地域連携の推進		100
	学校の管理、運営の充実		102
	学校給食の提供		104
	子どもを育成する環境の充実		106
	良好な学習環境の構築		108
	生涯学習活動の推進	生涯学習課	110
	スポーツ・レクリエーションの充実	スポーツ推進課	112
	芸術文化の振興	生涯学習課	114
	文化財の保護		116
	国際交流・世界平和の推進		118
	働きながら子育てする家庭への支援	こども未来課	120
	子育てや家庭の不安の解消	子育て支援課	122
	遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現		124
	掲載事業 (特別会計)		
	就学援助事業	教育課	126
	学校施設整備等事業		127
	学校施設空調設備整備事業		129
	新学校給食センター整備等事業		131
	給食用物資購入事業		132
	いじめ・不登校対策事業		134
	スポーツプラザ整備等事業	スポーツ推進課	135
	市民文化会館維持運営事業	生涯学習課	136
	保育所等整備促進事業	こども未来課	137
	子ども・子育て支援施設整備促進事業		138
	子育て支援施設整備等事業		139
	保育園保育等事業		142
	保育園運営事業		144
	子ども・子育て支援給付事業		145
	物価高対応子育て応援手当支給事業		146
	子育て支援センター維持運営事業	子育て支援課	147
	ファミリー・サポート・センター事業		148
	児童館等運営事業		149
	児童館活動事業		150
	放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成)		151
	放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室)		153

分野	施策・事業		担当課	ページ
しごとづくり分野	施策評価の結果			
	商工業の活性化		商工観光課	156
	労働環境の整備			158
	観光推進と魅力発信			160
	企業誘致の推進		企業誘致推進課	162
	農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理		農政課	164
	掲載事業 (特別会計)			
	創業支援事業		商工観光課	166
	物価高騰対策支援事業			167
	企業誘致等推進事業		企業誘致推進課	168
	曾本地区工業用地整備推進事業			169
	新工業用地整備事業基金管理事業			170
	農業者経営安定化事業		農政課	171
	農地保全推進事業			172
	県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業			173
	県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)負担事業			174
	県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)負担事業			175
	県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)負担事業			176
	宮田導水路上部整備事業			177
	県営特定農業用管水路特別対策事業(江南地区)負担事業			178
	県営たん水防除事業(新大江地区)負担事業			179
ちいきづくり分野	施策評価の結果			
	災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立		防災安全課	182
	交通安全及び防犯施策の推進			184
	地域福祉の推進		地域ふくし課	186
	社会福祉関係団体などとの連携推進			188
	介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営		介護保険課	190
	障害者の日常生活及び社会生活への支援		ふくし支援課	192
	生活困窮者への自立支援			194
	医療保険の健全運営		保険年金課	196
	国民年金制度の理解促進			198
	健康の増進・保持		健康づくり課	200
	感染症予防			202
	母子保健			204
	医療体制の整備			206
	消防体制の充実(消防総務課)		消防総務課	208
	消防体制の充実(消防署)		消防署	210
	市民・事業者の防火意識・防火体制の向上		消防予防課	212
	火災・救急救助体制の強化		消防署	214

分野	施策・事業	担当課	ページ
ち い き づ く り 分 野	掲載事業	(特別会計)	
	防災行政無線整備等事業	防災安全課	216
	通信ネットワーク事業		217
	防犯対策事業		218
	地域共生社会推進事業	地域ふくし課	219
	基幹相談事業		220
	(仮称)多世代交流プラザ整備等事業		221
	介護認定事業 (介護)	介護保険課	222
	地域支援事業 (介護)		223
	介護保険等事業計画策定・推進事業		224
	介護施設等整備費補助事業		225
	介護サービス事業所等支援事業		226
	自立支援給付事業	ふくし支援課	227
	障害者福祉システム運用事業		228
	障害福祉計画等策定事業		229
	生活保護事業		231
	生活保護システム改修事業		232
	物価高騰対応重点支援給付金支給事業		233
	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(調整給付分)		234
	国民健康保険システム改修事業 (国保)	保険年金課	235
	特定健康診査・特定保健指導事業 (国保)		236
	福祉医療費助成事業		237
	健康管理事業	健康づくり課	238
	健康管理システム改修事業		240
	予防接種事業		241
	休日急病診療所維持運営事業		245
	地域医療推進支援事業		246
	保健センター維持運営事業		247
	消防連携事業	消防総務課	248
	消防施設整備等事業		249
	消防車両更新等事業		251
	防火水槽震災対応化事業	消防署	252

分野	施策・事業	担当課	ページ
行政分野	施策評価の結果		
	地域協働の促進	企画課	254
	地域情報の発信・収集	秘書人事課	256
	職員の人材育成と適正な人事管理		258
	中長期的な政策立案の推進	企画課	260
	DXの推進		262
	窓口サービスの向上	市民サービス課	264
	市民生活相談の充実・知識の向上		266
	男女共同参画社会の形成		268
	計画的で健全な行財政運営の推進	財政課	270
	公共施設の最適な利用及び配置		272
	公平かつ適正な課税	税務課	274
	市税等収納管理の充実	収納課	276
	適正な事務管理(総務課)	総務課	278
	資産の適正な管理運用(財政課)	財政課	280
	資産の適正な管理運用(総務課)	総務課	282
	資産の適正な管理運用(会計課)	会計課	284
	行政委員会の適正な運営(総務課)	総務課	286
	行政委員会の適正な運営(監査委員事務局)	監査委員事務局	288
	議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実	議事課	290
	掲載事業 (特別会計)		
	市民活動推進事業	企画課	292
	給与管理事業	秘書人事課	293
	政策決定支援事業	企画課	294
	情報システム管理運営事業		295
	情報システム標準化事業		296
	戸籍事業	市民サービス課	297
	住民基本台帳等事業		298
	住民基本台帳等窓口事業(支所)		299
	消費生活センター事業		300
	市民相談事業		301
	公共施設整備事業基金管理事業	財政課	302
	軽自動車税システム改修等事業	税務課	303
	家屋調査評価事業		304
	土地調査評価事業		305
	滞納処分事業	収納課	306
	公用車管理事業	総務課	307
	選挙管理委員会事業		308
	議会広報事業	議事課	309

— 特別会計の略 —

国保: 江南市国民健康保険特別会計
介護: 江南市介護保険特別会計

第1章 令和7年度決算総括

1 決算の概要

令和7年度は、本市の最上位計画である「第6次江南市総合計画」の後期基本計画の2年目となることから、この計画に基づき、将来像に掲げた「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」の実現に向け、人口減少社会を見据えたうえで、財源を確保しながら、「まちづくり分野」、「ひとづくり分野」、「しごとづくり分野」、「ちいきづくり分野」、「行政分野」の5つの分野において各施策の推進を図りました。

一般会計については、当初予算額367億153万5千円で、前年度当初予算額318億801万3千円と比較して48億9,352万2千円の増(+15.4%)となりました。また、補正予算は、10回編成し、総額38億4,453万5千円を増額、これに令和6年度からの繰越明許費及び継続費通次繰越の繰越額5億2,595万1千円を加えて、最終予算額は410億7,202万1千円となりました。この額は、前年度最終予算額である360億9,404万5千円と比較しますと、49億7,797万6千円の増(+13.8%)となりました。

決算においては、歳入397億1,535万2千円(+12.6%)、歳出387億6,177万7千円(+15.1%)となり、歳入歳出差引額は9億5,357万5千円です。この額から翌年度へ繰越すべき財源1億2,102万1千円を控除した実質収支額は8億3,255万4千円となり、本年度実質収支額から前年度実質収支額15億1,077万3千円を差し引いた単年度収支額は、マイナス6億7,821万9千円となりました。また、財政調整基金へ7億6,508万9千円を積み立て、9億4,963万6千円を取り崩したことにより、実質単年度収支額は、マイナス8億6,276万6千円となりました。

特別会計については、当初予算額194億3,435万円で、前年度当初予算額195億7,079万8千円と比較して1億3,644万8千円の減(マイナス0.7%)となりました。また、補正予算は、10回編成し、総額3億3,209万7千円を増額し、最終予算額は197億6,644万7千円となりました。この額は、前年度最終予算額である200億2,058万9千円と比較しますと、2億5,414万2千円の減(マイナス1.3%)となりました。

決算においては、歳入192億3,541万1千円(+0.7%)、歳出187億8,773万5千円(マイナス0.1%)となり、歳入歳出差引額及び実質収支額は4億4,767万6千円です。本年度実質収支額から前年度実質収支額3億54万8千円を差し引いた単年度収支額は、1億4,712万8千円となりました。

歳入面では、前年度は定額による所得税の特別控除により個人市民税(所得割)が減収となりましたが、今年度は市税全体を比較して5億6,813万8千円の増収(+4.3%)、地方消費税交付金が1億9,034万7千円の増収(+8.0%)、国庫支出金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などにより3億4,674万4千円の増収(+5.7%)、市債が空調設備整備事業や(仮称)多世代交流プラザ整備事業などにより20億6,890万円の増収(+286.4%)となりました。歳入全体では、44億3,497万6千円の増収(+12.6%)となっています。

歳出面では、エネルギーや食料品価格などの価格高騰の影響による負担軽減を図るため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業などを実施しました。

また、全体事業として、公共施設等総合管理計画に基づき（仮称）多世代交流プラザ、新学校給食センターなど公共施設の統廃合・複合化、小学校や中学校照明器具の LED 化、保育園や市民文化会館などの長寿命化を実施しました。

まちづくり分野では、都市計画道路木曾川古知野線の整備推進、雨水貯留施設設置における浸水被害軽減対策などの事業を実施しました。

ひとづくり分野では、新学校給食センターの建設、市立保育園の統合・民営化に伴う施設整備費の補助などの事業を実施しました。

しごとづくり分野では、曾本地区工業用地の整備の推進などの事業を実施しました。

ちいきづくり分野では、防災行政無線の更新、妊婦のための身体的、精神的ケア及び経済的支援などの事業を実施しました。

行政分野では、江南市 SDGs 官民共創プラットフォームの運営などの事業を実施しました。

ひとづくり分野及びちいきづくり分野では、（仮称）多世代交流プラザの建設を実施しました。

今後も、景気の動向や社会経済情勢の変化を注視しつつ、積極的な財源確保に努めるとともに、限られた財源の中で、新たな政策課題や市民・地域のニーズ等に的確に対応するため、事業の必要性、有効性、効率性を検証し、創意工夫を凝らしながら、事業の取捨選択を実施し、「財政健全化」と「市民サービス確保」のバランスを取りながら行財政運営を進めていきます。

2 決算の総括表

歳 入

(単位:千円、%)

会 計 別		令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
一 般 会 計		35,280,376	39,715,352	4,434,976	12.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,468,228	8,349,099	△ 119,129	△ 1.4
	土 地 区 画 整 理 事 業	98,909	2,207	△ 96,702	△ 97.8
	介 護 保 険	8,658,401	8,927,577	269,176	3.1
	後 期 高 齢 者 医 療	1,874,391	1,956,528	82,137	4.4
	小 計	19,099,929	19,235,411	135,482	0.7
合 計		54,380,305	58,950,763	4,570,458	8.4

歳 出

(単位:千円、%)

会 計 別		令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
一 般 会 計		33,667,587	38,761,777	5,094,190	15.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,456,524	8,207,391	△ 249,133	△ 2.9
	土 地 区 画 整 理 事 業	98,909	2,207	△ 96,702	△ 97.8
	介 護 保 険	8,383,291	8,639,762	256,471	3.1
	後 期 高 齢 者 医 療	1,860,657	1,938,375	77,718	4.2
	小 計	18,799,381	18,787,735	△ 11,646	△ 0.1
合 計		52,466,968	57,549,512	5,082,544	9.7

第2章 歳入歳出決算の状況

1 江南市一般会計

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	13,353,295	37.9	13,921,433	35.0	568,138	4.3
地 方 譲 与 税	260,157	0.7	263,408	0.7	3,251	1.3
利 子 割 交 付 金	8,543	0.0	29,285	0.1	20,742	242.8
配 当 割 交 付 金	175,108	0.5	184,959	0.5	9,851	5.6
株式等譲渡所得割交付金	232,567	0.7	271,190	0.7	38,623	16.6
法 人 事 業 税 交 付 金	291,704	0.8	247,154	0.6	△ 44,550	△ 15.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,381,829	6.8	2,572,176	6.5	190,347	8.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,772	0.0	0	0.0	△ 3,772	△ 100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	73,535	0.2	72,364	0.2	△ 1,171	△ 1.6
地 方 特 例 交 付 金	589,228	1.7	117,521	0.3	△ 471,707	△ 80.1
地 方 交 付 税	5,103,319	14.5	5,062,124	12.7	△ 41,195	△ 0.8
交通安全対策特別交付金	13,206	0.0	12,561	0.0	△ 645	△ 4.9
分 担 金 及 び 負 担 金	9,377	0.0	8,518	0.0	△ 859	△ 9.2
使 用 料 及 び 手 数 料	470,933	1.3	479,481	1.2	8,548	1.8
国 庫 支 出 金	6,073,807	17.2	6,420,551	16.2	346,744	5.7
県 支 出 金	2,440,954	6.9	2,616,614	6.6	175,660	7.2
財 産 収 入	34,234	0.1	44,299	0.1	10,065	29.4
寄 附 金	87,186	0.2	52,798	0.1	△ 34,388	△ 39.4
繰 入 金	424,589	1.2	1,345,876	3.4	921,287	217.0
繰 越 金	1,151,854	3.3	1,612,789	4.1	460,935	40.0
諸 収 入	1,378,779	3.9	1,588,951	4.0	210,172	15.2
市 債	722,400	2.1	2,791,300	7.0	2,068,900	286.4
歳 入 合 計	35,280,376	100.0	39,715,352	100.0	4,434,976	12.6

歳 出

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	253,772	0.8	261,402	0.7	7,630	3.0
総 務 費	3,747,665	11.1	4,163,621	10.7	415,956	11.1
民 生 費	16,899,108	50.2	18,492,605	47.7	1,593,497	9.4
衛 生 費	2,940,628	8.7	3,093,034	8.0	152,406	5.2
労 働 費	124,714	0.4	143,247	0.4	18,533	14.9
農 林 水 産 業 費	211,204	0.6	256,402	0.7	45,198	21.4
商 工 費	397,694	1.2	1,022,722	2.6	625,028	157.2
土 木 費	2,386,776	7.1	2,349,419	6.0	△ 37,357	△ 1.6
消 防 費	1,236,740	3.7	1,380,610	3.6	143,870	11.6
教 育 費	2,965,346	8.8	5,156,012	13.3	2,190,666	73.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	2,503,940	7.4	2,442,703	6.3	△ 61,237	△ 2.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	33,667,587	100.0	38,761,777	100.0	5,094,190	15.1
歳入歳出差引額(A)	1,612,789		953,575			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	102,016		121,021			
実質収支額(A-B)	1,510,773 (C)		832,554 (D)			
単年度収支額	(D-C)		△ 678,219 (E)			
積 立 金	(F)		765,089			
繰上償還金	(G)		0			
積立金取崩額	(H)		949,636			
実質単年度収支額	(E+F+G-H)		△ 862,766			

2 江南市国民健康保険特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	1,817,379	21.4	1,788,721	21.4	△ 28,658	△ 1.6
国 庫 支 出 金	10,209	0.1	8,338	0.1	△ 1,871	△ 18.3
県 支 出 金	5,756,218	68.0	5,738,407	68.7	△ 17,811	△ 0.3
財 産 収 入	113	0.0	242	0.0	129	114.2
繰 入 金	760,541	9.0	774,878	9.3	14,337	1.9
諸 収 入	24,515	0.3	26,809	0.3	2,294	9.4
繰 越 金	99,253	1.2	11,704	0.2	△ 87,549	△ 88.2
歳 入 合 計	8,468,228	100.0	8,349,099	100.0	△ 119,129	△ 1.4

歳 出

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 給 付 費	5,633,066	66.6	5,633,009	68.6	△ 57	△ 0.0
国民健康保険事業費納付金	2,603,796	30.8	2,452,621	29.9	△ 151,175	△ 5.8
保 健 事 業 費	100,957	1.2	94,067	1.2	△ 6,890	△ 6.8
基 金 積 立 金	99,366	1.2	11,946	0.1	△ 87,420	△ 88.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	8,993	0.1	7,410	0.1	△ 1,583	△ 17.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 務 費	10,346	0.1	8,338	0.1	△ 2,008	△ 19.4
歳 出 合 計	8,456,524	100.0	8,207,391	100.0	△ 249,133	△ 2.9
歳入歳出差引額(A)	11,704		141,708			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A－B)	11,704 (C)		141,708 (D)			
単年度収支額	(D－C)		130,004			

3 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使 用 料 及 び 手 数 料	1	0.0	-	-	△ 1	皆減
財 産 収 入	11	0.0	-	-	△ 11	皆減
繰 入 金	45,467	46.0	-	-	△ 45,467	皆減
諸 収 入	53,430	54.0	2,207	100.0	△ 51,223	△ 95.9
歳 入 合 計	98,909	100.0	2,207	100.0	△ 96,702	△ 97.8

歳 出

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	23,733	24.0	-	-	△ 23,733	皆減
土 地 区 画 整 理 事 業 費	75,176	76.0	-	-	△ 75,176	皆減
諸 支 出 金	-	-	2,207	100.0	2,207	皆増
歳 出 合 計	98,909	100.0	2,207	100.0	△ 96,702	△ 97.8
歳入歳出差引額（A）	0		0			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実 質 収 支 額（A－B）	0（C）		0（D）			
単 年 度 収 支 額	(D－C)		0			

4 江南市介護保険特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,886,550	21.8	1,907,128	21.4	20,578	1.1
国 庫 支 出 金	1,775,414	20.5	1,931,261	21.6	155,847	8.8
支 払 基 金 交 付 金	2,117,099	24.5	2,174,964	24.4	57,865	2.7
県 支 出 金	1,145,162	13.2	1,174,044	13.2	28,882	2.5
財 産 収 入	514	0.0	2,218	0.0	1,704	331.5
繰 入 金	1,384,274	16.0	1,458,870	16.3	74,596	5.4
繰 越 金	349,286	4.0	275,110	3.1	△ 74,176	△ 21.2
諸 収 入	102	0.0	3,982	0.0	3,880	3,803.9
歳 入 合 計	8,658,401	100.0	8,927,577	100.0	269,176	3.1

歳 出

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	82,482	1.0	96,695	1.1	14,213	17.2
保 険 給 付 費	7,489,303	89.4	7,787,755	90.1	298,452	4.0
基 金 積 立 金	228,170	2.7	240,637	2.8	12,467	5.5
地 域 支 援 事 業 費	455,494	5.4	476,187	5.5	20,693	4.5
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	127,842	1.5	38,488	0.5	△ 89,354	△ 69.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	8,383,291	100.0	8,639,762	100.0	256,471	3.1
歳入歳出差引額(A)	275,110		287,815			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A-B)	275,110 (C)		287,815 (D)			
単年度収支額	(D-C)		12,705			

5 江南市後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,538,220	82.1	1,610,527	82.3	72,307	4.7
繰入金	324,421	17.3	331,629	17.0	7,208	2.2
繰越金	10,395	0.5	13,734	0.7	3,339	32.1
諸収入	1,355	0.1	638	0.0	△ 717	△ 52.9
歳入合計	1,874,391	100.0	1,956,528	100.0	82,137	4.4

歳 出

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	6,118	0.3	6,836	0.4	718	11.7
後期高齢者医療金 広域連合納付金	1,853,184	99.6	1,930,990	99.6	77,806	4.2
諸支出金	1,355	0.1	549	0.0	△ 806	△ 59.5
歳出合計	1,860,657	100.0	1,938,375	100.0	77,718	4.2
歳入歳出差引額(A)	13,734		18,153			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A－B)	13,734 (C)		18,153 (D)			
単年度収支額	(D－C)		4,419			

第3章 財政状況

1 税目別収入の状況

市 税

区分 税目別	令和6年度			
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A) ×100	(B)の 構成比
市 税	13,769,780,831	13,353,294,921	97.0	100.0
市民税	6,583,483,676	6,406,753,670	97.3	48.0
個人	5,794,712,663	5,623,289,484	97.0	42.1
現年課税分	5,632,705,761	5,588,440,271	99.2	41.8
均等割	159,781,600	158,525,932	99.2	1.2
所得割	5,472,924,161	5,429,914,339	99.2	40.6
滞納繰越分	162,006,902	34,849,213	21.5	0.3
法人	788,771,013	783,464,186	99.3	5.9
現年課税分	784,656,500	782,985,600	99.8	5.9
均等割	222,748,600	222,274,264	99.8	1.7
法人税割	561,907,900	560,711,336	99.8	4.2
滞納繰越分	4,114,513	478,586	11.6	0.0
固定資産税	5,673,886,954	5,479,073,890	96.6	41.0
固定資産税	5,632,692,854	5,437,879,790	96.5	40.7
現年課税分	5,448,231,900	5,404,564,499	99.2	40.5
土地	2,230,041,000	2,212,167,294	99.2	16.6
家屋	2,612,610,000	2,591,670,016	99.2	19.4
償却資産	605,580,900	600,727,189	99.2	4.5
滞納繰越分	184,460,954	33,315,291	18.1	0.2
国有資産等所在市町村交付金	41,194,100	41,194,100	100.0	0.3
軽自動車税	285,504,898	277,371,810	97.2	2.1
種別割	262,732,598	254,599,510	96.9	1.9
現年課税分	255,423,100	253,266,925	99.2	1.9
滞納繰越分	7,309,498	1,332,585	18.2	0.0
環境性能割	22,772,300	22,772,300	100.0	0.2
市たばこ税	559,875,031	559,875,031	100.0	4.2
都市計画税	667,030,272	630,220,520	94.5	4.7
現年課税分	631,182,400	626,360,764	99.2	4.6
土地	342,989,300	340,369,186	99.2	2.5
家屋	288,193,100	285,991,578	99.2	2.1
滞納繰越分	35,847,872	3,859,756	10.8	0.1
現年課税分	13,376,041,092	13,279,459,490	99.3	99.4
滞納繰越分	393,739,739	73,835,431	18.8	0.6

(単位:円、%)

令和7年度				比較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収納率 (D)/(C) ×100	(D)の 構成比	増減額 (E) (D-B)	増減率 (E)/(B) ×100
14,349,241,684	13,921,433,076	97.0	100.0	568,138,155	4.3
7,050,744,178	6,863,400,207	97.3	49.3	456,646,537	7.1
6,484,920,651	6,303,501,407	97.2	45.3	680,211,923	12.1
6,319,902,140	6,265,692,312	99.1	45.0	677,252,041	12.1
162,186,100	160,794,926	99.1	1.2	2,268,994	1.4
6,157,716,040	6,104,897,386	99.1	43.8	674,983,047	12.4
165,018,511	37,809,095	22.9	0.3	2,959,882	8.5
565,823,527	559,898,800	99.0	4.0	△ 223,565,386	△ 28.5
560,678,500	558,413,800	99.6	4.0	△ 224,571,800	△ 28.7
219,302,500	218,416,690	99.6	1.6	△ 3,857,574	△ 1.7
341,376,000	339,997,110	99.6	2.4	△ 220,714,226	△ 39.4
5,145,027	1,485,000	28.9	0.0	1,006,414	210.3
5,775,437,594	5,581,046,135	96.6	40.1	101,972,245	1.9
5,734,276,194	5,539,884,735	96.6	39.8	102,004,945	1.9
5,542,271,700	5,497,636,102	99.2	39.5	93,071,603	1.7
2,233,004,600	2,215,020,730	99.2	15.9	2,853,436	0.1
2,679,600,800	2,658,020,193	99.2	19.1	66,350,177	2.6
629,666,300	624,595,179	99.2	4.5	23,867,990	4.0
192,004,494	42,248,633	22.0	0.3	8,933,342	26.8
41,161,400	41,161,400	100.0	0.3	△ 32,700	△ 0.1
296,707,688	287,549,956	96.9	2.1	10,178,146	3.7
271,211,388	262,053,656	96.6	1.9	7,454,146	2.9
263,537,100	260,907,100	99.0	1.9	7,640,175	3.0
7,674,288	1,146,556	14.9	0.0	△ 186,029	△ 14.0
25,496,300	25,496,300	100.0	0.2	2,724,000	12.0
550,646,743	550,646,743	100.0	3.9	△ 9,228,288	△ 1.6
675,705,481	638,790,035	94.5	4.6	8,569,515	1.4
639,184,700	633,919,425	99.2	4.6	7,558,661	1.2
343,062,300	340,236,329	99.2	2.5	△ 132,857	0.0
296,122,400	293,683,096	99.2	2.1	7,691,518	2.7
36,520,781	4,870,610	13.3	0.0	1,010,854	26.2
13,942,878,583	13,833,873,182	99.2	99.4	554,413,692	4.2
406,363,101	87,559,894	21.5	0.6	13,724,463	18.6

国民健康保険税

区分 税目別		令和6年度			
		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A) ×100	(B)の 構成比
国民健康保険税		2,239,349,504	1,817,379,365	81.2	100.0
現年課税分		1,864,965,800	1,749,103,278	93.8	96.2
医療給付費分		1,231,841,536	1,158,048,770	94.0	63.7
後期高齢者支援金分		475,376,777	446,867,291	94.0	24.6
介護納付金分		157,747,487	144,187,217	91.4	7.9
滞納繰越分		374,383,704	68,276,087	18.2	3.8

(単位:円、%)

令和7年度				比較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収納率 (D)/(C) × 100	(D)の 構成比	増減額 (E) (D－B)	増減率 (E)/(B) × 100
2,233,179,330	1,788,720,311	80.1	100.0	△ 28,659,054	△ 1.6
1,831,127,500	1,713,608,709	93.6	95.8	△ 35,494,569	△ 2.0
1,208,093,404	1,132,750,645	93.8	63.3	△ 25,298,125	△ 2.2
469,177,613	439,918,298	93.8	24.6	△ 6,948,993	△ 1.6
153,856,483	140,939,766	91.6	7.9	△ 3,247,451	△ 2.3
402,051,830	75,111,602	18.7	4.2	6,835,515	10.0

2 市債の現在高及び償還の状況

目 的 別

区 分		令和6年度末 現 在 高 (A)	令和7年度 発 行 額 (B)
普 通 債		8,984,628,542	2,791,300,000
総	務	2,513,541,425	180,000,000
民	生	476,561,432	749,900,000
衛	生	4,896,430	
農 林 水 産 業		378,281,008	55,600,000
土	木	2,227,518,683	51,300,000
消	防	210,470,000	218,000,000
教	育	3,173,359,564	1,536,500,000
そ の 他 債		12,883,499,415	0
減 収 補 て ん		69,950,356	
減 税 補 て ん		21,445,244	
臨 時 財 政 対 策		12,792,103,815	
合 計		21,868,127,957	2,791,300,000

(単位:円)

令和7年度償還額			令和7年度末 現在高 (A+B-C)
元金 (C)	利子 (D)	計 (C+D)	
1,003,116,015	42,086,457	1,045,202,472	10,772,812,527
137,151,982	17,053,003	154,204,985	2,556,389,443
35,945,628	4,336,176	40,281,804	1,190,515,804
1,595,915	102,823	1,698,738	3,300,515
42,819,890	1,330,813	44,150,703	391,061,118
314,960,370	7,764,978	322,725,348	1,963,858,313
55,164,000	1,066,915	56,230,915	373,306,000
415,478,230	10,431,749	425,909,979	4,294,381,334
1,372,030,055	25,470,291	1,397,500,346	11,511,469,360
4,352,255	41,317	4,393,572	65,598,101
17,618,917	17,039	17,635,956	3,826,327
1,350,058,883	25,411,935	1,375,470,818	11,442,044,932
2,375,146,070	67,556,748	2,442,702,818	22,284,281,887

借 入 先 別

区 分	令和6年度末 現 在 高 (A)	令和7年度 発 行 額 (B)
財 政 融 資 資 金	14,387,266,115	109,400,000
簡 保 資 金	21,445,244	
郵 貯 資 金	32,427,588	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,491,799,010	680,200,000
愛 知 県 市 町 村 職 員 共 済 組 合	718,064,000	1,827,100,000
全 国 市 有 物 件 災 害 共 済 会	17,850,000	
愛 知 県 市 町 村 振 興 協 会	710,282,000	98,200,000
三 菱 U F J 銀 行	438,864,000	
十 六 銀 行	44,916,000	
い ち い 信 用 金 庫	1,652,188,000	
岐 阜 信 用 金 庫	13,216,000	76,400,000
東 春 信 用 金 庫	1,082,012,000	
愛 知 北 農 業 協 同 組 合	257,798,000	
合 計	21,868,127,957	2,791,300,000

(単位:円)

令和7年度償還額			令和7年度末 現在高 (A+B-C)
元金 (C)	利子 (D)	計 (C+D)	
1,523,132,173	38,407,636	1,561,539,809	12,973,533,942
17,618,917	17,039	17,635,956	3,826,327
32,427,588	32,428	32,460,016	0
249,847,392	10,894,449	260,741,841	2,922,151,618
48,036,000	6,874,973	54,910,973	2,497,128,000
9,096,000	22,492	9,118,492	8,754,000
96,660,000	1,774,315	98,434,315	711,822,000
77,856,000	471,316	78,327,316	361,008,000
14,964,000	82,369	15,046,369	29,952,000
126,640,000	5,978,045	132,618,045	1,525,548,000
13,216,000	11,365	13,227,365	76,400,000
106,726,000	2,567,255	109,293,255	975,286,000
58,926,000	423,066	59,349,066	198,872,000
2,375,146,070	67,556,748	2,442,702,818	22,284,281,887

3 市債の借入状況

(単位:千円、%、年)

事業区分	事業名	借入額	借入先	利率	償還期間 (据置期間)	備考
公共事業等	県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業	20,200	岐阜信用金庫	2.000	15(0)	
	県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)負担事業	6,100	愛知県市町村振興協会	2.200	15(3)	
		10,700	岐阜信用金庫	2.000	15(0)	
	宮田導水路上部整備事業	9,400	愛知県市町村振興協会	2.200	15(3)	
	県営特定農業用管水路特別対策事業(江南地区)負担事業	9,200	岐阜信用金庫	2.000	15(0)	
	雨水貯留施設整備事業	14,200	愛知県市町村振興協会	2.200	15(3)	
	交通結節点整備事業(布袋駅東地区) (市道東部第280号線)	12,800	愛知県市町村振興協会	2.200	15(3)	
	都市計画道路整備事業(木曾川古知野線) (市道木曾川古知野線)	9,800	愛知県市町村振興協会	2.200	15(3)	
学校教育施設等整備事業	学校施設改修(LED化)事業 (古知野西小学校・布袋小学校・門弟山小学校)	49,200	財政融資資金	1.800	10(0)	令和6年度繰越分
	学校施設改修(LED化)事業 (古知野中学校・布袋中学校・宮田中学校)	60,200	財政融資資金	1.800	10(0)	令和6年度繰越分
一般補助施設整備等事業	消防車両更新等事業	36,300	岐阜信用金庫	1.600	5(0)	令和6年度繰越分
一般事業	高機能消防指令システム中間更新事業	118,000	愛知県市町村職員共済組合	1.800	10(0)	
緊急防災・減災事業	防災行政無線改修事業	161,500	愛知県市町村職員共済組合	1.800	10(0)	
	次世代高度情報通信ネットワーク更新事業	18,500	愛知県市町村職員共済組合	1.800	10(0)	
	消防車両更新等事業	13,000	愛知県市町村職員共済組合	1.500	5(0)	
	防火水槽震災対応化事業	45,300	愛知県市町村職員共済組合	1.800	10(0)	
	学校施設空調設備整備事業 (市内小学校10校)	17,600	愛知県市町村職員共済組合	1.800	10(0)	令和6年度繰越分
	学校施設空調設備整備事業 (市内小学校10校)	801,900	愛知県市町村職員共済組合	1.800	10(0)	
	学校施設空調設備整備事業 (市内中学校5校)	8,800	愛知県市町村職員共済組合	1.800	10(0)	令和6年度繰越分
	学校施設空調設備整備事業 (市内中学校5校)	433,600	愛知県市町村職員共済組合	1.800	10(0)	
公共施設等適正管理推進事業	保育施設改修事業 (古知野東保育園・門弟山保育園)	31,400	愛知県市町村振興協会	1.800	10(2)	
	保育園改修(空調設備)事業 (宮田南保育園)	31,100	愛知県市町村職員共済組合	1.800	10(0)	令和6年度繰越分
	道路施設長寿命化事業 (市道小机般若線)	14,500	愛知県市町村振興協会	1.800	10(2)	
	学校施設改修事業 (古知野東小学校・古知野南小学校・古知野北小学校・宮田小学校)	39,100	愛知県市町村職員共済組合	1.800	10(0)	
	市民文化会館維持(音響設備)事業	88,700	愛知県市町村職員共済組合	1.800	10(0)	
	(仮称)多世代交流プラザ整備事業 児童館((仮称)多世代交流プラザ)整備事業	680,200	地方公共団体金融機構	2.800	20(0)	
	保育園((仮称)宮田東・藤里統合保育園)整備事業	7,200	愛知県市町村職員共済組合	1.800	10(0)	令和6年度繰越分
	学校施設整備事業 (藤里小学校)	37,400	愛知県市町村職員共済組合	1.800	10(0)	
脱炭素化推進事業	消防庁舎等改修(LED化)事業	5,400	愛知県市町村職員共済組合	1.800	10(0)	
合 計		2,791,300				

4 基金の状況

(単位:円)

基金名	保管方法	令和6年度末 現在高 (A)	積立額		取崩額 (D)	繰出額 (E)	令和7年度末 現在高 (A+B+C-D-E)
			元金 (B)	利子 (C)			
江南市 財政調整基金	有価証券 現金・預金	3,499,072,758	755,387,000	9,702,586	949,636,000		3,314,526,344
江南市 土地開発基金	江南市 土地開発 公社貸付	374,310,766					374,310,766
江南市横田教育 文化事業基金	有価証券 現金・預金	44,077,853		386,250	1,313,901		43,150,202
江南市図書館 整備事業基金	有価証券 現金・預金	197,904,242		575,971	15,000,000		183,480,213
江南市国民健康 保険事業基金	有価証券 現金・預金	208,400,249	11,704,250	241,843	132,569,000		87,777,342
江南市 介護保険事業基金	有価証券 現金・預金	762,197,039	238,418,739	2,218,261	249,904,000		752,930,039
江南市公共施設 整備事業基金	有価証券 現金・預金	1,802,620,786	1,473,258	5,054,060			1,809,148,104
江南市ふるさと 応援事業基金	現金	30,162,215	43,864,000	104,468	27,393,000		46,737,683
江南市 ごみ処理施設 建設事業等基金	有価証券 現金・預金	1,869,119,813		5,439,795	350,000,000		1,524,559,608
江南市 森林環境譲与税基金	現金	15,631,677		33,725	326,000		15,339,402
江南市 新工業用地 整備事業基金	有価証券 現金・預金	650,708,445	200,000,000	1,893,790			852,602,235
合 計		9,454,205,843	1,250,847,247	25,650,749	1,726,141,901	0	9,004,561,938

※出納整理期間中に行った当該年度における積立等を含む

5 財政力の推移

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基 準 財 政 需 要 額	15,428,033	16,145,092	16,731,104	17,251,079	17,908,141
増減率	4.4	4.6	3.6	3.1	3.8
基 準 財 政 収 入 額	11,521,182	11,989,726	12,760,116	12,478,125	13,190,014
増減率	△ 3.3	4.1	6.4	△ 2.2	5.7
普通交付税交付基準額	3,906,851	4,251,572	3,970,987	4,772,954	4,713,147
増減率	36.4	8.8	△ 6.6	20.2	△ 1.3
普 通 交 付 税 額	3,906,851	4,251,572	3,970,987	4,772,954	4,713,147
増減率	36.7	8.8	△ 6.6	20.2	△ 1.3
標 準 税 収 入 額	14,552,777	15,124,267	16,164,056	15,805,925	16,731,212
増減率	△ 3.7	3.9	6.9	△ 2.2	5.9
標 準 財 政 規 模	20,232,808	19,881,579	20,327,354	20,681,027	21,444,359
増減率	5.5	△ 1.7	2.2	1.7	3.7
財 政 力 指 数	0.79	0.77	0.75	0.74	0.74
実 質 収 支 比 率	8.9	6.0	5.1	7.3	3.9

基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、一定の方法により算定した額。

基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、一定の方法により算定した額。

普通交付税交付基準額

基準財政需要額が基準財政収入額を超える額。(財源不足額)

普通交付税額

地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに算定した普通交付税交付基準額に基づき、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもの。

標準税収入額

地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額。

標準財政規模

地方公共団体が通常水準の行政活動を行うために必要な一般財源の総量。(平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む)

財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合。黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。

6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実 質 赤 字 比 率	— (△8.90)	— (△5.96)	— (△5.11)	— (△7.30)	— (△3.88)
早期健全化基準	12.48	12.50	12.47	12.43	12.36
財 政 再 生 基 準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
連結実質赤字比率	— (△17.86)	— (△15.59)	— (△14.55)	— (△16.52)	— (△14.34)
早期健全化基準	17.48	17.50	17.47	17.43	17.36
財 政 再 生 基 準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
実 質 公 債 費 比 率	3.2	3.1	3.2	3.2	4.0
早期健全化基準	25.0				
財 政 再 生 基 準	35.0				
将 来 負 担 比 率	— (△0.8)	— (△10.6)	— (△18.7)	— (△22.1)	— (△0.9)
早期健全化基準	350.0				
財 政 再 生 基 準	—				

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率について、マイナスの場合は参考のため算定結果を()書きで記載。

実質赤字比率	地方公共団体の「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
連結実質赤字比率	「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。
実質公債費比率	地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
将来負担比率	地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
早期健全化基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のいずれかがこの基準値以上となった地方公共団体は、財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化を行う。
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のいずれかがこの基準値以上となった地方公共団体は、財政再生計画を策定し、国の関与による確実な財政再生を行う。

7 都市計画税の使途

歳 入

(単位:千円)

科 目			内 容	決算額
1款 市税	5項 都市計画 税	1目 都市計画 税	現年課税分	633,920
			滞納繰越分	4,870
計				638,790

歳 出

(単位:千円)

科 目			事業費 (※)	財源内訳				地方交付 税算入分	都市計画税 充 当 可 能 経 費
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8款 土木費	4項 都市計 画費	2目 都市整 備費	都市計画道路整 備事業(江南通 線)	5,283			5,283		5,283
	6項 下水道 費	1目 下水道 費	下水道事業会計 繰出事業	504,403			504,403		504,403
12款 公債費	1項 公債費	1目 公債費	市債償還事業 (市街化区域内の 都市計画事業に 係る元利償還費)	189,957			189,957	22,508	167,449
計				699,643	0	0	699,643	22,508	677,135

※歳出事業費は、普通建設事業に係る経費及び下水道事業会計繰出金のうち、準元利償還金、建設改良事業に係るとみなす分に要する経費

8 引上げ分に係る地方消費税収の使途

歳 入

(単位:千円)

科 目			内 容	決算額
7款 地方消費税 交付金	1項 地方消費税 交付金	1目 地方消費税 交付金	地方消費税交付金(社会保障財源)	1,547,246

歳 出

(単位:千円)

科 目			事業費(※)	財源内訳			社会保障財源の 地方消費税交付金 充当可能経費
				国県支出金	その他	一般財源	
3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 地域福祉費	133,351	959	8,526	123,866	123,866
		2目 介護保険費	1,188,547	55,156		1,133,391	1,133,391
		3目 障害者福祉費	3,508,300	2,449,530	128	1,058,642	1,058,642
		4目 社会保障費	2,831,213	805,805	24,144	2,001,264	2,001,264
	2項 児童福祉費	1目 こども保育費	3,209,640	2,468,327	1,022	740,291	740,291
		2目 子育て支援費	528	345	17	166	166
		3目 医療助成費	684,355	136,003	7,936	540,416	540,416
	3項 生活保護費	1目 生活保護費	1,155,613	802,925		352,688	352,688
	計		13,182,837	6,722,038	43,192	6,417,607	6,417,607
4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 健康づくり費	471,290	2,988	1,419	466,883	466,883

※ 歳出事業費は、扶助費事業、幼児教育無償化に係る事業、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療特別会計繰出金に要する経費、並びに愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び運営費負担金に要する経費

第4章 施策評価の結果

1 結果の概要

江南市では、第6次総合計画の進行管理を行うため、行政評価を行っています。市民と行政の協働により、総合計画に設定した目標を実現するため、行政が行う大きな行政活動単位である施策の評価と、個々の事務事業について、達成状況や効率性などについて評価する事務事業評価を行いました。

実施対象施策・事業数
 ・施策 75施策
 ・事務事業 559事業

(1) 分野ごとの成果の達成状況

(件)

	施策数	設定した 成果 指標数	成果の達成状況の評価			
						—
I まちづくり分野	20	40	29	4	4	3
II ひとづくり分野	14	43	23	4	12	4
III しごとづくり分野	5	9	6	2	0	1
IV ちいきづくり分野	17	45	27	7	6	5
V 行政分野	19	33	22	5	3	3
合 計	75	170	107	22	25	16

:90%以上達成した :70%以上達成した :達成していない —:達成状況の評価が困難

(2) 事務事業の評価結果

<必要性>

公的関与の必要性や社会情勢及び市民ニーズから事業の『必要性』をA・B・C・Dの4ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A 必要性が高い	89
B 必要である	468
C 必要性が低い	2
D 必要でない	0

<有効性>

総合計画において、市長の戦略政策や成果目標の達成に資する度合いや、サービス水準の設定から事業の『有効性』をA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A 非常に有効である	527
B ある程度有効である	32
C 有効でない	0

<達成度>

設定した成果目標に対する『達成度』をA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A 大幅に達成している (目標を上回る成果があがっている)	7
B 達成している (概ね目標どおり達成している)	552
C 達成していない (目標を下回る成果しかあがっていない)	0

<効率性>

事業の手法について、実施主体の妥当性や事業費・人件費などの経済性の観点から事業の『効率性』をA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A 高い(改善の余地はほとんどない)	533
B どちらともいえない(改善の余地は少ない)	26
C 低い(改善の余地は大きい)	0

<総合評価>

上記の「必要性」、「有効性」、「達成度」、「効率性」の4項目の判定結果から、総合評価として「継続」、「改善」、「見直し」、「休止・廃止(「完了」含む)」の4項目で判定しました。

評価	事務事業数
継続	543
改善	1
見直し	1
休止・廃止(「完了」含む)	14

2 シートの見方

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 1 環境保全】

第6次総合計画に基づく
成果体系における
分野名
柱名

施策の
名称
担当部・課名(令和8年度)
を記載しています。

施策名	環境保全への意識の高揚	担当部・課	経済環境部 環境課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	環境保全の意識が高まり、環境負荷の少ない生活・活動を営んでいる
-------	---------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	22,800,858	34,868,159
特定財源	国庫支出金	-	5,964,000
	県支出金	4,973,000	9,834,100
	地方債	-	0
	その他	-	0
一般財源	-	-	19,070,059
(うち政策的事業)	-	-	(2,904,260)
(うち一般事業)	-	(17,827,858)	(16,165,799)

実施計画に主要な事務事業として掲載している
「政策的事業(戦プロ、臨時)」
と、それ以外の事業である
「一般事業」
に区分して一般財源を掲載しています。

施策の決算額を3年度分記載しています。

※第6次総合計画後期基本計画の開始年度が令和6年度のため、令和5年度の決算額は記載していません。

達成率の計算方法

【目標値が上昇していく指標】

実績値 ÷ 目標値 × 100%

【目標値が減少していく指標】

目標値 ÷ 実績値 × 100%

※ 目標値が矢印(↑・↓)の指標は、基準値で算出しています。

3 成果の状況



: 90%以上達成した



: 70%以上達成した



: 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
行動を行っている市民の割合	%	47.2 (H29)	—	—	—
りの二酸化炭素排出量	t-co2/ 人・年	5.70 (H27)	4.74	4.27	(111.0%)
「カーボンシティ宣言」を知っている割合	%	15.1 (R5)	—	—	—

成果の状況について
令和7年度の
目標値
実績値
達成状況
(達成率)
を記載しています。

目標値は第6次総合計画の
後期計画期間終了年度(令和9年度)
の目標値を上限値としています。

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

施策の成果と課題について
成果の要因分析
施策の今後の課題など
を記載しています。

個人・企業におけるクリーンエネルギー等の利用をさらに促進するため、県の動向も踏まえてゼロカーボン推進金の補助対象の拡大を検討していく必要がある。

施策に係る事務事業の
決算額
評価結果
を記載しています。

事務事業の決算額を3年度分記載しています。

※第6次総合計画後期基本計画の開始年度が令和6年
度のため、令和5年度の決算額は記載していません。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 環境啓発事業		-	190,288	176,610	B	A	B	A	継続
2 環境基本計画推進事業		-	199,160	192,160	B	A	B	A	継続
3 温暖化防止事業	■	-	20,372,263	33,652,842	A	A	B	A	継続
4 環境教育事業		-	913,522	846,547	B	A	B	A	継続

■マークが付いている事務事業は、別ページに詳細を掲載しています。
掲載対象事業は、以下の事業です。
・実施計画に掲載した政策的事業(戦プロ、臨時)
・主要な一般事業

評価結果について

必要性	A: 必要性が高い B: 必要である C: 必要性が低い D: 必要でない						
有効性	A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: 有効でない						
達成度	A: 大幅に達成している(目標を上回る成果があがっている) B: 達成している(概ね目標どおり達成している) C: 達成していない(目標を下回る成果しかあがっていない)						
効率性	A: 高い(改善の余地はほとんどない) B: どちらともいえない(改善の余地は少ない) C: 低い(改善の余地は大きい)						
総合評価	【総合評価判定方法】 右図のとおり各判定指標の 結果の組合せにより判定 【必要性 + 有効性】 ↑ 高 <table border="1"> <tr> <td>改善</td><td>継続</td></tr> <tr> <td colspan="2">見直し</td></tr> <tr> <td colspan="2">休止・廃止</td></tr> </table> ↓ 低 ← 低 → 高 【達成度 + 効率性】 継続: 継続して事業を進めることが適当な事業 改善: 実施方法等に改善が必要な事業 見直し: 事業規模・内容、実施主体等の見直しが必要な事業 休止・廃止: 事業の抜本的な見直し、休止・廃止の検討が必要な事業 完了: 評価対象年度に完了した事業	改善	継続	見直し		休止・廃止	
改善	継続						
見直し							
休止・廃止							

I まちづくり分野

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 1 環境保全】

施策名	環境保全への意識の高揚	担当部・課	経済環境部 環境課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	環境保全の意識が高まり、環境負荷の少ない生活・活動を営んでいる
-------	---------------------------------

2 決算額

(単位: 円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	-	22,800,858	34,868,159
特定財源	国庫支出金	-	5,964,000
	県支出金	-	9,834,100
	地方債	-	0
	その他	-	0
一般財源	-	17,827,858	19,070,059
(うち政策的事業)	-	(0)	(2,904,260)
(うち一般事業)	-	(17,827,858)	(16,165,799)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
環境保全活動を行っている市民の割合	%	47.2 (H29)	—	—	—
市民1人当たりの二酸化炭素排出量	t- CO_2 /人・年	5.70 (H27)	4.74	4.27	☀️ (111.0%)
「江南市ゼロカーボンシティ宣言」を知っている市民の割合	%	15.1 (R5)	—	—	—

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
個人住宅におけるクリーンエネルギー等の利用をさらに促進するため、県の動向も踏まえてゼロカーボン推進設備設置費補助金の補助対象の拡大を検討していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	環境啓発事業		-	190,288	176,610	B	A	B	A	継続
2	環境基本計画推進事業		-	199,160	192,160	B	A	B	A	継続
3	温暖化防止事業	■	-	20,372,263	33,652,842	A	A	B	A	継続
4	環境教育事業		-	913,522	846,547	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 1 環境保全】

施策名	良好な生活環境の創出	担当部・課	経済環境部 環境課
-----	------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	良好な生活環境が創出され、公害・苦情の少ない快適な生活を送っている
-------	-----------------------------------

2 決算額

(単位: 円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	-	5,189,771	5,661,088
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	-	5,189,771	5,661,088
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(5,189,771)	(5,661,088)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
公害苦情件数	件	361 (H28)	164	459	☔ (35.7%)
河川水質に係るBOD(生物化学的酸素要求量)の環境基準の達成割合	%	50.0 (H28)	71.5	85.7	☀️ (119.9%)
大気中の窒素酸化物の量	ppm	0.021 (H27)	→	0.014	☀️ (150.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
公害苦情は、原因者の配慮不足や当事者間の認識の違いにより発生するため、当事者間の交渉経過を踏まえ、問題解決に向けて、丁寧に粘り強く取り組む必要がある。河川等の水質は、各家庭からの排水が水質を悪化させる大きな要因となるため、適宜、生活排水対策や環境監視事業に取り組んだ。また、二酸化炭素の排出を抑制することを目的として、エコドライブの推進を実施していく。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	環境監視事業		-	4,626,286	5,154,932	B	A	B	A	継続
2	環境公害対策事業		-	563,485	506,156	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 2 ごみ減量・処理】

施策名	ごみ減量と再利用の促進	担当部・課	経済環境部 環境課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	リサイクルが進み、市民が出す可燃ごみ量が減っている
-------	---------------------------

2 決算額

(単位: 円)

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		-	22,859,813	18,287,051
特定財源	国庫支出金	-	0	0
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	7,736,700	10,763,700
一般財源		-	15,123,113	7,523,351
(うち政策的事業)		-	(6,160,000)	(0)
(うち一般事業)		-	(8,963,113)	(7,523,351)

3 成果の状況

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ☔ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量	g	395 (H28)	380	364	☀ (104.4%)
1事業所1年当たりの事業系可燃ごみ排出量	t	7.6 (H27)	6.2	5.3	☀ (117.0%)
最終処分量	m ³	413.8 (R4)	350.0	388.3	☀ (90.1%)
資源ごみリサイクルステーションの閉鎖日数 (祝日、年末年始及び災害時を除く)	日	0 (R5)	0	0	☀ (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
市民1人1日当たりの可燃ごみ排出量は、引き続き目標値を達成しており、「ごみ減量57(コウナン)運動」による市民のごみ減量に対する意識は定着している。また、事業系のごみ排出量についても同様に目標値を達成した。今後も取り組みを継続して実施する。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	ごみ減量対策・ごみ減量 作戦「57運動」事業		-	16,346,413	17,945,051	B	A	B	A	継続
2	廃棄物減量等推進関連 事業		-	353,400	342,000	B	A	B	A	継続
3	ごみ処理、分別収集計 画等策定事業		-	6,160,000	0	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 2 ごみ減量・処理】

施策名	ごみの適正な収集、運搬、処分	担当部・課	経済環境部 環境課
-----	----------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	ごみ、し尿、火葬が適正に処理され、市民の生活環境が保全されている
-------	----------------------------------

2 決算額

(単位: 円)

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		-	1,661,398,047	1,913,393,281
特定財源	国庫支出金	-	34,444,000	34,016,000
	県支出金	-	13,711,000	13,717,000
	地方債	-	0	0
	その他	-	205,856,340	426,518,663
一般財源		-	1,407,386,707	1,439,141,618
(うち政策的事業)		-	(25,485,879)	(2,160,275)
(うち一般事業)		-	(1,381,900,828)	(1,436,981,343)

3 成果の状況



: 90%以上達成した



: 70%以上達成した



: 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
特定家庭用機器などの不法投棄台数	台	10 (H28)	10	19	 (52.6%)
ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合	%	84.8 (H29)	-	-	-

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
不法投棄については、広報や分別促進アプリ「さんあーる」等により排出方法の周知を強化していくとともに、監視カメラの貸出やパトロールによる防止に努める。また、資源ごみ収集体制の見直しについても引き続き検討を進める。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	可燃ごみ収集運搬事業		-	136,984,801	137,163,510	B	A	B	A	継続
2	指定ごみ袋管理事業		-	39,084,870	42,797,128	B	A	B	A	継続
3	分別ごみ収集運搬事業	■	-	317,100,949	318,613,345	B	A	B	A	継続
4	リサイクルステーション運営事業	■	-	12,046,282	13,700,407	B	A	B	A	継続
5	ふれあい収集事業		-	2,522,321	2,809,054	B	A	B	A	継続
6	地域環境美化事業		-	4,318,993	4,166,298	B	A	B	A	継続
7	清掃施設維持運営事業		-	46,330,045	47,679,605	B	A	B	A	継続
8	清掃施設整備等事業		-	5,720,000	5,005,000	B	A	B	A	継続
9	浄化槽設置整備事業	■	-	99,768,637	99,844,622	B	A	B	A	継続
10	し尿等収集運搬事業		-	3,697,757	3,603,052	B	A	B	A	継続
11	愛北広域事務組合関係事業		-	209,074,081	276,903,854	B	A	B	A	継続
12	江南丹羽環境管理組合関係事業		-	623,819,199	603,391,336	B	A	B	A	継続
13	尾張北部環境組合関係事業	■	-	159,485,879	352,160,275	B	A	B	A	継続
14	ごみ処理施設建設事業等基金管理事業		-	1,328,233	5,439,795	B	A	B	A	継続
15	廃棄物処理関係団体調整事業		-	116,000	116,000	B	A	B	A	継続
16	一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業許可事業		-	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 3 市街地整備】

施策名	秩序ある都市計画の推進	担当部・課	都市整備部 都市計画課
-----	-------------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	適正な都市計画により、秩序があり美しく、快適なまちづくりが行われている
-------	-------------------------------------

2 決算額

(単位: 円)

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		-	14,256,314	1,512,050
特定財源	国庫支出金	-	5,000,000	0
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	3,840	2,000
一般財源		-	9,252,474	1,510,050
(うち政策的事業)		-	(5,446,300)	(0)
(うち一般事業)		-	(3,806,174)	(1,510,050)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
居住誘導区域内の世帯数	世帯	21,322 (R5)	21,251	21,997	☀️ (103.5%)
市街化区域の面積 *	ha	736.6 (R1)	736.6	736.6	☀️ (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
立地適正化計画に位置付けた居住誘導区域内の世帯数についてはわずかに増加したものの、今後も少子高齢化の進展により人口は減少する見込みであることから、都市の健全な発展と秩序ある持続可能なコンパクトなまちづくりを進める必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	都市計画基本図整備事業		-	589,600	277,200	B	A	B	A	継続
2	都市計画基礎調査事業		-	2,156,000	0	B	A	B	A	継続
3	都市計画審議会運営事業		-	176,700	119,700	B	A	B	A	継続
4	建築確認等窓口事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
5	土地動向調査事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
6	生産緑地指定管理事業		-	44,000	0	B	A	B	A	継続
7	都市計画促進事業		-	248,074	311,963	B	A	B	A	継続
8	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業		-	10,446,300	0	B	A	B	A	継続
9	企画調整事業		-	555,900	768,015	B	A	B	A	継続
10	屋外広告物管理事業		-	3,840	2,000	B	A	B	A	継続
11	用地交渉事業		-	35,900	33,172	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 3 市街地整備】

施策名	市民の足の確保	担当部・課	都市整備部 都市計画課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	市民の足が確保できている
-------	--------------

2 決算額

(単位: 円)

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		-	99,695,134	118,274,449
特定財源	国庫支出金	-	0	0
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	0	150,000
一般財源		-	99,695,134	118,124,449
(うち政策的事業)		-	(0)	(4,574,775)
(うち一般事業)		-	(99,695,134)	(113,549,674)

3 成果の状況



: 90%以上達成した



: 70%以上達成した



: 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
誰もが公共交通により市内の必要な場所に行くことができ、便利に暮らしていると感じる市民の割合	%	16.9 (H28)	—	—	—
公共交通に関する評価の回数 *	回	-	1	1	 (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
「江南市における地域公共交通の基本的な考え方」に基づき、毎年実施している公共交通に関する評価では、高齢化の進展による移動需要の変化や人口減少による公共交通利用者の減少などが課題となっており、ニーズや課題に対応する持続可能な公共交通施策を検討する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	いこまいCAR運行事業	■	-	49,194,910	51,126,230	B	A	B	A	継続
2	バス関連事業	■	-	50,269,676	62,163,820	B	A	B	A	継続
3	広域交通網確立対策事業		-	1,420	1,380	B	A	B	A	継続
4	公共交通維持確保事業	■	-	229,128	4,983,019	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 3 市街地整備】

施策名	中心拠点の基盤整備	担当部・課	都市整備部 都市整備課
-----	-----------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	魅力的で快適な市街地が整備され、多くの市民でにぎわっている
-------	-------------------------------

2 決算額

(単位: 円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	-	318,964,146	128,804,270
特定財源	国庫支出金	23,614,000	14,277,000
	県支出金	0	1,000,000
	地方債	16,100,000	12,800,000
	その他	31,368,381	3,291,863
一般財源	-	247,881,765	97,435,407
(うち政策的事業)	-	(105,937,765)	(73,887,282)
(うち一般事業)	-	(141,944,000)	(23,548,125)

3 成果の状況

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ☔ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
駅前や市街地が整備され、人々が集いにぎわっていると感じる市民の割合	%	11.3 (H28)	—	—	—
江南駅・布袋駅の1日当たりの乗降客数	人	35,700 (H28)	36,700	34,759	☀ (94.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
布袋地区については、鉄道高架化に伴う道路等の都市基盤整備やtoko+toko=labo及び民間施設の開館により、布袋駅周辺の利便性が向上しており、駅の乗降客数においても増加傾向にある。 古知野地区については、江南駅の乗降客数はコロナ禍前の水準には及ばないが、徐々に回復しつつあり、江南駅周辺における朝夕の交通渋滞の緩和に対応するため、社会実験の実施を通して得られる結果や地域からの意見を参考に、江南駅周辺交通環境改善計画策定を進める。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	江南駅周辺交通環境改善計画策定事業	■	-	3,665,280	4,939,000	A	A	B	A	継続
2	交通結節点整備事業 (布袋駅東地区)	■	-	121,915,773	96,025,282	B	A	B	A	継続
3	布袋駅付近鉄道高架化 整備事業		-	14,631,486	6,937,845	B	A	B	A	継続
4	布袋駅付近鉄道高架化 計画調整事業		-	2,980	0	B	A	B	A	継続
5	江南駅東バリアフリー整 備事業		-	-	5,799,200	B	A	B	A	継続
6	江南駅前管理事業		-	3,671,421	3,744,491	B	A	B	A	継続
7	布袋駅前管理事業		-	5,843,021	6,899,268	B	A	B	A	継続
8	まちづくり推進事業		-	45,770	49,640	B	A	B	A	継続
9	工事設計積算業務管理 事業		-	1,905,117	1,861,702	B	A	B	A	継続
10	区画整理運営事業		-	221,692	340,451	B	A	B	A	継続
11	尾張都市計画事業江南布袋 南部土地区画整理事業財務 事務事業		-	-	2,207,391	B	A	B	A	継続
12	市有地・管理地管理事 業		-	624,320	0	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱:3 市街地整備】

施策名	道路交通ネットワークの整備推進	担当部・課	都市整備部 都市整備課
-----	-----------------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	円滑に移動できる道路交通ネットワークが整備されている
-------	----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		-	14,799,960	96,661,195
特定財源	国庫支出金	-	3,200,000	11,911,000
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	9,800,000
	その他	-	0	0
一般財源		-	11,599,960	74,950,195
(うち政策的事業)		-	(8,279,257)	(64,745,700)
(うち一般事業)		-	(3,320,703)	(10,204,495)

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
都市計画道路の整備率	%	67.5 (H28)	69.9	69.9	 (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
都市計画道路の整備を行った結果、目標値を達成することができた。しかしながら、いまだ未整備の都市計画道路が多くあることから、社会情勢の変化や厳しい財政状況を踏まえつつ、整備効果が高い路線について、早期の整備を検討する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	都市計画道路整備事業 (江南通線)	■	-	11,479,257	4,439,600	B	A	B	A	継続
2	都市計画道路整備事業 (木曽川古知野線)	■	-	-	82,017,100	B	A	B	A	完了
3	街路整備促進事業		-	257,308	7,751,750	B	A	B	A	継続
4	街路予定地管理事業		-	3,063,395	2,452,745	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 4 公園緑地】

施策名	都市公園等の整備推進	担当部・課	都市整備部 都市計画課
-----	------------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	都市公園等が整備され、気軽に利用できる公園が身近にあると感じている
-------	-----------------------------------

2 決算額

(単位: 円)

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		-	7,418,325	81,900,419
特定財源	国庫支出金	-	681,000	101,000
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	3,981,585	80,686,619
一般財源		-	2,755,740	1,112,800
(うち政策的事業)		-	(0)	(0)
(うち一般事業)		-	(2,755,740)	(1,112,800)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した 🌂 : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市民1人当たりの都市公園面積	m ²	3.9 (H28)	5.0	5.1	☀️ (102.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
市民1人当たりの都市公園面積は目標値を上回っているが、全国平均、愛知県平均と比べて依然低い水準であるため、都市公園等の整備については、「江南市緑の基本計画」に基づき検討していく。特に人口密度の高い市街地において公園面積が不足しており、周辺環境を総合的に判断しながら適切な配置を検討する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	公園等整備等事業	■	-	7,315,485	81,799,619	B	A	B	B	継続
2	木曽川上流域整備促進事業		-	102,840	100,800	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 4 公園緑地】

施策名	計画的な緑化の推進	担当部・課	都市整備部 都市計画課
-----	-----------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	都市緑化が推進され、ゆとりとうるおいのある生活を送っている
-------	-------------------------------

2 決算額

(単位: 円)

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		-	6,438,507	6,353,245
特定財源	国庫支出金	-	0	0
	県支出金	-	1,938,000	1,817,000
	地方債	-	0	0
	その他	-	0	0
一般財源		-	4,500,507	4,536,245
(うち政策的事業)		-	(0)	(0)
(うち一般事業)		-	(4,500,507)	(4,536,245)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した 🌂 : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
花いっぱい運動実施箇所数	箇所	33 (H28)	35	33	☀️ (94.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
花いっぱい運動については、多くのボランティア団体等の協力により実施できているが、構成員の高齢化などにより存続が危ぶまれる団体も存在している。 市民参加型の緑化事業を推進し、都市緑化に対する一層の啓発を目的として実施している花いっぱいコンクールについては、応募者の減少などの理由から制度の見直しを検討する必要がある。 緑化推進事業の補助により、市民による都市緑化の取り組みを継続的に支援していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	緑化推進事業		-	4,438,507	4,353,245	B	A	B	A	継続
2	江南花卉園芸公園イベント 実行委員会補助金交付事業		-	2,000,000	2,000,000	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 4 公園緑地】

施策名	適正な公園緑地等の維持管理	担当部・課	都市整備部 都市計画課
-----	---------------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	地域で維持管理される公園緑地等が増え、適正に利用されている
-------	-------------------------------

2 決算額

(単位: 円)

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		-	111,701,956	115,361,683
特定財源	国庫支出金	-	0	0
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	1,718,387	1,549,206
一般財源		-	109,983,569	113,812,477
(うち政策的事業)		-	(0)	(0)
(うち一般事業)		-	(109,983,569)	(113,812,477)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した 🌧️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
地域で管理されている公園緑地等の数	箇所	43 (H28)	45	40	☁️ (88.9%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
市民協働推進のため、多くの公園や緑地等については、地域の方々の協力により維持管理されているが、近年においては、活動の担い手不足により維持管理が困難となっている団体もみられる。今後も地域の方々による維持管理が継続できるように、業務内容を見直すなど検討が必要である。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	公園等維持管理事業		-	111,701,956	115,361,683	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱:5 道路】

施策名	適正な道路等の財産管理	担当部・課	都市整備部 土木課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	道路等の財産が適切に管理され、快適に利用している
-------	--------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		-	24,556,732	22,904,240
特定財源	国庫支出金	-	0	0
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	0	0
一般財源		-	24,556,732	22,904,240
(うち政策的事業)		-	(0)	(0)
(うち一般事業)		-	(24,556,732)	(22,904,240)

3 成果の状況

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ☔ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
道路占用料等の収納率	%	99.9 (H28)	100	100	☀ (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
適切な道路管理により一定の成果を挙げることができているが、良好な道路環境を確保していくためには、道路上の不法投棄物のみならず、不法占用物の除去も必要である。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市道境界確定等事業		-	1,856,590	1,370,848	B	A	B	A	継続
2	道路台帳整備事業		-	16,940,000	15,290,000	B	A	B	A	継続
3	企画調整事業		-	5,562,186	6,119,730	B	A	B	A	継続
4	道路・河川占用・公共用 物使用許可事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
5	承認工事事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
6	各種証明発行事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
7	不法投棄物撤去事業		-	197,956	123,662	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱:5 道路】

施策名	道路の整備及び維持管理	担当部・課	都市整備部 土木課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	道路施設が整備され、円滑な通行が確保されている
-------	-------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		-	647,810,204	608,201,192
特定財源	国庫支出金	-	6,042,000	1,932,000
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	24,800,000	14,500,000
	その他	-	48,928,565	88,862,015
一般財源		-	568,039,639	502,907,177
(うち政策的事業)		-	(120,107,700)	(55,142,800)
(うち一般事業)		-	(447,931,939)	(447,764,377)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
側溝整備率	%	67.1 (H28)	69.0	68.6	☀️ (99.4%)
舗装整備率	%	92.7 (H28)	93.2	94.9	☀️ (101.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
適切な道路の整備・維持管理により一定の成果を挙げることができているが、市民からの要望や道路施設の老朽化に対して限られた財源において、より計画的な道路整備及び効率的な維持管理を実施する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	道路整備事業		-	184,894	181,346	B	A	B	A	継続
2	道路整備事業(市道北部第59号線)		-	2,640,000	2,332,000	B	A	B	A	継続
3	道路整備事業(市道北部第86号線)		-	-	12,767,700	B	A	B	A	完了
4	道路整備事業(市道草井線)	■	-	-	27,511,000	B	A	B	A	継続
5	道路維持管理事業		-	190,293,710	194,885,146	B	A	B	A	継続
6	道路施設長寿命化事業	■	-	150,949,700	71,574,800	B	A	B	A	継続
7	道路側溝・舗装等整備事業		-	299,011,900	298,949,200	B	A	B	A	継続
8	用地取得事業		-	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 6 住環境】

施策名	適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進	担当部・課	都市整備部 建築課
-----	-----------------------------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	住環境に関する民間組織と行政との協働での取り組みは、安心・安全への住民意識を高揚させている
-------	---

2 決算額

(単位: 円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	-	20,500,045	17,271,975
特定財源	国庫支出金	-	8,533,000
	県支出金	-	4,281,693
	地方債	-	0
	その他	-	3,315,655
一般財源	-	4,369,697	3,408,379
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(4,369,697)	(3,408,379)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した
  : 70%以上達成した
  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
民間での建築確認割合	%	99.0 (H28)	99.0	99.9	 (100.9%)
耐震診断の診断実施済棟数	棟	2,580 (H28)	3,700	2,970	 (80.3%)
特定空家等の件数	件	2 (R4)	0	1	 (50.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
民間での建築確認割合は、近年はほぼ横ばいとなっている。民間確認機関や金融機関からの関係法令等についての問合せも多くある中、建築基準法に規定する特定行政庁として、法令に基づき、適正な審査・処理を行った。耐震診断の診断実施済み棟数については、令和7年度は実績50件となり、当初予算件数には到達したが、全体として目標を達成していない。空家等対策については、江南市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的に推進する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	建築確認審査等事業		-	3,279,189	3,946,362	B	A	B	A	継続
2	建築審議会事業		-	463	0	B	A	B	A	継続
3	建設リサイクル審査事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
4	民間木造住宅耐震診断事業	■	-	3,241,600	2,392,000	B	A	B	A	継続
5	民間木造住宅耐震補強事業	■	-	12,859,089	10,402,106	B	A	B	A	継続
6	耐震改修促進計画事業		-	6,700	11,020	B	A	B	A	継続
7	空家等対策推進事業		-	1,042,245	447,253	A	A	B	A	継続
8	開発行為指導事業		-	70,759	73,234	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱:6 住環境】

施策名	市営住宅の整備・維持管理及び市有建築物の整備	担当部・課	都市整備部 建築課
-----	------------------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	住民による施設運営への参加により適切に整備・維持管理された市営住宅が供給され、安心・安全な生活環境が確保されている
-------	---

2 決算額

(単位:円)

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		-	14,606,036	15,420,971
特定財源	国庫支出金	-	0	0
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	14,215,214	14,976,211
一般財源		-	390,822	444,760
(うち政策的事業)		-	(0)	(0)
(うち一般事業)		-	(390,822)	(444,760)

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市営住宅の入居割合	%	100.0 (H28)	100.0	95.4	 (95.4%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
受水槽・浄化槽などの建築設備や建物内部の給排水管などの老朽化が進行しており、退去時に給排水管などの内部改修が必要となる場合がある。 また、共同住宅における入居者のマナーや注意事項などについて、定期的な周知を図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市営住宅維持運営事業		-	11,919,719	14,929,819	B	A	B	A	継続
2	市営住宅整備等事業		-	2,244,000	0	B	A	B	A	継続
3	住宅賃貸事務		-	51,495	46,392	B	A	B	A	継続
4	公営住宅供給事務		-	0	0	B	A	B	A	継続
5	市有建築物建設・改修・修繕等の設計及び工事の監督業務		-	390,822	444,760	B	A	B	B	継続
6	市有建築物事故・故障対応事務		-	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 7 治水】

施策名	雨水貯留機能の強化と河川・排水路の改修整備	担当部・課	水道部 下水道課
-----	-----------------------	-------	-------------

1 施策概要

めざす成果	雨水抑制機能の強化と河川等の改修整備がされ、浸水被害が軽減している
-------	-----------------------------------

2 決算額

(単位: 円)

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		-	860,834,258	779,551,321
特定財源	国庫支出金	-	253,452,711	186,592,984
	県支出金	-	16,980,000	21,730,000
	地方債	-	478,500,000	449,900,000
	その他	-	8,297	7,682,214
一般財源		-	111,893,250	113,646,123
(うち政策的事業)		-	(41,793,544)	(28,338,034)
(うち一般事業)		-	(70,099,706)	(85,308,089)

※上記は下水道事業会計の決算額も含む

3 成果の状況

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ☔ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
雨水貯留施設整備率	%	65.4 (H28)	77.0	65.4	☁ (84.9%)
雨水貯留浸透施設設置費補助金申請累計 件数	件	1,132 (H28)	2,250	1,419	☔ (63.1%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
近年は線状降水帯などによる豪雨が頻発しており、浸水被害軽減に対する市民の関心も高まっている。雨水貯留浸透施設設置費補助金制度については、市ホームページや広報等でPR活動を行っており、申請件数は伸び悩んでいるものの、貯留浸透量は比較的高い数値になっているため、今後も補助金制度のメリットを粘り強くPRしていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	河川維持管理事業		-	78,972,752	58,551,700	B	A	B	A	継続
2	企画調整事業		-	9,929,988	10,329,349	B	A	B	A	継続
3	総合治水対策事業		-	810,640	768,590	B	A	B	A	継続
4	雨水貯留施設維持管理 事業		-	12,477,334	12,587,153	A	A	B	A	継続
5	下水道台帳(雨水)整備 事業		-	31,704,270	11,195,730	A	A	B	A	継続
6	雨水流出抑制事業		-	3,633,000	4,362,200	B	A	B	A	継続
7	雨水貯留施設整備事業		-	723,306,274	670,778,599	A	B	B	A	継続
8	下水道施設(雨水)整備 事業		-	-	10,978,000	A	A	B	A	継続

※1～4の事業は一般会計の事業、4の事業には一部、企業会計の事業を含む、7の事業には一部、一般会計の事業を含む。

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱:8 下水道】

施策名	下水道事業の健全な経営	担当部・課	水道部 下水道課
-----	-------------	-------	-------------

1 施策概要

めざす成果	下水道使用料、受益者負担金の収納率及び接続人口の向上により、健全で安定した下水道事業が経営されている
-------	--

2 決算額

(単位:円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	-	1,813,166,414	1,878,418,641
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	377,400,000	343,500,000
	その他	229,931,125	233,420,263
一般財源	-	1,205,835,289	1,301,498,378
(うち政策的事業)	-	(1,205,835,289)	(1,301,498,378)
(うち一般事業)	-	(0)	(0)

※上記は下水道事業会計の決算額

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した 🌂 : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
下水道使用料の収納率(現年度)	%	99.7 (H28)	↑	99.5	☀️ (99.8%)
受益者負担金の収納率(現年度)	%	99.2 (H28)	↑	99.2	☀️ (100.0%)
下水道整備区域内の水洗化率	%	69.6 (H28)	80.5	76.9	☀️ (95.5%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
平成21年度より下水道使用料のコンビニ収納を、また、令和2年度よりキャッシュレス決済を導入し、納付機会の拡大及び利便性の向上に努めており、収納率については高い水準を維持している。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	下水道使用料賦課徴収事業		-	24,765,545	32,845,334	A	A	B	A	継続
2	受益者負担金等賦課徴収事業		-	4,034,072	7,271,050	B	A	B	A	継続
3	下水道啓発事業		-	339,755	290,260	B	A	B	B	継続
4	下水道経営事業		-	1,429,263,162	1,517,724,249	B	A	B	A	継続
5	五条川右岸流域下水道事業		-	354,763,880	320,287,748	A	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱:8 下水道】

施策名	下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進	担当部・課	水道部 下水道課
-----	----------------------	-------	-------------

1 施策概要

めざす成果	下水道が整備され、生活環境が向上している
-------	----------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		-	975,591,224	728,628,531
特定財源	国庫支出金	-	194,530,000	139,570,000
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	691,000,000	480,500,000
	その他	-	58,490	22,751,296
一般財源		-	90,002,734	85,807,235
(うち政策的事業)		-	(90,002,734)	(85,807,235)
(うち一般事業)		-	(0)	(0)

※上記は下水道事業会計の決算額

3 成果の状況

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ☂ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
下水道普及率	%	32.1 (H28)	43.2	44.8	☀ (103.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
汚水処理の概成に向け、江南市公共下水道基本計画及び江南市公共下水道事業計画に基づく汚水管きよ等の整備を進めることで、計画的な事業の進捗に努めている。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	下水道事業計画策定等 事業		-	0	21,010,000	B	A	B	A	継続
2	実施設計測量委託事業		-	17,617,600	0	B	A	B	A	継続
3	公共補償事業		-	77,837,921	0	B	A	B	A	継続
4	管きよ布設事業		-	848,846,395	677,305,459	B	A	B	A	継続
5	下水道施設維持管理事 業		-	13,130,162	14,299,351	B	A	B	A	継続
6	排水設備関連事業		-	9,810,750	9,137,866	B	A	B	A	継続
7	下水道台帳整備事業		-	7,929,296	6,501,855	B	A	B	A	継続
8	水質検査委託等関連事 業		-	419,100	374,000	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱:9 上水道】

施策名	水道事業の健全な経営	担当部・課	水道部 水道課
-----	------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	水道事業が適正に運営され、健全な経営が行われている
-------	---------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	-	739,612,693	737,616,073
特定財源	国庫支出金	0	46,244,000
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	16,614,050	17,443,804
一般財源	-	722,998,643	673,928,269
(うち政策的事業)	-	(2,134,000)	(15,694,060)
(うち一般事業)	-	(720,864,643)	(658,234,209)

※上記は水道事業会計の決算額も含む

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した 🌧️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
水道料金の収入率(現年度)	%	99.7 (H28)	↑	99.6	☀️ (99.9%)
総収支比率	%	102.2 (H28)	100.0	111.1	☀️ (111.1%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
水道料金の収入率(現年度)は、給水停止の実施等による収納の強化により、目標を概ね達成できた。 総収支比率(長期前受金戻入を除く)は、令和7年度に実施した料金改定により、目標を達成できた。 今後は、人口の減少や節水機器の普及等による水需要の減少に伴い収入が減る一方で、物価高騰による委託料等の増加や、県水受水費の増加により支出が増えることに伴い、総収支比率の悪化が予想されるため、事業の効率化や水道料金の見直しなど、引き続き経営健全化に対する取り組みが必要となる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	水道料金賦課等事業	■	-	102,128,731	104,321,286	B	A	B	A	継続
2	企業会計管理事業	■	-	636,679,741	632,484,358	B	A	B	A	継続
3	情報公開事業		-	804,221	810,429	B	A	B	A	継続
4	経営計画策定事業		-	0	0	B	A	B	A	継続

※1、2の事業は一般会計の事業を含む。

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱:9 上水道】

施策名	水道施設の整備と水道水の安定供給	担当部・課	水道部 水道課
-----	------------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	水道施設が整備され、安定した水道水が供給されている
-------	---------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		-	1,460,809,431	1,415,267,871
特定財源	国庫支出金	-	55,657,000	39,191,000
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	150,000,000	150,000,000
	その他	-	153,250,222	152,802,667
一般財源		-	1,101,902,209	1,073,274,204
(うち政策的事業)		-	(438,283,000)	(285,885,314)
(うち一般事業)		-	(663,619,209)	(787,388,890)

※上記は水道事業会計の決算額

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した 🌂 : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
管路耐震適合率	%	50.9 (H28)	61.4	61.0	☀️ (99.3%)
水質基準適合率	%	100.0 (H28)	100.0	100.0	☀️ (100.0%)
有収率	%	93.5 (H28)	94.0	94.4	☀️ (100.4%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
管路耐震適合率、有収率は、第1次基幹管路更新計画、第3次配水管改良計画に基づき、導・配水管の計画的な更新を行うことにより、概ね目標を達成することができた。今後も、経年による老朽管の増加に伴い漏水量が増加し有収率が低下する可能性があるため、引き続き導・配水管の計画的な更新が必要である。また、水質基準適合率は目標を達成しており、水道水の安全性は最重要項目であるため、今後も継続して水質検査を実施することで、水質が変化した際の早期対応に努める。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	施設維持管理事業		-	182,222,745	192,694,217	B	A	B	A	継続
2	取水・配水事業		-	381,408,779	395,601,977	B	A	B	A	継続
3	水質管理事業		-	13,200,000	13,640,000	B	A	B	A	継続
4	配水管等維持管理事業		-	95,971,660	131,561,229	B	A	B	A	継続
5	事業継続計画事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
6	給水装置工事事業		-	22,797,847	36,474,148	B	A	B	A	継続
7	配水管布設替事業		-	73,077,400	68,342,986	B	A	B	A	継続
8	配水管布設・改良事業		-	314,270,000	327,517,314	B	A	B	A	継続
9	基幹管路更新事業		-	377,861,000	249,436,000	B	A	B	A	継続

－ I まちづくり分野 －

環境保全への意識の高揚

事務事業名	温暖化防止事業	担当課	環境課
		グループ	環境対策
会計・款項目	一般・04-01-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	住宅用ゼロカーボン推進設備(太陽光発電施設、HEMS、蓄電池、燃料電池、電気自動車等充給電設備、太陽熱利用システム、ZEH、断熱窓改修工事)を普及促進し、また、緑のカーテンを普及することで、地球温暖化防止に寄与する。市は地球温暖化対策実行計画の取り組みを実行し、環境配慮の率先的役割を担う。
事業内容	住宅用ゼロカーボン推進設備を設置しようとする市民に、費用の一部を補助することにより、再生可能エネルギーの普及促進を図る。緑のカーテンを広報等により普及啓発する。市は地球温暖化対策実行計画の取り組みを実行する。

2 実施内容

事業実績

・住宅用ゼロカーボン推進設備設置費補助金

項目 件数	家庭用エネルギー 管理システム	定置用リチウムイオン 蓄電システム	家庭用燃料電池 システム
実績	25件	65件	9件
項目 件数	一体的導入(住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システム)		一体的導入(住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、高性能外皮等)
実績	34件		25件

電気自動車等(EV・PHV)の普及を図るため、市内公共施設(KTXアリーナ)に電気自動車用普通充電器(6kW)を3基設置した。







決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額			執行率
	25,084,000		24,784,582			98.8%
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		9,261,000			15,523,582	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
住宅用ゼロカーボン推進設備補助件数	件	158	185

3 取り組みにおける課題

課 題	エコシティ江南行動計画においては、EV、PHVの購入補助や公共施設への充電設備設置を検討することとしている。
-----	--

ー I まちづくり分野 ー

環境保全への意識の高揚

事務事業名	温暖化防止事業 [公共施設脱炭素化推進支援事業]	担当課 グループ	環境課
			環境対策
会計・款項目	一般・04-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	市役所本庁舎の温室効果ガスの排出源特定及び排出量削減を図る。
事業内容	市役所本庁舎において、事前調査業務、温室効果ガス排出量削減余地診断・計測業務、エネルギー使用状況等診断報告書作成業務、省エネルギー対策計画業務を行う。

2 実施内容

事業実績

市役所本庁舎において、温室効果ガスの排出源特定に向けた診断を受けるとともに温室効果ガス削減施策の計画策定に関する支援を行った。

・公共施設脱炭素化推進支援委託業務

委託期間：令和7年5月12日～令和7年12月26日まで

CO2排出削減の打ち手 / 実施計画（案）

No.	打ち手／実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031～2050
1	吸収冷温水機の空気比の調整		◎ -0.62%					
2	吸収冷温水機の冷却水温度の調整		◎ -1.38%					
3	エアハンドリングユニットの定期清掃		◎ -1.24%					
4	室外機の環境改善			◎ -0.65%				
5	高効率パッケージエアコンへの更新							△ -0.60%
6	遮熱フィルムの導入				◎ -6.24%			
7	屋上断熱の導入							△ -1.03%
8	高効率変圧器への更新							△ -0.72%
9	排気ファンの更新				○ -0.30%			
10	太陽光発電の導入（カーポート）※1					○ -6.49%		
11	カーボン・フリー都市ガスへの変更							△ -30.67%
12	再エネ100%電力への変更							△ -50.07%
	年度合計	-0.00%	-3.24%	-0.65%	-6.54%	-6.49%	0.00%	83.08%
	累計（対2024年度比）	-0.00%	-3.24%	-3.88%	-10.43%	-16.92%	-16.92%	-100.00%

※ 2024年度を基準とした削減効果をパーセンテージで表しています

※1 建物の建替計画がある場合は、もう少し早いタイミングでの導入を推奨します

優先度： ◎ > ○ > △

運用改善： No.1.2.3.11.12

設備投資あり： No.4.5.6.7.8.9.10

決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
		880,000		880,000		100.0%	
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値	
	業務委託件数			件	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	「公共施設脱炭素化推進支援業務委託報告書」の作成後に、温室効果ガス排出削減に関する打ち手に優先順位をつけ、確実に取り組んでいく必要がある。
----	---

－ I まちづくり分野 －

環境保全への意識の高揚

事務事業名	温暖化防止事業 [住宅用ゼロカーボン推進設備設置費補助事業(物価高騰対策)]	担当課 グループ	環境課
			環境対策
会計・款項目	一般・04-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	電気・ガス等のエネルギー価格高騰の影響を受けている生活者に対し、省エネエアコン・省エネ冷蔵庫への買い換えを促進することで、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るとともに、家庭からの温室効果ガスの排出量を削減する。
事業内容	省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫【統一省エネラベル星3つ以上】への買い換えに補助金を交付する。

2 実施内容

事業実績

省エネ性能の高いエアコン及び冷蔵庫へ買い換える市民に対して「省エネ家電買換補助金」を交付することにより、購入費用の一部について補助した。

・省エネ家電買換補助金

	補助台数	補助金額
エアコン	56	2,600,000
冷蔵庫	115	5,370,000
合計	171	7,970,000

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
	7,989,000		7,988,260		100.0%	
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	5,964,000				2,024,260	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
省エネ家電買換補助件数	件	171	200

3 取り組みにおける課題

課 題	今後も省エネ家電製品の普及を促進することで、市民の環境保全意識の高揚を図るとともに市内の家庭から排出される温室効果ガスを削減していく必要がある。
-----	--

－ I まちづくり分野 －

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名	分別ごみ収集運搬事業	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計・款項目	一般・04-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	市民生活から排出される様々なごみを分別収集することにより、ごみの減量を図り、資源ごみとしての有効利用を促進する。
事業内容	年間日程により、各行政区の集積場所に出されたごみ等を品目別に収集し、適切にリサイクルなどの処理業者へ引渡す。

2 実施内容

事業実績

ごみカレンダーで指定した日時、地区において概ね月2回の資源ごみの収集と粗大ごみの戸別収集を行い、適切に処理した。また、在宅医療廃棄物については、身近な施設で分別収集を行った。

○令和7年度資源ごみ収集状況

(単位 : kg)

紙類	ダンボール	148,682	ペットボトル	137,230
	新聞紙	162,260	インクカートリッジ	166
	雑誌・雑紙	356,020	剪定枝等	1,804,970
	牛乳パック	21,642	小型家電	52,438
	使用済はがき	158	カレット	354,920
	計	688,762	プラスチック類	707,050
布類		71,950	プラスチック製容器包装類	517,510
空缶類		106,520	スプレー缶	21,594
鉄類		55,360	特別ごみ	28,560
廃食用油		1,300	パソコン類	4,476
羽毛布団		486	小型充電式電池	301
合計			4,553,593	

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
	327,760,000		318,613,345		97.2%
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				28,623,268	289,990,077

活動指標

指標名		単位	実績値	目標値
収集回数		回	240	240
資源ごみ量		t	4,554	4,580

3 取り組みにおける課題

課 題	資源ごみの排出利便性向上を図るため、資源ごみ収集体制の見直しについて、引き続き検討を進める。
-----	--

－ I まちづくり分野 －

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名	リサイクルステーション運営事業	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計・款項目	一般・04-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	資源ごみを常設のリサイクルステーションにおいて受入れ、市民のごみ排出の利便性の向上を図る。
事業内容	常設の資源ごみリサイクルステーションを設置し、資源ごみを受入れる。

2 実施内容

事業実績	北部リサイクルステーション(月曜日から土曜日)及び南部リサイクルステーション(日曜日から火曜日)を午前10時から午後4時まで開設し、資源ごみの受け入れを実施した。 ※祝休日及び年末年始は開設しない。南部については日曜日が祝日の場合は翌日の振替休日(月曜日)を休みとする。					
	北部リサイクルステーション			南部リサイクルステーション		
		利用人数	開設日数		利用人数	開設日数
	4月	7,865	25	4月	3,545	12
	5月	8,139	24	5月	3,339	10
	6月	7,356	25	6月	4,413	14
	7月	7,893	26	7月	3,978	12
	8月	8,619	25	8月	4,538	12
	9月	8,026	24	9月	4,423	12
	10月	7,817	26	10月	3,899	11
	11月	8,277	23	11月	4,478	11
	12月	8,873	24	12月	3,936	11
	1月	8,321	23	1月	4,568	11
	2月	7,193	22	2月	4,273	11
	3月	7,899	25	3月	5,729	15
	合計	96,278	292	合計	51,119	142
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		14,813,000		13,700,407		92.5%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						13,700,407
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	受入日数			日	343	343

3 取り組みにおける課題

課 題	剪定枝・草の拠点回収については、引き続き検討を進める。また、リサイクルステーションの増設についても検討を行う。
-----	---

－ I まちづくり分野 －

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名	浄化槽設置整備事業	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計・款項目	一般・04-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	合併処理浄化槽への転換に補助することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を促進できる。
事業内容	合併処理浄化槽への転換に対し補助金を交付する。

2 実施内容

事業実績	自己用専用住宅において、既存の単独処理浄化槽又は汲取便槽を廃止して合併処理浄化槽に転換する方に対して、引き続き補助額を増額して補助金を交付した。また、広域的な関係機関との連絡調整として、愛知県合併処理浄化槽普及促進協議会総会、浄化槽技術研修会などに参加した。					
	○令和7年度 浄化槽設置補助基数					
	人槽		基数	補助金額		
	5人槽		42	30,240,000		
	6～7人槽		41	34,399,000		
	8～10人槽		1	982,500		
	単独浄化槽撤去分		72	8,640,000		
	汲取便槽撤去分		2	210,000		
決算状況	宅内配管工事費補助分		84	25,120,000		
	合計		—	99,591,500		
	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		99,949,000		99,844,622		99.9%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		34,016,000	13,717,000			52,111,622
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	申請件数(基数)			基	84	82
	会議開催回数			回	2	2

3 取り組みにおける課題

課題	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を促進するため、下水道計画区域外において、単独処理浄化槽や汲取便槽から合併処理浄化槽への転換を促進することにあわせ、浄化槽の維持管理についても積極的に啓発を行う必要がある。
----	---

－ I まちづくり分野 －

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名 [業務活動名]	尾張北部環境組合関係事業 [新ごみ処理施設建設事業]	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計・款項目	一般・04-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	尾張北部環境組合と事務連絡調整等を行うことにより、新ごみ処理施設建設事業の円滑な運営に資することができる。
事業内容	構成市町が負担金を交付する。

2 実施内容

事業実績

2市2町の住民のごみ処理を滞りなく進め、安心して快適かつ衛生的な生活を確保するため、令和10年度の新ごみ処理施設供用開始を目標に新ごみ処理施設の建設に伴う負担金を交付した。

【尾張北部環境組合が実施した主な業務】

・ごみ処理施設整備工事 ・地域振興事業

○令和7年度 新ごみ処理施設建設費負担金

【組合規約第9条第2項による市町の負担割合】

	均等割	人口割		負担割合 合計
		人口	負担割合	
	%	人	%	%
犬山市	3.750	71,392	26.528	30.278
江南市	3.750	98,255	36.509	40.259
大口町	3.750	24,056	8.939	12.689
扶桑町	3.750	35,050	13.024	16.774
計	15.000	228,753	85.000	100.000

【江南市が出席した会議】

・担当部課長会議(5回)

・尾張北部環境組合議会など(7回)

・尾張北部環境組合理事者会議(3回)

・尾張北部環境組合公害防止準備委員会(3回)

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
	352,161,000		352,160,275		
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				350,000,000	2,160,275

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
負担金の支払回数	回	3	5

3 取り組みにおける課題

課 題	構成市町において検討が必要な分別区分の整理や粗大ごみの搬入方法等を早期に調整し、運用開始に向けた周知等の準備に取り組む必要がある。
-----	---

－ I まちづくり分野 －

市民の足の確保

事務事業名	いこまいCAR運行事業	担当課 グループ	都市計画課 都市政策
会計・款項目	一般・08-04-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	バス路線が利用できない場合でも、公共交通サービスを利用して市内を移動できる。
事業内容	いこまいCAR(予約便)を運行する。

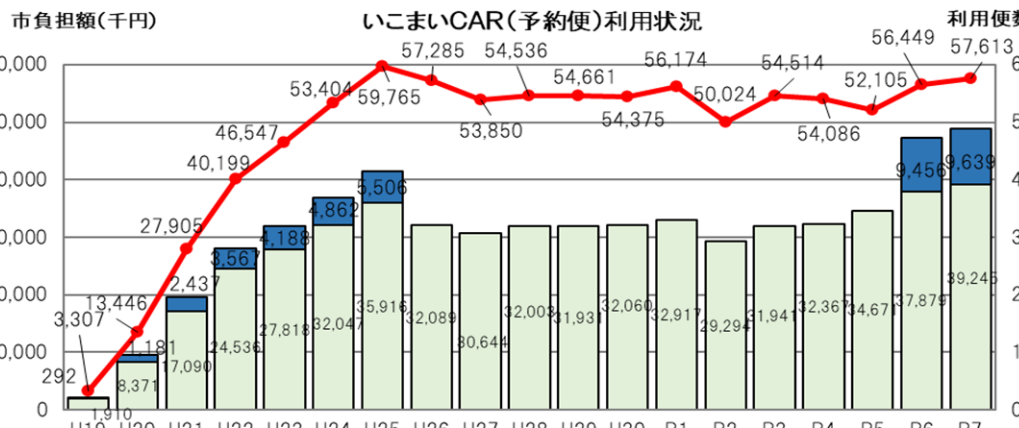
2 実施内容

実施計画

いこまいCAR(予約便)を運行し、広報やホームページ等で啓発を行った。

事業実績

いこまいCAR(予約便)利用状況



年度	メーター運賃(千円)	迎車料金(千円)	市負担額(千円)	利用便数(便)
H19	292	3,307	3,599	1,910
H20	8,371	13,446	21,817	27,905
H21	7,090	24,377	31,467	40,199
H22	24,536	3,567	28,103	46,547
H23	32,047	4,862	36,909	53,404
H24	35,916	5,506	41,422	59,765
H25	32,089	5,506	37,595	57,285
H26	30,644	5,506	36,150	54,536
H27	32,008	5,506	37,514	54,661
H28	32,193	5,506	37,699	54,375
H29	32,060	5,506	37,566	56,174
R1	32,917	5,506	38,423	50,024
R2	29,294	5,506	34,800	54,514
R3	31,941	5,506	37,447	54,086
R4	32,367	5,506	37,873	52,105
R5	34,671	5,506	40,177	56,449
R6	37,875	9,456	47,331	57,613
R7	39,245	9,639	48,884	

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
	51,173,000		51,126,230		
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					51,126,230

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
いこまいCARに関する広報等での啓発回数	回	2	2
いこまいCARの登録者数	人	9,990	8,900

3 取り組みにおける課題

課題	令和6年度から迎車回送料金を市負担とし、令和7年度からいこまいCARと福祉タクシーチケットの並行登録を可能としたことで登録者数、利用便数は増えたが、市負担額も増加傾向にあるため持続可能な公共交通となるよう制度改正等を検討する必要がある。
----	--

－ I まちづくり分野 －

市民の足の確保

事務事業名	バス関連事業	担当課 グループ	都市計画課 都市政策
会計・款項目	一般・08-04-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	バスを利用することにより、バス路線が存続している。
事業内容	路線バスの利用促進を図り、路線を維持する。

2 実施内容

事業実績	バス利用者の増加につながるよう、広報やホームページ、イベント開催による利用促進の取り組みを行った。また、バス路線を維持するため、江南市生活交通バス路線維持費補助金を交付した。																							
	一便当たり利用者数(令和5年度～令和7年度) <table border="1"> <caption>一便当たり利用者数(令和5年度～令和7年度)</caption> <thead> <tr> <th>路線</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江南・病院線</td> <td>8.60</td> <td>8.98</td> <td>9.79</td> </tr> <tr> <td>江南団地A線 (古知野高校前経由)</td> <td>6.41</td> <td>6.40</td> <td>5.80</td> </tr> <tr> <td>江南団地D線 (ヴィアモール前経由)</td> <td>9.15</td> <td>9.41</td> <td>9.69</td> </tr> <tr> <td>江南団地E線 (団地経由厚生病院行)</td> <td>8.46</td> <td>8.30</td> <td>8.75</td> </tr> </tbody> </table>					路線	R5	R6	R7	江南・病院線	8.60	8.98	9.79	江南団地A線 (古知野高校前経由)	6.41	6.40	5.80	江南団地D線 (ヴィアモール前経由)	9.15	9.41	9.69	江南団地E線 (団地経由厚生病院行)	8.46	8.30
路線	R5	R6	R7																					
江南・病院線	8.60	8.98	9.79																					
江南団地A線 (古知野高校前経由)	6.41	6.40	5.80																					
江南団地D線 (ヴィアモール前経由)	9.15	9.41	9.69																					
江南団地E線 (団地経由厚生病院行)	8.46	8.30	8.75																					
決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率																			
		62,169,000	62,163,820		100.0%																			
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源																			
					一般財源 62,163,820																			
活動指標	指標名	単位	実績値	目標値																				
	バス利用に関する広報等での啓発回数	回	4	2																				
	名鉄バス(補助路線)の利用人数	人/便	8.3	8.3																				

3 取り組みにおける課題

課 題	名鉄バス(補助路線)の年間利用人数は減少したものの、運行の適正化を図るダイヤの見直し等が行われたことにより、1便当たりの利用人数は若干増加した。今後もバス路線を維持するため名鉄バス株式会社と連携し、バス利用の促進を図る取り組みを実施する必要がある。
-----	--

－ I まちづくり分野 －

市民の足の確保

事務事業名 [業務活動名]	公共交通維持確保事業 [地域公共交通計画策定等事業]	担当課 グループ	都市計画課 都市政策
会計・款項目	一般・08-04-01	戦略プロジェクト	

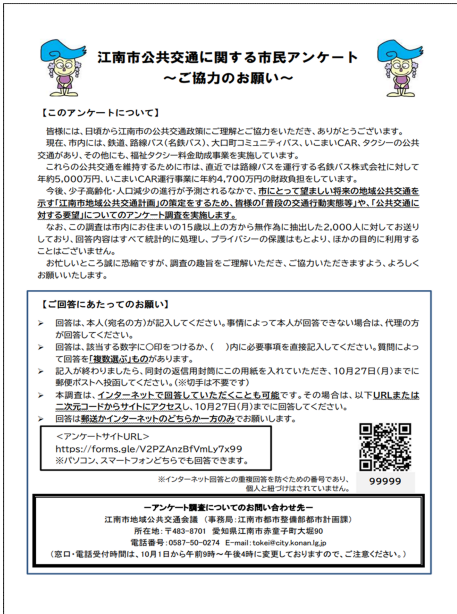
1 事業概要

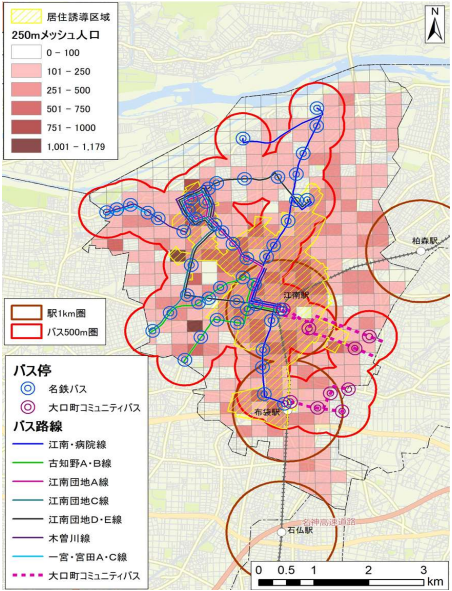
めざす成果	公共交通サービスが適切に提供されている。
事業内容	市内公共交通の評価及び維持確保に係る検討を行う。

2 実施内容

事業実績

地域特性に適した持続可能な公共交通の確保・維持・改善を図るため、地域公共交通計画の策定に向け、公共交通に関する基礎調査及び地域課題の分析等を行った。





図：公共交通の影響範囲

決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
		9,027,000		4,724,775		52.3%	
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金		県支出金		地方債	
						150,000	
活動指標	指標名	単位		実績値		目標値	
		回		5		2	

3 取り組みにおける課題

課 題	アンケート調査等により把握した市民のニーズや既存の公共交通の課題などに対応するため、バス路線の改編、いこまいCARの制度改正や新たな公共交通の導入の可能性などについて検討し、地域特性に適した持続可能な公共交通の確保・維持・改善を図っていく必要がある。
-----	---

－ I まちづくり分野 －

中心拠点の基盤整備

事務事業名 [業務活動名]	江南駅周辺交通環境改善計画策定事業 [江南駅周辺交通環境改善計画策定事業]	担当課 グループ	都市整備課 市街地整備
会計・款項目	一般・08-04-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	江南駅など中心拠点へアクセスしやすくなり、駅周辺が賑わっている。
事業内容	江南駅周辺の現状を把握したうえで、将来的な交通需要について整理するとともに、江南駅周辺の交通環境改善計画を策定する。

2 実施内容

事業実績	江南駅周辺交通環境改善計画の策定に向けて、交通環境改善の方向性とその効果を確認するための社会実験方法の検討を行った。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		4,950,000		4,939,000		99.8%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						4,939,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	業務委託件数			件	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	江南駅周辺の課題としてある駅利用交通と通過交通の混在や踏切、横断歩道に起因する交通の滞留などに対して、社会実験による交通環境改善の方向性を確認する必要がある。
----	---

－ I まちづくり分野 －

中心拠点の基盤整備

事務事業名 [業務活動名]	交通結節点整備事業(布袋駅東地区) [交通結節点整備事業(布袋駅東地区)]	担当課 グループ	都市整備課 市街地整備
会計・款項目	一般・08-04-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	布袋駅など中心拠点へアクセスしやすくなり、駅周辺が賑わっている。
事業内容	布袋駅東地区の都市基盤等を整備する。

2 実施内容

事業実績	市道東部第280号線の整備に係る用地取得、物件補償を実施し、一部について令和8年度へ繰越した。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>凡</th><th>例</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td>用地取得 156.32㎡</td></tr> <tr> <td></td><td>物件補償 1件</td></tr> </tbody> </table> 					凡	例		用地取得 156.32㎡	
凡	例									
	用地取得 156.32㎡									
	物件補償 1件									
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率				
		96,527,857		96,025,282						
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
		14,277,000		12,800,000		68,948,282				
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値				
	用地取得件数			件	1	3				
	物件補償件数			件	1	2				

3 取り組みにおける課題

課題	市道東部第280号線の未施工部分の基盤整備を行い、安全で円滑な交通を確保する必要がある。
----	--

－ I まちづくり分野 －

道路交通ネットワークの整備推進

事務事業名 [業務活動名]	都市計画道路整備事業(江南通線) [都市計画道路整備事業(江南通線)]	担当課 グループ	都市整備課 街路整備
会計・款項目	一般・08-04-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	道路を安全かつ円滑に通行できる。
事業内容	道路拡幅に必要な事業用地を取得し、道路整備(歩道設置・車道改築)を行う。

2 実施内容

事業実績	都市計画道路江南通線の古知野千丸南交差点付近の物件調査を実施した。				
					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額	
		4,876,000		4,439,600	
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
		990,000			3,449,600
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	業務委託件数		件	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	安全で円滑な交通を確保するため遅滞なく整備する必要がある。
-----	-------------------------------

－ I まちづくり分野 －

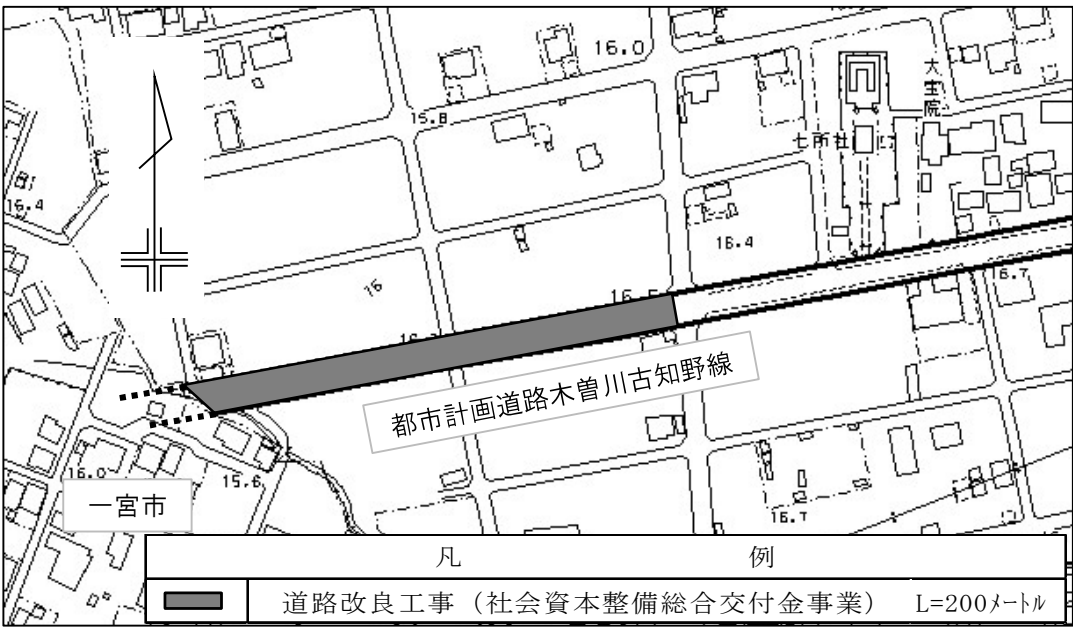
道路交通ネットワークの整備推進

事務事業名 [業務活動名]	都市計画道路整備事業(木曽川古知野線)	担当課 グループ	都市整備課
会計・款項目	一般・08-04-02	戦略プロジェクト	街路整備

1 事業概要

めざす成果	道路を安全かつ円滑に通行できる。
事業内容	道路整備(歩道設置・車道改築)を行う。

2 実施内容

事業実績	都市計画道路木曽川古知野線の一宮市境付近について、道路改良工事を実施した。				
					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額	
		90,013,000		82,017,100	
活動指標	指標名	単位		実績値	目標値
		m		200	200

3 取り組みにおける課題

課題	全線の整備が完了したため、今後は適切な維持管理業務に努める必要がある。
----	-------------------------------------

－ I まちづくり分野 －

都市公園等の整備推進

事務事業名 [業務活動名]	公園等整備等事業 [都市公園等整備事業((仮称)中般若公園)]	担当課 グループ	都市計画課 公園緑地
会計・款項目	一般・08-04-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	充実した公園緑地等を利用することにより、心にゆとりとうるおいのある生活ができる。
事業内容	公園緑地等を計画的に整備し、充実させる。

2 実施内容

事業実績	新ごみ処理施設建設に係る地域振興策で(仮称)中般若公園の整備を行うため、公園用地を取得し整地した。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		34,277,000		31,967,419		93.3%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		101,000			31,866,419	
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	用地取得数			筆	6	6

3 取り組みにおける課題

課題	工事費の積算について、物価高騰に伴い、人件費、材料費などの価格が変動しているため、尾張北部環境組合と情報を共有し事業を推進する必要がある。
----	---

－ I まちづくり分野 －

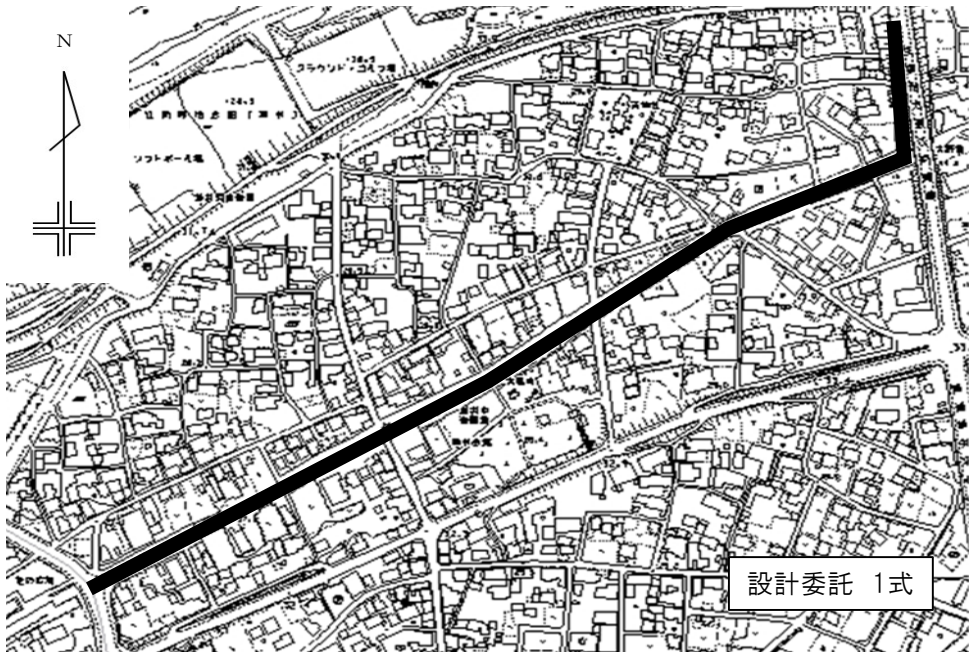
道路の整備及び維持管理

事務事業名 [業務活動名]	道路整備事業(市道草井線)	担当課 グループ	土木課 道路整備
会計・款項目	一般・08-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	新ごみ処理施設の建設が推進され、2市2町のごみ処理事業が適切に継続される。
事業内容	新ごみ処理施設建設事業を、2市2町(江南市、犬山市、大口町、扶桑町)で推進するための地域振興事業として、市道草井線の道路整備事業を実施する。

2 実施内容

事業実績	新ごみ処理施設の建設に係る地域振興策で、市道草井線の整備を行うため、道路詳細設計を実施した。				
					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額	
		27,605,000		27,511,000	
活動指標	指標名	単位		実績値	
		道路詳細設計		1	
活動指標	指標名	単位		目標値	
		道路詳細設計		1	

3 取り組みにおける課題

課題	令和9年度までの事業期間内に、草井区と調整を行いながら、道路整備を完了させる必要がある。
----	--

－ I まちづくり分野 －

道路の整備及び維持管理

事務事業名 [業務活動名]	道路施設長寿命化事業 [道路施設長寿命化事業]	担当課 グループ	土木課 道路整備
会計・款項目	一般・08-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	道路施設の長寿命化が推進され、道路を安全で快適に通行し続けられる。
事業内容	道路施設を点検・診断し、計画的・効率的な維持管理を実施する。

2 実施内容

事業実績

江南市道路施設長寿命化計画に基づき、橋梁23橋について定期点検を実施し、青木川21号橋について橋梁補修設計を実施し、般若用水14号橋、石堤橋について橋梁補修工事を実施した。
また、江南市舗装長寿命化計画に基づき、小杣般若線、宮田木賀1号線について舗装工事を実施した。

令和7年度 定期点検結果一覧表		(単位:橋)	
判定区分	橋梁数		
I 健全	10		
II 予防保全段階	13		
III 早期措置段階	0		
IV 緊急措置段階	0		
合計	23		

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
	79,622,000		71,574,800		89.9%	
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	1,932,000		14,500,000		55,142,800	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
橋梁点検件数	橋	23	23
橋梁工事件数	橋	2	2

3 取り組みにおける課題

課 題	橋梁、道路舗装等の道路施設について、点検・調査結果をもとに修繕など必要な措置を講じる必要がある。
-----	--

ー I まちづくり分野 ー

適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進

事務事業名	民間木造住宅耐震診断事業	担当課 グループ	建築課 建築指導
会計・款項目	一般・08-01-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	家屋の耐震性を知り、地震に対する関心を高めることができる。
事業内容	昭和56年以前の民間木造住宅の耐震診断を無料で実施する。

2 実施内容

事業実績

昭和56年以前の民間木造住宅の無料耐震診断を50棟実施した。また、耐震診断の必要性をPRした。

民間木造住宅耐震診断実績

年度	診断累計棟数	診断実施率
15年度	280	2.3%
16年度	535	4.4%
17年度	735	6.1%
18年度	798	6.6%
19年度	1,718	14.2%
20年度	1,820	15.1%
21年度	1,920	15.9%
22年度	2,018	16.7%
23年度	2,218	18.3%
24年度	2,398	19.8%
25年度	2,448	20.2%
26年度	2,486	20.6%
27年度	2,521	20.9%
28年度	2,580	21.3%
29年度	2,607	21.6%
30年度	2,648	21.9%
1年度	2,681	22.2%
2年度	2,704	22.4%
3年度	2,754	22.8%
4年度	2,804	23.2%
5年度	2,852	23.6%
6年度	2,920	24.2%
7年度	2,970	24.6%

※要耐震診断棟数12,090棟
(江南市戦略計画より)

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
	2,392,000		2,392,000		100.0%
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	1,179,000	590,000			623,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
耐震診断棟数	棟	50	50
耐震啓発ダイレクトメール配布	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	平成15年度より民間木造住宅耐震診断事業を実施しているが、耐震診断を受けていない旧耐震基準の木造住宅がまだ多く存在する。
-----	--

ー I まちづくり分野 ー

適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進

事務事業名	民間木造住宅耐震補強事業	担当課 グループ	建築課 建築指導
会計・款項目	一般・08-01-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	家屋等の耐震改修・補強・解体をすることにより、被害を最小限にし、安全で安心な住宅を確保することができる。
事業内容	家屋等の耐震補強や解体に一定額の補助を行う。

2 実施内容

事業実績

民間木造住宅の耐震改修補助申請の審査及び検査を行い一定額の補助をした。また、民間建築物ブロック塀等撤去費補助金交付要綱に基づきブロック塀等の撤去費に対して補助を行った。

民間木造住宅耐震改修実績（ブロック塀等撤去除く）

年度	改修累計棟数	改修実施率
15年度	4	0.1%
16年度	23	0.6%
17年度	54	1.4%
18年度	76	2.0%
19年度	95	2.5%
20年度	110	2.9%
21年度	116	3.0%
22年度	125	3.3%
23年度	185	4.8%
24年度	205	5.4%
25年度	232	6.1%
26年度	243	6.3%
27年度	254	6.6%
28年度	273	7.1%
29年度	292	7.6%
30年度	303	7.9%
1年度	320	8.4%
2年度	333	8.7%
3年度	349	9.1%
4年度	363	9.5%
5年度	379	9.9%
6年度	404	10.5%
7年度	427	11.1%

※要耐震改修棟数3,830棟
（江南市戦略計画より）

令和7年度補助実績（内訳）

- ・耐震改修費 7棟
- ・段階的耐震改修費 0棟
- ・耐震シェルター整備費 1棟
- ・解体工事費 15棟
- ・ブロック塀等撤去費
申請件数 1件
総延長 13.27m

決算状況

事業費 （円）	予算額		決算額		執行率
	13,010,000		10,402,106		80.0%
決算額の内訳 （円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	5,200,000	2,575,000			2,627,106

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
耐震改修棟数	棟	7	7
解体数	棟	15	20
耐震啓発ダイレクトメール配布	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	江南市民間木造住宅段階的耐震改修費補助金交付要綱及び江南市民間木造住宅耐震シェルター整備費補助金交付要綱を整備しているが、申請実績が少ない状態である。民間木造住宅の耐震等に加え、地震等による倒壊の危険性のあるブロック塀等の撤去を促してきたが、まだ危険性のあるブロック塀が市内にある。
----	---

－ I まちづくり分野 －

水道事業の健全な経営

事務事業名 [業務活動名]	水道料金賦課等事業 [水道料金減額協力金交付事業]	担当課 グループ	水道課 経営・業務
会計・款項目	一般・04-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	量水器を適切に管理することにより、使用量を正確に把握し、公平、公正に料金徴収を行うことで、水道事業の健全経営が図られている。
事業内容	量水器を管理し、使用量を正確に把握し、水道料金を調定及び収入する。

2 実施内容

事業実績	物価高騰の影響を受けた市民や事業者に対し、水道料金の負担軽減対策として、水道基本料金を免除する江南団地専用水道に対し、2か月間の基本料金を協力金として交付した。 ・水道料金の基本料金 計2,766,420円 定例検針(6月) 470円×2か月×2,943件＝2,766,420円					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		2,767,000		2,766,420		100.0%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		2,065,000				701,420
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	市水道メーターの検定期間超過率			%	0	0
	口座振替利用率			%	82	83
	水道料金の減額請求の実施			月	2	2

3 取り組みにおける課題

課題	今後、水道料金の負担軽減を行う事業者に対し協力金を交付する場合は、生活者及び事業者支援としての有効性を判断した上で、実施する必要がある。
----	--

－ I まちづくり分野 －

水道事業の健全な経営

事務事業名 [業務活動名]	企業会計管理事業 [水道事業会計繰出事業(物価高騰対策)]	担当課 グループ	水道課 経営・業務
会計・款項目	一般・04-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	予算、決算、現金運用状況等の財務諸表を正確に作成することにより、水道事業の経営状況を正確に掌握し、中長期的、計画的かつ安定した事業運営ができる。
事業内容	予算編成、決算の調製及び将来計画のため中長期的な資金計画を作成する。業務の状況及び経理状況の報告書類を作成する。

2 実施内容

事業実績	物価高騰の影響を受けた市民や事業者に対し、水道料金の負担軽減対策として、水道基本料金を免除する江南市水道事業に対し、2か月間の基本料金及びシステム改修等費用を繰出金として支出した。 ・水道料金の基本料金 計58,404,940円 (内訳) <table> <tr> <td>検針月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>小計</td></tr> <tr> <td>一般用</td><td>23,595,960円</td><td>29,552,550円</td><td>53,148,510円</td></tr> <tr> <td>営業用</td><td>2,466,970円</td><td>2,789,460円</td><td>5,256,430円</td></tr> </table> ・上下水道料金システム改修等委託料 766,700円						検針月	6月	7月	小計	一般用	23,595,960円	29,552,550円	53,148,510円	営業用	2,466,970円	2,789,460円	5,256,430円
検針月	6月	7月	小計															
一般用	23,595,960円	29,552,550円	53,148,510円															
営業用	2,466,970円	2,789,460円	5,256,430円															
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率												
		59,172,000		59,171,640		100.0%												
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源												
		44,179,000				14,992,640												
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値												
	経営審議会の開催回数			回	2	2												
	営業収支比率			%	107	103												

3 取り組みにおける課題

課題	今後、水道料金の負担軽減を行う事業者に対し協力金を交付する場合は、生活者及び事業者支援としての有効性を判断した上で、実施する必要がある。
----	--

Ⅱ ひとづくり分野

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:1 学校教育】

施策名	学校教育環境の充実	担当部・課	教育部 教育課
-----	-----------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	児童・生徒が心身ともに健康な状態で、適切な教育を受けている
-------	-------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	297,874,930	268,569,866
特定財源	国庫支出金	-	2,805,000
	県支出金	-	6,485,000
	地方債	-	0
	その他	-	2,500,343
一般財源	-	286,084,587	257,725,947
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(286,084,587)	(257,725,947)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学校が好き、授業が楽しいと感じている児童・生徒の割合	%	85.3 (H28)	88.0	84.8	☀️ (96.4%)
特別支援学級等支援職員配置人数	人	19 (H28)	37	37	☀️ (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
特別支援学級や通常学級に在籍し支援が必要な児童生徒が、安心して学校生活を送れるよう、学校の現状に応じて支援員37名を配置し、担任の補助を行った。また、児童へのきめ細やかな学習支援を行うため補助教員12名を配置したほか、「ラーケーションの日」推進事業に伴い非常勤講師1名を配置するなど、教育環境の充実に努めた。今後は、学校現場のニーズを的確に把握し、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、引き続き適切な人員配置と支援に努める必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	安全・衛生事業		-	12,148,090	11,993,320	B	A	B	A	継続
2	健康診断事業		-	58,023,750	58,335,258	B	A	B	A	継続
3	知能検査事業		-	789,880	783,020	B	A	B	A	継続
4	養護教諭配置事業		-	13,645,183	14,056,361	B	A	B	A	継続
5	院内学級事業		-	459,854	459,897	B	A	B	A	継続
6	ことばの教室事業		-	429,500	680,179	A	A	B	A	継続
7	特別支援学級等支援職員配置事業		-	41,410,738	48,216,764	A	A	A	A	継続
8	学校補助教員配置事業		-	27,165,394	27,377,544	B	A	B	A	継続
9	英語指導助手(ALT)配置事業		-	17,096,200	18,081,291	B	A	B	A	継続
10	図書館司書配置事業		-	10,196,501	11,358,597	B	A	B	A	継続
11	スクール・サポート・スタッフ配置事業		-	9,808,849	11,750,647	B	A	B	A	継続
12	研究指定校調査研究事業		-	849,600	1,030,080	B	A	B	A	継続
13	小学生平和教育研修派遣事業		-	756,563	842,514	B	A	B	A	継続
14	就学指導事業		-	4,320,350	5,097,705	B	A	B	A	継続
15	就学援助事業	■	-	86,731,702	45,580,959	A	A	B	A	継続
16	私立高等学校等保護者負担軽減事業		-	4,345,000	3,315,000	B	A	B	A	休止・廃止
17	体育・文化活動推進事業		-	4,816,076	4,815,580	B	A	B	A	継続
18	尾北学校保健会関係事業		-	245,000	242,100	B	A	B	A	継続
19	学級満足度調査事業		-	3,976,700	3,893,050	B	A	B	A	継続
20	スクールロイヤー活用事業		-	660,000	660,000	A	A	A	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:1 学校教育】

施策名	地域連携の推進	担当部・課	教育部 教育課
-----	---------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの社会性、人間性が育まれている
-------	-----------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	15,035,869	14,694,239
特定財源	国庫支出金	-	0
	県支出金	-	2,771,000
	地方債	-	0
	その他	-	0
一般財源	-	12,264,869	11,744,239
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(12,264,869)	(11,744,239)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
地域の人にあいさつする児童・生徒の割合	%	83.9 (H28)	88.0	79.6	☀️ (90.5%)
地域の行事に積極的に参加している児童・生徒の割合	%	79.8 (H28)	81.0	68.2	☁️ (84.2%)
職場体験学習生徒受け入れ延べ事業所数	事業所	298 (H28)	280	290	☀️ (103.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
全小中学校15校に設置した学校運営協議会の活動を通じて、地域・保護者・学校の連携による「地域とともにある学校づくり」を推進した。 令和5年度から再開した職場体験学習については、受け入れ事業所数がコロナ禍前と同水準までに回復している。今後は、生徒の選択肢をさらに広げるため、ハローワークや商工会議所等の関係機関との情報共有・連携を深め、受け入れ事業所の拡大を図っていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	部活動支援事業		-	2,589,244	2,287,444	B	A	B	A	継続
2	コミュニティ・スクール事業		-	2,971,500	2,895,900	B	A	B	A	継続
3	地域学習活動支援事業		-	4,721,475	5,191,195	B	A	B	A	継続
4	民間プール活用事業		-	4,753,650	4,319,700	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:1 学校教育】

施策名	学校の管理、運営の充実	担当部・課	教育部 教育課
-----	-------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で児童・生徒が学習活動に取り組んでいる
-------	---

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	804,635,052	2,157,920,375
特定財源	国庫支出金	29,915,982	56,921,012
	県支出金	0	0
	地方債	69,500,000	1,447,800,000
	その他	12,948,117	9,644,000
一般財源	-	692,270,953	643,555,363
(うち政策的事業)	-	(31,213,360)	(49,376,960)
(うち一般事業)	-	(661,057,593)	(594,178,403)

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学校施設や設備が整備され、快適で安全な教育環境の中で、児童・生徒が学習していると思う市民の割合	%	37.6 (H28)	—	—	—
タブレット導入及び無線LANの整備 *	校	10 (H29)	15	15	 (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
令和7年度は、主に小中学校全校で体育館空調設備設置工事、6校で校舎等照明器具LED工事を実施した。施設の老朽化や設備の経年劣化などに伴い対応すべき箇所も多いが、予算にも限りがあるため、学校運営に支障が出ないよう優先順位を決め対応する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	教材整備事業		-	212,542,996	182,893,183	B	A	B	A	継続
2	学校管理運営事業		-	249,752,042	238,328,422	B	A	B	A	継続
3	教職員研修事業		-	3,696,850	3,725,190	B	A	B	A	継続
4	校長会・教頭会事業		-	67,400	67,400	B	A	B	A	継続
5	指導主事配置事業		-	12,415,109	13,403,058	B	A	B	A	継続
6	教職員人事異動事業		-	25,830	11,520	B	A	B	A	継続
7	学校施設管理事業		-	160,220,194	129,066,847	B	A	B	A	継続
8	学校用地事業		-	14,033,271	14,033,271	B	A	B	A	継続
9	学校施設整備等事業	■	-	151,881,360	311,051,884	B	A	B	A	継続
10	学校施設空調設備整備事業	■	-	0	1,265,339,600	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:1 学校教育】

施策名	学校給食の提供	担当部・課	教育部 教育課 ※(旧)学校給食課
-----	---------	-------	-------------------------

1 施策概要

めざす成果	バランスのとれた給食や食育の実施により、子どもたちが正しい食習慣を身につけ健康に育っている
-------	---

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	689,389,680	1,584,303,714
特定財源	国庫支出金	-	64,989,000
	県支出金	-	0
	地方債	-	0
	その他	-	326,179,795
一般財源	-	286,925,885	1,193,134,919
(うち政策的事業)	-	(59,627,359)	(513,146,050)
(うち一般事業)	-	(227,298,526)	(679,988,869)

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【小学校】	%	90.2 (H28)	92.5	90.4	(97.7%)
学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【中学校】	%	82.3 (H28)	84.0	84.4	(100.5%)
登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合【小学校】	%	87.4 (H28)	90.0	83.8	(93.1%)
登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合【中学校】	%	83.6 (H28)	87.0	80.2	(92.2%)
学校給食における地場産物の割合	%	35.2 (H28)	40.0	31.9	(79.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事務事業で一定の成果を上げることができており、今後も継続して安心して安全な学校給食の提供に努めていく。 また、学校給食を通じて食の大切さを伝えていく必要があり、郷土食の献立や地場産物を使用するなど食育事業をより推進していく。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	学校給食センター維持運営事業		-	12,979,699	37,996,239	B	A	B	A	継続
2	新学校給食センター整備等事業	■	-	8,853,460	426,385,307	B	A	B	A	継続
3	給食調理事業		-	172,811,800	620,972,258	B	A	B	A	継続
4	給食用物資購入事業	■	-	452,698,939	477,768,296	B	A	B	A	継続
5	給食配送回収事業		-	30,425,450	10,593,880	B	A	B	A	継続
6	給食企画事業		-	5,555,074	3,114,028	B	A	B	A	継続
7	給食費等徴収管理事業		-	5,989,170	7,400,220	C	A	B	A	継続
8	食育事業		-	76,088	73,486	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:2 教育環境】

施策名	子どもを育成する環境の充実	担当部・課	教育部 教育課
-----	---------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	子どもが健やかに育つ環境が整い、人間性豊かな子どもたちが育っている
-------	-----------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	26,838,435	40,901,910
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	610,000	647,000
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	-	26,228,435	40,254,910
(うち政策的事業)	-	(3,922,203)	(6,414,377)
(うち一般事業)	-	(22,306,232)	(33,840,533)

3 成果の状況

☀ :90%以上達成した ☁ :70%以上達成した ☔ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
不登校の児童・生徒数の割合【小学校】	%	0.67 (H28)	0.60	3.31	☔ (18.1%)
不登校の児童・生徒数の割合【中学校】	%	4.78 (H28)	4.00	9.43	☔ (42.4%)
家庭・学校・地域が協力して子どもたちの健全な育成のために取り組んでいると感じる市民の割合	%	56.0 (H29)	—	—	—

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
江南市いじめ・不登校対策協議会を開催し各委員との情報共有を図り、今後の対策、支援等について協議を行った。江南市いじめ問題専門委員会を設置し、各委員が円滑に調査を行えるように支援に努めた。教育支援センター「You・輝」の運営、「スクールソーシャルワーカー」や「心の教室相談員」の各学校の配置により、児童生徒、保護者等が相談しやすい環境を整えた。今後は、校内教育支援センターの未設置校への開設を進め、児童生徒の学びの場を増やし支援を継続していくことが必要である。「こども土曜塾」及び「こども未来塾」を開催することで、児童生徒が自ら学習し、基礎的な学力向上の場を提供した。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	心の教室相談員配置事業		-	9,775,338	12,125,866	B	A	B	A	継続
2	スクールソーシャルワーカー配置事業		-	1,869,285	1,987,617	B	A	B	A	継続
3	教育支援センター事業		-	10,842,609	13,721,100	B	B	B	A	継続
4	いじめ・不登校対策事業	■	-	4,351,203	13,067,327	A	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:2 教育環境】

施策名	良好な学習環境の構築	担当部・課	教育部 教育課
-----	------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	教育委員会と市長との連携により、子どもの教育環境が整っている
-------	--------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	4,799,721	4,729,711
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	13,000	12,000
	地方債	0	0
	その他	1,246,287	1,300,280
一般財源	-	3,540,434	3,417,431
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(3,540,434)	(3,417,431)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
子どもの教育環境が整っていると感じる市民の割合	%	63.2 (H29)	—	—	—
総合教育会議開催回数 *	回	1 (H29)	1	1	☀️ (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
教育現場の意見に基づいた議論を行うため学校訪問や学校状況視察を実施した。他市町と意見交換するため協議会等に参加し、教育現場の現状や課題を的確に把握した。教育委員会を開催し、教育委員会委員に教育の課題、施策等を審査いただき教育行政の推進を図った。教育委員会会議録等を市ホームページにて公開しているが、今後も情報公開を積極的に進めていく必要がある。次の教育大綱を策定する際は、児童生徒の意見などを反映する必要があるため、意見聴取の内容・手法を検討する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	教育委員会運営事業		-	3,540,434	3,417,431	B	A	B	A	継続
2	教育調査事業		-	13,000	12,000	B	A	B	A	継続
3	表彰事業		-	-	0	B	A	B	A	継続
4	横田教育文化事業		-	874,327	914,030	B	A	B	A	継続
5	横田教育文化事業基金 管理事業		-	370,283	386,250	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:3 生涯学習】

施策名	生涯学習活動の推進	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	-----------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	市民が、様々な学習活動を展開し、生きがいをもった生活を送っている
-------	----------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	392,356,083	281,363,686
特定財源	国庫支出金	-	0
	県支出金	-	178,000
	地方債	-	40,700,000
	その他	-	36,905,620
一般財源	-	314,572,463	259,046,492
(うち政策的事業)	-	(69,081,320)	(0)
(うち一般事業)	-	(245,491,143)	(259,046,492)

3 成果の状況

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ☔ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
1人当たりの図書等の貸出点数	冊	4.0 (H28)	6.0	6.4	☀ (106.7%)
公民館の利用者数	人	70,824 (H28)	71,500	80,340	☀ (112.4%)
社会人になってからも、定期的な学習をしている市民の割合	%	46.2 (R05)	—	—	—

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
図書館は、開館3年目となり、古北にじいる会館内の分室とともに計画的に蔵書を増やし魅力あるイベントを企画することで、多くの市民に利用していただいた。また、読書に繋がる機会を増やし、令和6年度より貸出者数、貸出冊数ともに増加した。 公民館は、多様なテーマによる講座の開催や、生涯学習サークルなどの活動の場として、多くの市民に利用していただいた。図書館、公民館ともに市民の利用に繋がるよう、多様なテーマに基づく企画展示、講座の開催に努める必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	生涯学習懇話会事業		-	97,200	13,500	B	A	B	A	継続
2	社会教育委員会事業		-	81,820	98,800	B	A	B	A	継続
3	企画運営事業		-	51,005	24,862	B	A	B	A	継続
4	社会教育団体育成事業		-	1,415,112	1,116,844	B	A	B	A	継続
5	生涯学習推進事業		-	58,720	3,463,660	B	A	B	A	継続
6	家庭教育事業		-	665,472	570,980	B	A	B	A	継続
7	青少年健全育成事業		-	309,680	322,790	B	A	B	A	継続
8	少年センター維持運営事業		-	5,301,106	6,195,389	B	A	B	A	継続
9	公民館維持運営事業		-	23,253,348	25,457,821	B	A	B	B	継続
10	公民館整備等事業		-	1,298,000	0	B	A	B	A	継続
11	公民館事業		-	12,207,785	13,670,446	B	A	B	B	継続
12	集会所建築費補助事業		-	15,000,000	0	B	A	B	A	継続
13	学習等供用施設維持運営事業		-	23,421,862	26,276,585	B	A	B	B	継続
14	学習等供用施設整備等事業		-	11,908,600	6,895,805	B	A	B	A	継続
15	図書館維持運営事業		-	293,525,303	195,736,400	B	A	B	A	継続
16	図書館整備事業基金管理事業		-	143,943	575,971	B	A	B	A	継続
17	子ども読書活動推進事業		-	738,750	943,833	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:3 生涯学習】

施策名	スポーツ・レクリエーションの充実	担当部・課	教育部 スポーツ推進課
-----	------------------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	市民が身近にスポーツを楽しみ、なれ親しんでいる
-------	-------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	163,478,788	179,303,184
特定財源	国庫支出金	-	0
	県支出金	-	10,247,440
	地方債	-	0
	その他	-	62,095,533
一般財源	-	101,400,474	106,960,211
(うち政策的事業)	-	(0)	(898,700)
(うち一般事業)	-	(101,400,474)	(106,061,511)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
屋内のスポーツ施設の稼働率	%	87.3 (H28)	88.4	90.6	☀️ (102.5%)
屋外のスポーツ施設の稼働率	%	64.5 (H28)	69.0	43.3	☔ (62.8%)
コミュニティ・スポーツ祭の参加者数	人	6,560 (H28)	6,920	3,310	☔ (47.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
屋外のスポーツ施設の稼働率、コミュニティ・スポーツ祭の参加者数が目標を大きく下回っている。近年の気候変化により、熱中症警戒アラート等が発令されることで、屋外施設での活動が制限される。また、コミュニティ・スポーツ祭では雨天による中止や屋内施設での開催のみに変更した校区があり、減少の1つの要因と考えられる。今後は、健康増進に向けた取組も必要である一方、利用者のニーズを把握したうえでスポーツを取り巻く環境づくりが必要となる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	スポーツ教室開催事業		-	313,200	315,900	B	A	B	B	改善
2	各種スポーツ大会開催事業		-	7,732,728	7,753,452	B	B	B	B	見直し
3	江南市民駅伝競走大会開催事業		-	2,955,766	3,021,854	B	A	B	B	継続
4	スポーツ振興事業		-	4,725,411	13,523,022	B	A	B	A	継続
5	スポーツ推進委員事業		-	5,561,583	5,457,903	B	B	B	B	継続
6	スポーツプラザ維持運営事業		-	110,643,457	115,034,384	B	A	B	A	継続
7	スポーツプラザ整備等事業	■	-	1,782,000	898,700	A	B	A	A	継続
8	都市公園等運動施設維持運営事業		-	20,343,864	23,249,908	B	B	B	B	継続
9	都市公園等運動施設整備等事業		-	-	1,276,000	A	B	A	A	継続
10	学校体育施設開放事業		-	9,420,779	8,772,061	B	B	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:4 文化・交流】

施策名	芸術文化の振興	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	---------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	市民が芸術文化活動を積極的に行っている
-------	---------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	133,537,202	178,667,395
特定財源	国庫支出金	-	0
	県支出金	-	0
	地方債	-	46,500,000
	その他	-	1,705,000
一般財源	-	85,332,202	88,262,395
(うち政策的事業)	-	(5,200,000)	(9,860,000)
(うち一般事業)	-	(80,132,202)	(78,402,395)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した 🌂 : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市民文化会館の稼働率	%	55.2 (H28)	59.0	53.3	☀️ (90.3%)
芸術文化事業への参加者数	人	17,795 (H28)	20,200	9,185	🌂 (45.5%)
美術展出品者数	人	239 (H28)	250	275	☀️ (110.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
市民文化会館の稼働率は令和6年度と同じだが、芸術文化事業への参加者数は目標を大きく下回っている。今後も老若男女が楽しめる自主文化事業等の開催を検討する必要がある。美術展出品者数は高校生の出品が多くあり、令和6年度より50人以上増加し、目標を上回った。今後も多くの方に出品していただけるよう引き続きPRをしていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	文化振興事業		-	7,010	32,570	B	A	B	A	継続
2	美術展事業		-	1,635,777	1,600,406	B	A	B	B	継続
3	文化協会事業		-	955,300	950,000	B	A	B	B	継続
4	市民文化会館維持運営事業	■	-	130,939,115	176,084,419	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:4 文化・交流】

施策名	文化財の保護	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	--------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	郷土の歴史・文化が正しく理解され、郷土に対する誇りや愛着をもっている
-------	------------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	27,535,389	14,279,888
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	4,490	4,040
一般財源	-	27,530,899	14,275,848
(うち政策的事業)	-	(8,470,000)	(0)
(うち一般事業)	-	(19,060,899)	(14,275,848)

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
指定・登録文化財の数【国指定】	件	5 (H29)	5	5	(100.0%)
指定・登録文化財の数【県指定】	件	9 (H29)	9	9	(100.0%)
指定・登録文化財の数【市指定】	件	95 (H28)	96	94	(97.9%)
指定・登録文化財の数【国登録】	件	3 (H28)	4	4	(100.0%)
文化財普及事業への参加者数	人	9,345 (H28)	9,800	6,690	(68.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
文化財普及事業への参加者数は目標を下回っているものの令和6年度より1,000人以上増加した。歴史民俗資料館では、生駒家文書展等の魅力ある企画展を実施し、来館者数が増加した。引き続き多くの方に来館してもらえるようPRをしていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	歴史民俗資料館維持運営事業		-	4,201,882	7,484,537	B	A	B	A	継続
2	文化財保護事業		-	23,333,507	6,795,351	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:4 文化・交流】

施策名	国際交流・世界平和の推進	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	--------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	多文化共生社会が進展し、世界平和の重要性が認識されている
-------	------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	6,983,084	6,938,330
特定財源	国庫支出金	-	739,000
	県支出金	-	1,243,000
	地方債	-	0
	その他	-	0
一般財源	-	5,001,084	5,108,330
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(5,001,084)	(5,108,330)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☂️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
江南市国際交流協会の事業(多文化共生事業)に参加する外国人の数	人	869 (H28)	920	386	☂️ (42.0%)
江南市国際交流協会の事業(多文化共生事業)に参加する日本人の数	人	5,915 (H28)	6,250	4,254	☂️ (68.1%)
世界平和を願うパネル展の来場者数	人	1,350 (H28)	1,400	560	☂️ (40.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
江南市国際交流協会の事業に参加する日本人の数は、目標を下回ってはいるものの、小学校の総合学習等への講師派遣を多く行ったことにより、昨年度に引き続き、増加した。 世界平和を願うパネル展は、戦後80年の節目にあたり、展示内容の充実を図ったことにより、参加者が昨年度より増加した。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	世界平和・国際協力推進事業		-	180,520	184,512	B	A	B	A	継続
2	国際交流推進事業		-	1,527,220	1,538,740	B	A	B	A	継続
3	多文化共生推進事業		-	5,143,812	5,091,327	B	A	B	A	継続
4	外国人児童生徒放課後学習支援事業		-	131,532	123,751	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:5 子育て】

施策名	働きながら子育てする家庭への支援	担当部・課	健康こども部 こども未来課
-----	------------------	-------	------------------

1 施策概要

めざす成果	働きながら子育てする家庭が、安心して育児ができています
-------	-----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	4,023,524,987	5,797,804,784
特定財源	国庫支出金	1,672,841,527	2,753,119,674
	県支出金	410,881,039	423,133,060
	地方債	120,500,000	309,200,000
	その他	93,895,940	97,243,769
一般財源	-	1,725,406,481	2,215,108,281
(うち政策的事業)	-	(26,003,418)	(217,416,681)
(うち一般事業)	-	(1,699,403,063)	(1,997,691,600)

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
保育所入所申込者のうち、入所できた児童数の割合	%	99.7 (H28)	100.0	98.8	 (98.8%)
ひとり親家庭への就労教育支援件数	件	7 (H28)	15	7	 (46.7%)
地域子ども・子育て支援事業の実施件数 *	件	9 (H30)	15	15	 (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
全国的な保育士不足は江南市においても同様であり、保育士の配置基準に対応した人員確保や、そのための働きやすい職場環境整備などが課題となっている。令和7年度には民間事業者による保育所や小規模保育事業所、病児保育施設などの整備が進み、今後は年度途中に発生していた待機児童の解消が期待される。公立保育施設については、老朽化に伴う施設・設備の更新や保護者ニーズに対応するための送迎用駐車場の確保など、ハード面の整備も今後の課題である。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	子ども・子育て支援推進等事業		-	5,577,674	3,462,102	A	A	B	A	継続
2	病児保育事業		-	12,594,000	13,063,500	A	A	B	A	継続
3	保育所等整備促進事業	■	-	28,763,000	478,712,560	A	A	B	A	完了
4	子ども・子育て支援施設整備促進事業	■	-	276,430	20,262,000	A	A	B	A	完了
5	子育て支援施設整備等事業	■	-	155,815,483	384,221,624	A	A	B	A	継続
6	子育て支援施設維持事業		-	48,501,003	47,502,080	A	A	B	A	継続
7	保育園保育等事業	■	-	753,924,018	983,204,235	A	A	B	A	継続
8	保育園運営事業	■	-	325,097,347	328,332,312	B	A	B	A	継続
9	保育管理等事業		-	7,057,093	8,150,855	B	A	B	A	継続
10	子ども・子育て支援給付事業	■	-	716,999,739	838,530,914	B	A	B	A	継続
11	幼稚園補助事業		-	305,000	307,500	B	A	B	A	休止・廃止
12	わかさ園運営事業		-	12,098,204	12,683,134	B	A	B	A	継続
13	児童・遺児手当等事業		-	1,934,554,575	2,370,801,318	B	A	B	A	継続
14	物価高対応子育て応援手当支給事業	■	-	-	297,420,848	B	A	B	A	継続
15	子育て世帯等臨時特別支援事業		-	-	100,000	B	A	B	B	完了
16	養育費確保支援事業		-	79,960	261,468	B	A	B	B	継続
17	ひとり親家庭等日常生活支援事業		-	0	0	B	B	B	B	継続
18	母子・父子家庭自立支援給付事業		-	11,235,149	10,569,364	B	A	B	B	継続
19	母子等福祉推進事業		-	106,312	218,970	B	A	B	B	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:5 子育て】

施策名	子育てや家庭の不安の解消	担当部・課	健康こども部 子育て支援課
-----	--------------	-------	------------------

1 施策概要

めざす成果	子育て不安が解消でき、保護者・子どもともに安心して生活できている
-------	----------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	144,163,009	74,706,876
特定財源	国庫支出金	-	60,073,199
	県支出金	-	29,094,165
	地方債	-	0
	その他	-	212,938
一般財源	-	54,782,707	29,446,954
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(54,782,707)	(29,446,954)

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
対象児童1人当たりの子育て支援センター(子育てサロン)利用回数	回/ 人	10.2 (H28)	10.5	6.8	 (64.8%)
ファミリー・サポート・センター援助員数	人	97 (H28)	120	91	 (75.8%)
家庭児童相談等件数	件	2,815 (H28)	2,815	2,017	 (71.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
子育てに関する相談内容は多岐にわたり、発達が気になる子どもの発達相談の需要も増加していることなどから、相談体制や支援事業をより充実させ、子育て世代の不安を解消していく必要がある。またファミリー・サポート・センター事業を利用して子育ての援助を希望する方が増えていることから、援助会員の確保に努め、子育て家庭が安心して子育てできる環境を整えていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	子育て支援センター維持 運営事業	■	-	25,247,033	29,319,561	B	A	B	A	継続
2	ファミリー・サポート・セン ター事業	■	-	4,915,818	5,694,656	B	A	B	A	継続
3	育児支援家庭訪問事業		-	2,127,515	2,525,908	B	A	B	A	継続
4	家庭児童相談事業		-	2,452,560	3,146,091	B	A	B	A	継続
5	子育て短期支援事業		-	33,600	78,600	B	A	B	A	継続
6	子育て世帯訪問支援事 業		-	-	0	B	A	B	A	継続
7	児童委員事業		-	6,569,566	6,531,944	B	A	B	A	継続
8	要保護児童対策事業		-	3,074,173	3,672,068	B	A	B	A	継続
9	こども家庭センター(児童 福祉)運営事業		-	79,879,457	7,122,213	A	A	B	A	継続
10	児童発達支援センター業務 委託事業		-	12,697,190	16,167,003	A	A	B	A	継続
11	母子生活支援施設措置 事業		-	7,166,097	448,832	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:5 子育て】

施策名	遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現	担当部・課	健康こども部 子育て支援課
-----	--------------------	-------	------------------

1 施策概要

めざす成果	異年齢児との交流や親子での遊びを通じ、子どもが健全に育っている
-------	---------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	210,926,174	247,282,845
特定財源	国庫支出金	-	33,233,000
	県支出金	-	35,959,000
	地方債	-	0
	その他	-	47,815,954
一般財源	-	93,918,220	115,004,050
(うち政策的事業)	-	(3,287,119)	(7,216,740)
(うち一般事業)	-	(90,631,101)	(107,787,310)

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学童保育の利用対象学年	学年	4 (H28)	6	6	 (100.0%)
放課後子ども教室数	校	6 (H28)	10	10	 (100.0%)
対象児童1人当たりの児童館活動参加回数	回/人	8.9 (H28)	9.0	5.3	 (58.9%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
令和4年度から放課後子ども教室を全小学校区で開室し、学童保育の対象学年を6年生まで拡大した。学童保育の待機児童が課題となっているが、特に待機児童の多い夏休みに布袋小学校の音楽室等の開所や、令和7年度から通年においても人材派遣会社の活用などを行い待機児童の削減を図った。放課後等の安全・安心な居場所のさらなる充実に向け、学童保育の実施場所と人材の確保が必要となる。また、児童館活動は新型コロナウイルス感染症の5類移行後、利用者は回復傾向が続いているが、まだコロナ前の水準に回復していない。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	児童館等運営事業	■	-	38,308,519	39,369,881	B	A	B	A	継続
2	児童館活動事業	■	-	18,075,270	17,670,796	B	B	B	A	継続
3	放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成)	■	-	129,343,042	160,456,923	A	A	B	A	継続
4	放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室)	■	-	22,737,993	27,238,179	B	B	B	B	継続
5	子ども会活動助成事業		-	2,461,350	2,547,066	B	B	B	A	継続

－ II ひとづくり分野 －

学校教育環境の充実

事務事業名	就学援助事業	担当課 グループ	教育課 学校教育環境
会計・款項目	一般・10-02-01,10-03-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	児童・生徒の保護者等の教育に係る経済的負担が軽減され、安心して義務教育を受けている。
事業内容	経済的な理由によって就学困難な家庭や特別支援学級の児童・生徒の保護者等に、就学のための経費を援助する。

2 実施内容

事業実績	教育の機会均等の原則の趣旨に基づき、経済的な理由によって就学困難な家庭や特別支援学級へ就学する児童・生徒の家庭に対し、義務教育を円滑に実施するため就学に必要な経費の援助を行った。 就学援助(奨励)事業 (単位:人、円) <table> <tr> <th rowspan="3">区分</th><th colspan="4">要保護・準要保護児童生徒</th><th colspan="4">特別支援学級児童生徒</th></tr> <tr> <th colspan="2">小学校</th><th colspan="2">中学校</th><th colspan="2">小学校</th><th colspan="2">中学校</th></tr> <tr> <th>対象人数</th><th>金額</th><th>対象人数</th><th>金額</th><th>対象人数</th><th>金額</th><th>対象人数</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>修学旅行費</td><td>91</td><td>2,807,390</td><td>101</td><td>6,558,330</td><td>9</td><td>128,823</td><td>9</td><td>300,893</td></tr> <tr> <td>新入学時学用品費</td><td>66</td><td>3,765,960</td><td>83</td><td>5,229,000</td><td>17</td><td>485,010</td><td>12</td><td>378,000</td></tr> <tr> <td> (うち前年度入学前支給者)</td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td> (うち今年度支給者)</td><td>(15)</td><td>(855,900)</td><td>(6)</td><td>(378,000)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td> (うち来年度入学前支給者)</td><td>(51)</td><td>(2,910,060)</td><td>(77)</td><td>(4,851,000)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>校外活動費(宿泊を伴う)</td><td>78</td><td>832,844</td><td>119</td><td>2,624,297</td><td>14</td><td>77,026</td><td>6</td><td>70,016</td></tr> <tr> <td>校外活動費(宿泊を伴わない)</td><td>464</td><td>1,687,257</td><td>174</td><td>656,198</td><td>107</td><td>195,647</td><td>16</td><td>49,530</td></tr> <tr> <td>学用品・通学用品費</td><td>513</td><td>6,563,610</td><td>363</td><td>8,634,775</td><td>121</td><td>698,520</td><td>32</td><td>344,685</td></tr> <tr> <td>医療費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td>—</td><td></td><td>—</td></tr> <tr> <td>学校給食費</td><td></td><td>—</td><td></td><td>—</td><td>116</td><td>2,428,022</td><td>27</td><td>567,776</td></tr> <tr> <td>生徒会費</td><td></td><td>—</td><td>363</td><td>497,350</td><td></td><td>—</td><td></td><td>—</td></tr> <tr> <td>計</td><td>—</td><td>15,657,061</td><td>—</td><td>24,199,950</td><td>—</td><td>4,013,048</td><td>—</td><td>1,710,900</td></tr> </table>								区分	要保護・準要保護児童生徒				特別支援学級児童生徒				小学校		中学校		小学校		中学校		対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額	修学旅行費	91	2,807,390	101	6,558,330	9	128,823	9	300,893	新入学時学用品費	66	3,765,960	83	5,229,000	17	485,010	12	378,000	(うち前年度入学前支給者)	(0)	(0)	(0)	(0)					(うち今年度支給者)	(15)	(855,900)	(6)	(378,000)					(うち来年度入学前支給者)	(51)	(2,910,060)	(77)	(4,851,000)					校外活動費(宿泊を伴う)	78	832,844	119	2,624,297	14	77,026	6	70,016	校外活動費(宿泊を伴わない)	464	1,687,257	174	656,198	107	195,647	16	49,530	学用品・通学用品費	513	6,563,610	363	8,634,775	121	698,520	32	344,685	医療費	0	0	0	0		—		—	学校給食費		—		—	116	2,428,022	27	567,776	生徒会費		—	363	497,350		—		—	計	—	15,657,061	—	24,199,950	—	4,013,048	—	1,710,900
区分	要保護・準要保護児童生徒				特別支援学級児童生徒																																																																																																																																								
	小学校		中学校		小学校		中学校																																																																																																																																						
	対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額																																																																																																																																					
修学旅行費	91	2,807,390	101	6,558,330	9	128,823	9	300,893																																																																																																																																					
新入学時学用品費	66	3,765,960	83	5,229,000	17	485,010	12	378,000																																																																																																																																					
(うち前年度入学前支給者)	(0)	(0)	(0)	(0)																																																																																																																																									
(うち今年度支給者)	(15)	(855,900)	(6)	(378,000)																																																																																																																																									
(うち来年度入学前支給者)	(51)	(2,910,060)	(77)	(4,851,000)																																																																																																																																									
校外活動費(宿泊を伴う)	78	832,844	119	2,624,297	14	77,026	6	70,016																																																																																																																																					
校外活動費(宿泊を伴わない)	464	1,687,257	174	656,198	107	195,647	16	49,530																																																																																																																																					
学用品・通学用品費	513	6,563,610	363	8,634,775	121	698,520	32	344,685																																																																																																																																					
医療費	0	0	0	0		—		—																																																																																																																																					
学校給食費		—		—	116	2,428,022	27	567,776																																																																																																																																					
生徒会費		—	363	497,350		—		—																																																																																																																																					
計	—	15,657,061	—	24,199,950	—	4,013,048	—	1,710,900																																																																																																																																					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率																																																																																																																																							
		50,572,000		45,580,959		90.1%																																																																																																																																							
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																																																																																							
		2,707,000				42,873,959																																																																																																																																							
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値																																																																																																																																							
	認定未処理件数			件	0	0																																																																																																																																							

3 取り組みにおける課題

課題	児童生徒が安心して学校へ通学できるようにするために、引き続き、義務教育を受けるうえで保護者等に必要となる経済的負担の軽減を図っていく必要がある。
----	--

－ II ひとづくり分野 －

学校の管理、運営の充実

事務事業名 [業務活動名]	学校施設整備等事業 [学校施設改修(LED化)事業]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	学校施設を整備することにより、安全で快適な学校生活を送ることができる。
事業内容	小中学校施設の整備を行う。

2 実施内容

事業実績	小学校10校の体育館アリーナの照明器具をリース(令和4年9月1日から10年間)にてLED化した。 小学校3校(古知野西小学校、布袋小学校、門弟山小学校)において、校舎等の照明器具のLED化工事を実施した。 					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		105,847,000		94,131,744		88.9%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		24,650,000		49,200,000		20,281,744
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	施設が原因の事故件数			件	0	0

3 取り組みにおける課題

課題	ランニングコストの削減や環境負荷軽減のため、校舎等の照明器具について、LED化を推進する必要がある。
----	--

－ II ひとづくり分野 －

学校の管理、運営の充実

事務事業名 [業務活動名]	学校施設整備等事業 [学校施設改修(LED化)事業]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-03-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	学校施設を整備することにより、安全で快適な学校生活を送ることができる。
事業内容	小中学校施設の整備を行う。

2 実施内容

事業実績	中学校5校の体育館アリーナの照明器具をリース(令和4年9月1日から10年間)にてLED化した。 中学校3校(古知野中学校、布袋中学校、宮田中学校)において、校舎等の照明器具のLED化工事を実施した。 					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		133,170,000		116,031,616		87.1%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		30,176,000		60,200,000		25,655,616
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	施設が原因の事故件数			件	0	0

3 取り組みにおける課題

課題	ランニングコストの削減や環境負荷軽減のため、校舎等の照明器具について、LED化を推進する必要がある。
----	--

－ II ひとづくり分野 －

学校の管理、運営の充実

事務事業名 [業務活動名]	学校施設空調設備整備事業 [学校施設空調設備整備事業]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	教育環境を充実することにより、安全で快適な学校生活を送ることができる。併せて、地域防災力の強化も図ることができる。
事業内容	学校施設に空調設備を計画的に整備する。

2 実施内容

事業実績	小学校10校の体育館に空調設備を設置するため、工事の設計委託、工事管理委託及び設置工事を実施した。 					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		851,864,000		821,147,041		96.4%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				819,500,000		1,647,041
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	設計実施校数(小学校)			校	10	10
	設計実施校数(中学校)			校	5	5

3 取り組みにおける課題

課 題	令和8年度から学校体育館の空調が稼働するが、近年の猛暑の影響などもあり高い頻度で使うことが見込まれるため、適切な使用がなされているか確認する必要がある。また、空調設備が未設置である一部の特別教室に対して、設置を検討する必要がある。
-----	---

－ II ひとづくり分野 －

学校の管理、運営の充実

事務事業名 [業務活動名]	学校施設空調設備整備事業 [学校施設空調設備整備事業]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-03-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	教育環境を充実することにより、安全で快適な学校生活を送ることができる。併せて、地域防災力の強化も図ることができる。
事業内容	学校施設に空調設備を計画的に整備する。

2 実施内容

事業実績	中学校5校の体育館に空調設備を設置するため、工事の設計委託、工事管理委託及び設置工事を実施した。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		461,051,000		444,192,559		96.3%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				442,400,000		1,792,559
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	設計実施校数(小学校)			校	10	10
	設計実施校数(中学校)			校	5	5

3 取り組みにおける課題

課 題	令和8年度から学校体育館の空調が稼働するが、近年の猛暑の影響などもあり高い頻度で使うことが見込まれるため、適切な使用がなされているか確認する必要がある。また、空調設備が未設置である一部の特別教室に対して、設置を検討する必要がある。
-----	---

－ II ひとづくり分野 －

学校給食の提供

事務事業名 [業務活動名]	新学校給食センター整備等事業 [新学校給食センター整備事業]	担当課 グループ	教育課 学校給食
会計・款項目	一般・10-05-02	戦略プロジェクト	

【R7担当課】学校給食課

1 事業概要

めざす成果	食物アレルギーへの対応や衛生管理の徹底が図られ、児童生徒が安心・安全な給食を受けることができる。
事業内容	PFI手法による公民連携の事業スキームにより、新たな学校給食センターを整備する。

2 実施内容

事業実績

令和7年9月からの新学校給食センター供用開始に向け、整備等事業に関する協議会の開催や進捗管理を適切に行うことで、当初の事業計画に沿って推進することができた。

- ・モニタリング業務委託
 - 委託期間：令和7年4月1日から令和8年3月31日
- ・委託する業務内容
 - (1)定例会出席
 - ①定例会出席②業務内容修正指示
 - (2)建設工事モニタリング支援
 - (3)開業準備モニタリング支援
 - (4)維持管理及び運営モニタリング支援
 - (5)打合せ協議
- ・成果品
 - ①「業務内容」に掲げる業務報告書 2部
 - ②定例会議事録 一式
 - ③打合せ記録簿 一式
 - ④上記電子データ 一式

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
	426,573,000		426,385,307		100.0%	
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
					426,385,307	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
建設工事・運営モニタリング業務委託	式	1	1
公有財産購入費	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	令和7年9月から学校給食センターが供用開始したことで、運営モニタリングを実施することになり、7年度については、モニタリング支援委託により支援を受けながら実施することができたが、8年度以降については、直営でモニタリングを実施していく予定で、法務、財務、技術面において専門的な知識を習得し、適正なモニタリングを実施できるかが課題となる。
----	--

－ II ひとつくり分野 －

学校給食の提供

事務事業名 [業務活動名]	給食用物資購入事業 [給食用物資調達事業]	担当課 グループ	教育課 学校給食
会計・款項目	一般・10-05-02	戦略プロジェクト	戦略政策②

【R7担当課】学校給食課

1 事業概要

めざす成果	食材購入費の負担の中で、安価で良質、かつ安全な食材を購入することにより、児童生徒が新鮮で、嗜好に合った給食を受けることができる。
事業内容	各納入業者と単価契約を結び、毎日必要品目と数量を購入する。

2 実施内容

事業実績	物価等の高騰により、子育て世帯における養育に係る経済的負担を軽減するため、江南市立小学校及び中学校の令和7年度の給食費を1食あたり40円補助し、さらに4月分を完全無償化した。 また、令和7年4月1日から令和7年4月30日までの期間を通じて、江南市内に住所を有し、私立小中学校等に通う児童生徒や事情により市学校給食センターから学校給食の提供を受けていない児童生徒については、1か月間の完全無償化相当分を支給した。 令和7年度学校給食費 <table> <tr> <td>小学校</td><td>320 円</td></tr> <tr> <td>中学校</td><td>350 円</td></tr> </table> 江南市小中学校等昼食費支援金の給付 <table> <tr> <td>学校給食の提供を受けていない小学生 (児童一人あたり)</td><td>3,840 円</td></tr> <tr> <td>学校給食の提供を受けていない中学生 (生徒一人あたり)</td><td>4,200 円</td></tr> <tr> <td>飲用牛乳の提供停止及び減額決定を受けている者 (一人あたり)</td><td>816 円</td></tr> </table>						小学校	320 円	中学校	350 円	学校給食の提供を受けていない小学生 (児童一人あたり)	3,840 円	学校給食の提供を受けていない中学生 (生徒一人あたり)	4,200 円	飲用牛乳の提供停止及び減額決定を受けている者 (一人あたり)	816 円
小学校	320 円															
中学校	350 円															
学校給食の提供を受けていない小学生 (児童一人あたり)	3,840 円															
学校給食の提供を受けていない中学生 (生徒一人あたり)	4,200 円															
飲用牛乳の提供停止及び減額決定を受けている者 (一人あたり)	816 円															
事業費 (円)	予算額		決算額		執行率											
	515,708,000		477,174,606		92.5%											
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源											
	64,553,854			325,968,795	86,651,957											
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値										
	給食用物資購入選定委員会の開催回数			回	12	12										
	地産地消品目			品目	65	60										

3 取り組みにおける課題

課 題	昨今の物価高騰により、給食用物資が値上げしていることから、学校給食における栄養量の確保が課題となる。
-----	--

－ II ひとつくり分野 －

学校給食の提供

事務事業名 [業務活動名]	給食用物資購入事業 [給食用物資調達事業(物価高騰対策)]	担当課 グループ	教育課 学校給食
会計・款項目	一般・10-05-02	戦略プロジェクト	戦略政策②

【R7担当課】学校給食課

1 事業概要

めざす成果	食材購入費の負担の中で、安価で良質、かつ安全な食材を購入することにより、児童生徒が新鮮で、嗜好に合った給食を受けることができる。
事業内容	各納入業者と単価契約を結び、毎日必要品目と数量を購入する。

2 実施内容

事業実績	物価等の高騰により、子育て世帯における養育に係る経済的負担を軽減するため、江南市立小学校及び中学校の給食費12月分を完全無償化した。 また、令和7年12月1日から令和7年12月23日までの期間を通じて、江南市内に住所を有し、江南市立小中学校に通う児童生徒で事情により市学校給食センターから学校給食の提供を受けていない児童生徒については、1カ月間の完全無償化相当分を支給した。 令和7年度学校給食費 <table> <tr> <td>小学校</td><td>320 円</td></tr> <tr> <td>中学校</td><td>350 円</td></tr> </table> 江南市小中学校等昼食費支援金の給付 <table> <tr> <td>学校給食の提供を受けていない小学生 (児童一人あたり)</td><td>4,760 円</td></tr> <tr> <td>学校給食の提供を受けていない中学生 (生徒一人あたり)</td><td>5,270 円</td></tr> <tr> <td>飲用牛乳の提供停止及び減額決定を受けている者 (一人あたり)</td><td>1,156 円</td></tr> </table>					小学校	320 円	中学校	350 円	学校給食の提供を受けていない小学生 (児童一人あたり)	4,760 円	学校給食の提供を受けていない中学生 (生徒一人あたり)	5,270 円	飲用牛乳の提供停止及び減額決定を受けている者 (一人あたり)	1,156 円
小学校	320 円														
中学校	350 円														
学校給食の提供を受けていない小学生 (児童一人あたり)	4,760 円														
学校給食の提供を受けていない中学生 (生徒一人あたり)	5,270 円														
飲用牛乳の提供停止及び減額決定を受けている者 (一人あたり)	1,156 円														
事業費 (円)	予算額		決算額		執行率										
	1,697,000		543,932												
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
	435,146				108,786										
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値										
	給食用物資購入選定委員会の開催回数		回	12	12										
	地産地消品目		品目	65	60										

3 取り組みにおける課題

課 題	昨今の物価高騰により、給食用物資が値上げしていることから、学校給食における栄養量の確保が課題となる。
-----	--

－ II ひとつくり分野 －

子どもを育成する環境の充実

事務事業名 [業務活動名]	いじめ・不登校対策事業 [校内教育支援センター事業]	担当課 グループ	教育課 学校教育環境
会計・款項目	一般・10-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	教室に入ることが難しい児童のための居場所をつくることにより、学びの場が広がる。
事業内容	校内教育支援センターを設置する。

2 実施内容

事業実績	校内教育支援センターは、古知野東小学校、宮田小学校、門弟山小学校で開設しているが、令和7年度は新たに布袋北小学校に開設し、それぞれの学校に専門の指導員を配置した。 布袋北小学校に校内教育支援センターを開設するにあたり、ホワイトボード及びカーテンを設置し環境整備を行い、令和7年4月から開設した。					
	 【布袋北小学校 校内教育支援センター】					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		6,697,000		6,414,377		95.8%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						6,414,377
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	校内教育支援センター設置数			校	4	10

3 取り組みにおける課題

課 題	校内教育支援センターの設置校では、通室を通じて登校が可能になったり、学級での活動ができたりする事例が見られたことから、未設置の小学校からは早期設置への要望が求められている。今後は、全校設置を早期に実現するため、残る未設置校6校への開設準備を進めていく必要がある。
-----	---

－ II ひとづくり分野 －

スポーツ・レクリエーションの充実

事務事業名 [業務活動名]	スポーツプラザ整備等事業 [市営グラウンド・テニスコート改修(LED化)事業]	担当課 グループ	スポーツ推進課 スポーツ推進
会計・款項目	一般・10-05-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	スポーツプラザが計画的に改修され、市民が安全で使いやすい施設が整備されている。
事業内容	計画的にスポーツプラザを整備・改修する。

2 実施内容

事業実績	市営グラウンドにおいて、管理棟の照明器具のLED化工事を実施した。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		899,000		898,700		100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						898,700
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	工事件数			件	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	ランニングコストの削減や環境負荷軽減のため、市営グラウンドの照明設備について、LED化を推進する必要がある。
-----	--

－ Ⅱ ひとづくり分野 －

芸術文化の振興

事務事業名 [業務活動名]	市民文化会館維持運営事業 [市民文化会館維持(音響設備)事業]	担当課 グループ	生涯学習課 文化交流
会計・款項目	一般・10-04-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	施設の維持運営を安全・公平に行うことで、市民が芸術文化活動を積極的に行うことができる。また、指定管理者制度によりサービスの向上と経費の削減ができています。
事業内容	指定管理者による運営が適正に行われるようモニタリング、運営委員会を開催する。

2 実施内容

事業実績	市民文化会館大・小ホール舞台音響スピーカーの老朽化に伴い機器更新をした。 現場作業期間：令和8年1月18日～令和8年1月29日(小ホール) 令和8年3月8日～令和8年3月27日(大ホール)  大・小ホール舞台音響スピーカー（更新後）				
	事業費 (円)	予算額 102,697,000	決算額 98,560,000	執行率 96.0%	
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債 88,700,000	その他特定財源 9,860,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	運営委員会の開催		回	3	3
	指定管理料の交付		%	100	100

3 取り組みにおける課題

課 題	今後も利用者に安全に施設を利用していただくため、必要な箇所から優先的に改修工事を実施し、施設長寿命化に係わる施設マネジメントを図っていく必要がある。
-----	--

－ II ひとづくり分野 －

働きながら子育てする家庭への支援

事務事業名 [業務活動名]	保育所等整備促進事業 [保育所等整備促進事業]	担当課 グループ	こども未来課 計画・施設
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	必要な保育量が確保され、待機児童が減少するとともに、多様な保育サービスが提供されることにより、保護者の保育ニーズが充足されている。
事業内容	保育所等を整備する民間事業者に対し補助金を交付する。

2 実施内容

事業実績

民間事業者が実施する、保育所の新設(1施設)、小規模保育事業所の新設(2施設)、認定こども園の大規模修繕(1施設)に対して、補助金を交付した。

①保育所の新設(1施設)

【事業者名】株式会社アイグラン

【施設名】アイグラン保育園江南中央(R8.4.1開園、定員222人)

【施設概要】鉄骨造2階建、延床面積1,659.37㎡

【補助金額】573,392,000円×3/4×93%(R7進捗分)÷399,940,000円

(特定財源)国:就学前教育・保育施設整備交付金 266,627,000円

②小規模保育事業所(A型)の新設(2施設)

【事業者名】株式会社名鉄スマイルプラス

【施設名】布袋駅ぽっぽ園みなみ(R7.10.1開園、定員19人)

布袋駅ぽっぽ園きた(R8.4.1開園、定員19人)

【施設概要】木造平屋建、延床面積145.077㎡(みなみ)・145.793㎡(きた)

【補助金額】36,795,000円×3/4÷27,596,000円(みなみ)

36,443,000円×3/4÷27,332,000円(きた)

(特定財源)国:保育対策総合支援事業費補助金 36,256,000円

③認定こども園の大規模修繕(1施設)

【事業者名】学校法人聖英学園

【施設名】認定江南こども園グレイス

【修繕内容】トイレ改修

【補助金額】31,790,000円×3/4÷23,842,000円

(特定財源)国:就学前教育・保育施設整備交付金 15,895,000円



【アイグラン保育園江南中央】



【布袋駅ぽっぽ園みなみ・きた】

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
	479,214,000		478,712,560		99.9%
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	318,778,000				159,934,560

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
公立保育園の統合・民営化	箇所	1	1
小規模保育事業所の新設	箇所	2	2

3 取り組みにおける課題

課題	年少人口は減少傾向にあるが、乳幼児のいる世帯の共働き率の上昇により、特に0歳から2歳までの保育ニーズが高まってきている。今後も待機児童の発生状況を把握しながら、民間事業者に対する支援を継続し、官民連携により保育の受け皿を確保していく必要がある。
----	--

－ II ひとづくり分野 －

働きながら子育てする家庭への支援

事務事業名 [業務活動名]	子ども・子育て支援施設整備促進事業 [子ども・子育て支援施設整備促進事業]	担当課 グループ	こども未来課 計画・施設
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	病児保育施設などの子ども・子育て支援施設が整備され、こどもと保護者がその置かれた環境に応じ、適切な施設を選択し利用することができる。
事業内容	子ども・子育て支援施設を整備する民間事業者に補助金を交付する。

2 実施内容

事業実績

アイグラン保育園江南中央に併設するアイグラン保育園江南中央病児保育室の整備に対して、補助金を交付した。

【事業者名】株式会社アイグラン
【施設名】アイグラン保育園江南中央病児保育室(R8.4.1開園、定員3人、症例数2症例)
【施設概要】木造平屋建(保育室、調乳室、安静室、トイレ)、延床面積34.78㎡
【補助金額】(整備費用)21,570,098円×3/10×3(国・県・市)≒19,413,000円
(開設準備費用) 849,000円×1/ 3×3(国・県・市)≒ 849,000円
(特定財源)国:子ども・子育て支援施設整備交付金 6,471,000円
子ども・子育て支援交付金 1,333,000円
県:子ども・子育て支援施設整備補助金 6,471,000円
地域子ども・子育て支援事業費補助金 283,000円



【外観】



【内観】

決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		23,412,000		20,262,000		86.5%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		7,804,000	6,754,000			5,704,000

活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	病児保育施設		箇所	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	第3期子ども・子育て支援事業計画の進行管理と合わせて、地域の実情に応じた子育て支援ニーズを把握し、必要とされている子ども・子育て支援施設の整備・改修を計画的に実施する必要がある。
----	---

－ II ひとづくり分野 －

働きながら子育てする家庭への支援

事務事業名 [業務活動名]	子育て支援施設整備等事業 [保育施設((仮称)宮田東・藤里統合保育園)整備事業]	担当課 グループ	こども未来課 計画・施設
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	市の保育園、児童館、放課後児童健全育成施設などの子育て支援施設において、安心安全な環境整備がされている。
事業内容	計画的に施設の整備・改修を行う。

2 実施内容

事業実績

令和9年4月開園予定の(仮称)宮田東・藤里統合保育園の設計を行った。

設計期間: 令和6年10月9日～令和7年11月17日（令和7年度繰越事業）

設計金額: 15,145,376円(令和6年度分: 4,540,000円、令和7年度分: 10,605,376円)

施設概要:

	統合前	統合後	
定員 (児童数)	215人 (92人)	100人 (0歳:3人、1歳:10人、2歳:12人、3～5歳:各25人)	
延床面積	2,401.60㎡	約1,420㎡	縮減面積: △980㎡ (縮減率: △40.8%)
運営手法	公設公営		
実施事業	延長保育、特別支援保育、一時保育		



【外観イメージ】

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
	10,937,376		10,888,376		99.6%
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			7,200,000		3,688,376

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
工期内完了できなかった工事・設計委託件数	件	0	0

3 取り組みにおける課題

課題	令和9年4月の開園に向けて施設整備を進めるとともに、工事の進捗を適時把握し、万が一、工事遅延が生じた場合にあっては、既存園での合同保育などにより保育サービスの継続性を確保できるよう、工事事業者や該当保育園との連絡調整を密に行う必要がある。
----	---

－ II ひとづくり分野 －

働きながら子育てする家庭への支援

事務事業名 [業務活動名]	子育て支援施設整備等事業 [保育施設改修(空調設備)事業]	担当課 グループ	こども未来課 計画・施設
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市の保育園、児童館、放課後児童健全育成施設などの子育て支援施設において、安心安全な環境整備がされている。
事業内容	計画的に施設の整備・改修を行う。

2 実施内容

事業実績	宮田南保育園の空調設備改修工事及び門弟山保育園の空調設備改修工事の設計を行った。 【宮田南保育園】 ※令和7年度繰越事業 事業費：(工事監理費) 2,200,000円 (建設工事費) 総額 54,153,000円 令和6年度分 21,340,000円 令和7年度分 32,813,000円 (撤去工事) 231,000円 工事期間：令和7年3月11日～令和7年7月18日 【門弟山保育園】 事業費：(設計委託費) 4,125,000円 設計期間：令和7年4月17日～令和7年11月21日				
決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率
		40,119,000	39,369,000		98.1%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
				31,100,000	8,269,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	工期内完了できなかった工事・設計委託件数		件	0	0

3 取り組みにおける課題

課題	今後の公立保育園の統廃合を見据えて、計画的な改修を実施する必要がある。
----	-------------------------------------

－ II ひとづくり分野 －

働きながら子育てする家庭への支援

事務事業名 [業務活動名]	子育て支援施設整備等事業 [児童館((仮称)多世代交流プラザ)整備事業]	担当課 グループ	こども未来課 計画・施設
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	市の保育園、児童館、放課後児童健全育成施設などの子育て支援施設において、安心安全な環境整備がされている。
事業内容	計画的に施設の整備・改修を行う。

2 実施内容

事業実績

(仮称)多世代交流プラザを構成する江南市立児童館の建設工事に着手した。

◆(仮称)多世代交流プラザの施設概要

多世代の交流の創出、地域福祉の推進を目的として、老人福祉センター、中央コミュニティ・センター、交通児童遊園、古知野児童館、藤ヶ丘児童館を統合した多世代交流施設。

◆江南市立児童館の施設概要

床面積:946.635㎡

主な部屋:保育スペース、創作活動スペース、図書・くつろぎスペース、集会室、学習室、遊戯室など

◆整備事業費内訳(江南市立児童館分:総事業費の37%分)

【工事監理費】 契約期間:令和7年2月14日～令和8年7月13日

総額 6,836,900円 令和7年度分 3,629,000円

【工事費】 工事期間:令和7年4月22日～令和8年6月30日

(建築工事)

総額 409,113,144円 令和7年度分 238,095,000円

(電気設備工事)

総額 72,289,305円 令和7年度分 25,611,000円

(管工事)

総額 65,106,162円 令和7年度分 25,877,000円

《特定財源》

国:次世代育成支援対策施設整備交付金 21,381,000円

地方債:(仮称)多世代交流プラザ整備事業債 239,500,000円

その他:企業版ふるさと寄附金 1,850,000円



【外観イメージ】

決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
		293,276,000		293,275,248		100.0%	
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		21,381,000		239,500,000	1,850,000	30,544,248	

活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	工期内完了できなかった工事・設計委託件数		件	0	0

3 取り組みにおける課題

課 題	雨天でも体を動かせる遊戯室や、乳幼児とその保護者が安心して利用できる保育室、中学生、高校生の来館も想定した集会室・学習室など、多様なニーズに対応した児童館であることを広く周知し利用促進を図る必要がある。
-----	---

－ II ひとづくり分野 －

働きながら子育てする家庭への支援

事務事業名	保育園保育等事業	担当課 グループ	こども未来課 保育
会計・款項目	一般・03-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	家庭の保護者にかわって保育を行うことにより、保護者の就労、病気時などの場合において子育ての負担軽減となる。
事業内容	通常保育を行うとともに、一時保育、特別支援保育、0歳児保育を行い、給食の提供、通常保育時間の前後の延長保育を実施する。

2 実施内容

事業実績

公立保育園18園を良好に運営するため、保育運営方針の決定を行うとともに、1,810人の入園希望者に対して入園決定、保育料の決定・徴収を行った。
一時保育を2園で、特別支援保育を11園で、0歳児保育(7カ月目から)を7園で実施した。

保育所(令和8年3月1日現在)

区分	5歳児	4歳児	3歳児	1・2歳児	0歳児	計	うち特別支援
保育の実施人員	382	330	335	446	32	1,525	121

一時保育実施園	宮田東、中央
特別支援保育実施園	草井、宮田、藤里、古知野北、あずま、門弟山、中央、古知野南、古知野西、布袋北、布袋西
0歳児保育実施園	草井、宮田東、宮田、古知野中、古知野西、布袋北、布袋東

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
	1,047,710,000		983,204,235		93.8%	
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	2,527,000	18,694,000		94,371,769	867,611,466	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
保育実施日数	日	292	292

3 取り組みにおける課題

課題	核家族化や女性の社会進出により、低年齢児の保育ニーズが増加していることから、年度途中で3歳未満児の待機児童が発生している。受け入れ体制を整えるためには、保育士の配置基準に対応した確実な人員確保が必要となっている。
----	--

－ II ひとづくり分野 －

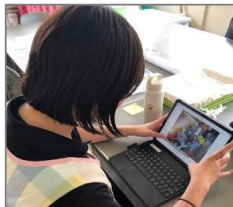
働きながら子育てする家庭への支援

事務事業名 [業務活動名]	保育園保育等事業 [保育管理システム運用事業]	担当課 グループ	こども未来課 保育
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	家庭の保護者にかわって保育を行うことにより、保護者の就労、病気時などの場合において子育ての負担軽減となる。
事業内容	保育士の事務負担軽減や、業務の効率化を図ることで、保護者対応や保育時間を十分に確保し、質の高い保育を提供するとともに、デジタルを活用した連絡ツールの電子化などにより、保護者の利便性向上を図るため、保育管理システムを運用する。

2 実施内容

事業実績	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)を活用し、市内公立16園に保育管理システム「Kid's View(キッズビュー)」と各クラスにタブレット機器等を導入し、令和7年1月から運用を開始している。 【事業のKPI(重要業績評価指標)】 ①システムへ登録した保護者率 100%(目標値:95%) ②保護者アプリからシステムへの発信件数 19,941件(目標値:3,840件) ③システム導入後の保護者満足度調査 4.1ポイント(目標値:4.0ポイント ※5.0ポイントが上限) 【主な運用状況】 ①登降園管理 ②給食献立のお知らせ ③写真・動画の活用、活動記録(クラスだより等)の作成      																										
	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">事業費 (円)</th><th colspan="2">予算額</th><th colspan="2">決算額</th><th>執行率</th></tr> <tr> <td colspan="2">7,640,000</td><td colspan="2">7,638,407</td><td>100.0%</td></tr> <tr> <th rowspan="2">決算額の内訳 (円)</th><th>国庫支出金</th><th>県支出金</th><th>地方債</th><th>その他特定財源</th><th>一般財源</th></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>7,638,407</td></tr> </table>						事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	7,640,000		7,638,407		100.0%	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
事業費 (円)	予算額		決算額		執行率																						
	7,640,000		7,638,407		100.0%																						
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																						
					7,638,407																						
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																						
	保育実施日数		日	292	292																						

3 取り組みにおける課題

課題	運用上の問題や課題に対して、保育園と密に情報共有を図り、改善を重ねていく。また、保育管理システムの機能を活用して、段階的にデジタル化を進め、さらなる業務の効率化や保護者の利便性の向上につなげていく。
----	---

－ II ひとづくり分野 －

働きながら子育てする家庭への支援

事務事業名 [業務活動名]	保育園運営事業 [保育園指定管理事業(物価高騰対策)]	担当課 グループ	こども未来課 保育
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	適切な保育環境の維持及び効率的な運営及び保育サービスの充実が図られている。
事業内容	物価高騰に伴う影響を受けている市立保育園の指定管理者に対して、給食に係る食材費の一部を補助する。

2 実施内容

事業実績

物価高騰に伴う影響を受けている、市内の公立保育園を運営する指定管理者に対して、給食に係る食材費の一部を補助し、運営の支援を行った。

【補助対象指定管理者】
布袋北保育園(指定管理者:株式会社日本保育サービス)
古知野西保育園(指定管理者:株式会社はな保育)

【補助対象期間】令和7年4月から令和8年3月まで

【補助単価】1人あたり100円/日

給食実施延児童数 (人日)

園名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
布袋北保育園	2号認定	1,531	1,492	1,566	1,561	1,164	1,465	1,637	1,303	1,477	1,373	1,302	1,500	17,371
	3号認定	783	774	792	857	677	757	900	729	795	748	724	819	9,355
	計	2,314	2,266	2,358	2,418	1,841	2,222	2,537	2,032	2,272	2,121	2,026	2,319	26,726
古知野西保育園	2号認定	1,371	1,419	1,510	1,414	1,092	1,363	1,617	1,217	1,327	1,327	1,327	1,280	16,264
	3号認定	711	696	725	699	574	691	749	593	694	694	694	603	8,123
	計	2,082	2,115	2,235	2,113	1,666	2,054	2,366	1,810	2,021	2,021	2,021	1,883	24,387

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額			執行率	
	7,228,000		5,111,300			70.7%	
決算額の内訳 (円)	国庫支出金		県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源
	4,132,000						979,300

活動指標

指標名				単位	実績値	目標値
指定管理者制度導入保育園数				園	2	2

3 取り組みにおける課題

課題	今後の物価変動の動向を踏まえ、民間保育事業者への支援について検討が必要である。
----	---

－ II ひとづくり分野 －

働きながら子育てする家庭への支援

事務事業名 [業務活動名]	子ども・子育て支援給付事業 [特定教育・保育等事業(物価高騰対策)]	担当課 グループ	こども未来課 保育
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	子ども・子育て支援給付及びその他の子ども・子育て支援が、子どもの保護者の経済的負担の軽減について適切に配慮され、地域の実情に応じて総合的かつ効率的に提供されている。
事業内容	物価高騰に伴う影響を受けている市内の特定教育・保育施設に対して、給食に係る食材費の一部を補助する。

2 実施内容

事業実績

物価高騰に伴う影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している保育所等(私立保育所、認定こども園、小規模保育事業者)に対して、給食に係る食材費の一部を補助し、運営の支援を行った。

【対象施設】江南市に所在する民間保育施設(4施設)
認定こども園みどりの風幼稚園
認定江南こども園グレイス
布袋ぼっぼ園
布袋ぼっぼ園みなみ(令和7年10月開所)

【補助対象期間】令和7年4月から令和8年3月まで

【補助単価】上半期(令和7年4月～令和7年9月※)1人あたり100円/日
下半期(令和7年10月～令和8年3月)1人あたり170円/日
※令和7年7月～9月分(認定こども園は6月、7月、9月)は、令和7年度7月補正にて予算措置し補助を実施しているため、当該補助金の対象期間から除く。

給食実施延児童数 (人日)

園名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
認定こども園 みどりの風 幼稚園	1号認定	2,492	3,540			875		3,325	2,958	2,784	2,941	3,114	2,076	24,105
	2号認定	903	880			920		900	765	900	855	828	966	7,917
	3号認定	798	780			840		840	714	840	760	720	840	7,132
	計	4,193	5,200			2,635		5,065	4,437	4,524	4,556	4,662	3,882	39,154
認定江南 こども園 グレイス	1号認定	1,428	1,700			276		2,156	1,666	1,683	1,683	1,800	1,600	13,992
	2号認定	1,540	1,680			1,420		1,820	1,610	1,610	1,610	1,540	1,750	14,580
	3号認定	990	1,080			900		1,170	1,035	1,035	1,035	990	1,125	9,360
	計	3,958	4,460			2,596		5,146	4,311	4,328	4,328	4,330	4,475	37,932
布袋ぼっぼ園	2号認定	21	69	84				62	65	75	77	89	106	648
	3号認定	487	441	460				420	337	343	340	315	336	3,479
	計	508	510	544				482	402	418	417	404	442	4,127
布袋ぼっぼ園 みなみ	2号認定							25	20	19	21	19	16	120
	3号認定							209	187	200	203	204	235	1,238
	計							234	207	219	224	223	251	1,358

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率					
	16,489,000		12,314,790		74.7%					
決算額の内訳 (円)	国庫支出金		県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源	
	3,447,000		8,209,000						658,790	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
加算認定誤り件数	件	0	0

3 取り組みにおける課題

課 題	今後の物価変動の動向を踏まえ、民間保育事業者への支援について検討が必要である。
-----	---

－ II ひとづくり分野 －

働きながら子育てする家庭への支援

事務事業名 [業務活動名]	物価高対応子育て応援手当支給事業	担当課 グループ	こども未来課 こども育成
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	物価高の影響を強く受けている子育て世帯の経済的な負担を軽減し、迅速に支援することにより、こどもたちが健やかに成長することができる。
事業内容	児童手当支給対象児童を養育する父母等に制度の趣旨の説明や申請等の手続き及び応援手当を支給する。

2 実施内容

事業実績

物価高の影響を受ける子育て世帯を支援する国の経済対策として、児童手当支給対象児童（令和7年9月30日時点）を養育する父母等に対象児童1人当たり一律20,000円の応援手当を支給した。
※対象児童には、令和7年10月1日以降令和8年3月31日までに生まれる新生児も含む。

【事業実施期間】 令和7年12月17日～令和8年3月31日
【支給対象児童数】 14,710人
【広報・申請】 広報こうなん2月号へ掲載
児童手当情報を活用できる方は申請不要（プッシュ通知）で支給
それ以外の対象者（公務員等）は、申請受付後支給
【申請受付期間】 令和8年2月16日～令和8年3月31日

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
	319,794,000		297,420,848		92.6%	
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	297,420,848					

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
広報掲載回数	回	1	1
申請者への案内及び申請書の郵送回数	回	4	4

3 取り組みにおける課題

課題	引き続き物価の先行きを展望しつつ、子育て世帯が直面する経済的負担の軽減を実現し、子どもの健やかな発育を支える環境の維持向上を目指す。
----	--

－ II ひとづくり分野 －

子育てや家庭の不安の解消

事務事業名	子育て支援センター維持運営事業	担当課 グループ	子育て支援課 子育て支援センター
会計・款項目	一般・03-02-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	子育て家庭に育児支援を行うことにより、子育ての喜びや楽しみを持てるようになる。
事業内容	子育て家庭に対して、育児不安等への相談や子育てサークルの育成、支援、ほほえみ広場の開催及び情報誌の発行等を行う。

2 実施内容

事業実績

市内3か所にある子育て支援センターを拠点に、育児相談や親子のふれあいを深め、地域の親子の交流や情報交換・遊びの場としてサロンを運営した。
初めてお母さんになった方を対象とした「お母さん教室」、父親の育児参加を応援する「パパとあそぼう」、保育園等を会場として親子の交流を深める「ほほえみ広場」などを開催し、子育て家庭の支援に努めた。
また、機関紙「ほほえみ」を発行し子育てに役立つ情報を提供した。
保健センターが同一フロアにあることから、健診後に支援センターを利用する親子が多いことに加え、夏の暑さにより室内で過ごせる場所として利用ニーズが高まりつつある。

区分	相談・支援件数	備考
育児相談	1,289件	電話・面接
センター利用(サロン)	(親子) 14,057組	延べ 29,850人
ほほえみ広場(20会場78回)	(親子) 405組	延べ 840人
お母さん教室	全50回	10コース
パパとあそぼう	年8回	
子育て講座	年4回	
子育て講演会	年1回	
機関紙「ほほえみ」	年4回	

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
	29,772,000		29,319,561		98.5%	
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	9,320,000	10,010,000			9,989,561	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
子育て支援情報の提供回数	回	4	4
お母さん教室・パパとあそぼう講座開催回数	回	58	58
運営委託施設数	施設	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	子どもの遊び場としてだけでなく、保護者の相談や気分転換、安心して過ごせる居場所としての役割が求められている。
----	--

－ II ひとづくり分野 －

子育てや家庭の不安の解消

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	担当課 グループ	子育て支援課
			子育て支援センター
会計・款項目	一般・03-02-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	仕事や用事等の時に、保護者に代わり子どもの世話をするための援助が受けられる。
事業内容	依頼会員の内容に基づき、援助会員を紹介する。

2 実施内容

事業実績	会員同士の信頼関係と助け合いを基盤にした子育て支援サービスを提供した。				
	(令和8年3月31日現在)				
	登録会員数		活動依頼内容及び件数 (単位: 件)		
	会員名	会員数	活動依頼内容	件数	
	依頼会員	614人	保育園・幼稚園の登園前の預かり及び送り	304	
	援助会員	49人	保育園・幼稚園のお迎え及び帰宅後の預かり	216	
	両方会員	42人	学童の放課後の預かり	15	
	合計	705人	学童保育の迎え及び帰宅後の預かり	115	
			子どもの習い事等の場合の援助	498	
			保育所・学校等休み時の援助	31	
決算状況	事業費 (円)		予算額		執行率
			5,798,000		98.2%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	一般財源
		1,333,000	1,333,000		3,028,656
			決算額		
			5,694,656		
			活動依頼内容及び件数 (単位: 件)		
			活動依頼内容	件数	
			保育園・幼稚園の登園前の預かり及び送り	304	
			保育園・幼稚園のお迎え及び帰宅後の預かり	216	
活動指標			学童の放課後の預かり	15	
			学童保育の迎え及び帰宅後の預かり	115	
			子どもの習い事等の場合の援助	498	
			保育所・学校等休み時の援助	31	
			保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	165	
			保護者等の求職活動中の援助	1	
			保護者等の冠婚葬祭による外出、他の子どもの学校行事の場合の援助	2	
			保護者等の外出の場合の援助	13	
			保護者等の病気、その他急用の場合の援助	34	
			学童保育の登所前の預かりと送り	219	
活動指標			その他	27	
			合計	1640	
			指標名	単位	実績値
			ファミサポだより発行回数	回	12

3 取り組みにおける課題

課 題	依頼会員に対して援助会員が不足しており、依頼会員とのマッチングが難しいケースがある。
-----	--

－ II ひとづくり分野 －

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名	児童館等運営事業 [児童館((仮称)多世代交流プラザ)開館準備事業]	担当課 グループ	子育て支援課
			放課後児童支援
会計・款項目	一般・03-02-02	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	児童の健全な育成拠点となる安心・安全な児童厚生施設となっている。
事業内容	(仮称)多世代交流プラザの新児童館の開館に向けて、遊戯室に設置する大型遊具の業者をプロポーザルで決定する。

2 実施内容

事業実績	3回のプロポーザル審査委員会を経て、大型遊具の業者を決定した。 業者決定後、令和7年11月29日から12月21日までの期間に、交通児童遊園、古知野児童館、藤ヶ丘児童館で、大型遊具の複数の図面の案を掲示し、児童館来館者(小学校1年生～6年生を対象)にアンケートを実施し大型遊具を決定した。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		100,000		55,000		55.0%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						55,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	児童館の施設数			館	3	3
	大型遊具設置の契約件数			件	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	コロナ禍以前の利用者までは回復していないが、来館者は徐々に増えてきている。令和8年8月1日には新児童館が開館するため、これまで以上に、子どもたちや、その保護者に児童館を利用してもらえるような方策を考える必要がある。
-----	---

－ II ひとづくり分野 －

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名	児童館活動事業	担当課	子育て支援課
		グループ	放課後児童支援
会計・款項目	一般・03-02-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	児童厚生員を配置し子育て中の親子を支援する活動を行うことで、子どもに最善の利益が保証されている。また、健全な遊びの行事等を通して、子どもの能力の発達を援助できている。
事業内容	児童に対し安心・安全な居場所を提供し、児童向けの行事を開催する。

2 実施内容

事業実績

児童館合同で児童館まつり・将棋大会・卓球大会を交通児童遊園で開催した。また、親と子の遊びの広場や創作教室を各児童館等で開催し、親子のふれあいや児童館等の交流の機会を設けた。

令和7年度の児童館利用状況 (単位：人)

施設名	開館日数	年間延べ利用者数	1日平均
交通児童遊園	358日	18,153	50.7
古知野児童館		17,487	48.8
藤ヶ丘児童館		12,758	35.6
計		48,398	135.1

(単位：人)

施設名	活動日数	年間延べ利用者数	1日平均
草井地区学習等供用施設	41日	636	15.5
古知野北学童保育所内	24日	207	8.6
計		843	24.1

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
	19,674,000		17,670,796		89.8%	
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
				15,000	17,655,796	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
児童館等行事の開催件数	件	479	360

3 取り組みにおける課題

課 題	コロナ禍以前の利用者までは回復していないが、来館者は徐々に増えてきている。令和8年8月1日には新児童館が開館するため、これまで以上に、子どもたちや、その保護者に児童館を利用してもらえるような方策を考える必要がある。
-----	---

－ II ひとづくり分野 －

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名 [業務活動名]	放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成) [放課後児童支援員補助人材確保事業]	担当課 グループ	子育て支援課 放課後児童支援
会計・款項目	一般・10-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	児童に対して児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることにより、安心・安全な居場所が確保されている。
事業内容	授業終了後、土曜日及び長期学校休業日に就労等で保護者のいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。

2 実施内容

事業実績	共働き世帯が年々増加し学童保育のニーズが高まっている。そのニーズにこたえるためには、安定した学童保育所の運営が必要になるが、支援員(補助員)の確保が困難な状況が続いているため、人材派遣会社より学童保育支援員(補助員)を必要人工派遣してもらうことにより、支援員不足解消を図った。 令和7年度は、夏休み期間中に16人工分、通年で5人工分の人材派遣を活用した。 【夏休み期間の派遣:1人工の学童施設】 古知野西学童保育所、古知野南学童保育所(本室)、布袋学童保育所(本室)、布袋北学童保育所、草井地区学習等供用施設、門弟山小学校学童室 【夏休み期間の派遣:2人工の学童施設】 古知野東小学校学童室、古知野北学童保育所、宮田小学校学童室、布袋学童保育所(分室)、藤里学童保育所 【通年の派遣:学童施設】 古知野東小学校学童室、布袋学童保育所(本室)、布袋北学童保育所、門弟山小学校学童室、古知野南学童保育所(本室)、宮田小学校学童室					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		23,316,000		13,447,626		57.7%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		4,482,000	4,482,000			4,483,626
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	受け入れ学年			年生	6	6
	待機児童数			人	32	0

3 取り組みにおける課題

課題	派遣職員の活用により、支援員(補助員)不足解消につながっているが、学童保育所の単位(40人)ごとに1人以上の有資格者である支援員が必要となるため、人材派遣だけでは支援員不足は解決しない。人材派遣の活用とともに新たな手法を検討する必要がある。
----	--

－ II ひとづくり分野 －

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名 [業務活動名]	放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成) [支援体制強化事業]	担当課 グループ	子育て支援課 放課後児童支援
会計・款項目	一般・10-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	児童に対して児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることにより、安心・安全な居場所が確保されている。
事業内容	授業終了後、土曜日及び長期学校休業日に就労等で保護者のいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。

2 実施内容

事業実績

放課後児童健全育成事業における支援員(補助員)の事務負担の軽減を図り、保育の向上を図るため、運営事務等を行う3時間勤務の事務職員を令和7年度は8名配置した。
タブレット端末による児童の出欠席確認や担当部署への速やかな連絡などの仕事を行っている。

令和7年度学童の事務職員の配置状況 (単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
配置人数	8	8	8	8	8	7	7	8	8	8	8	8

【配置学童保育所】
布袋学童保育所(本室)、古知野東小学校学童室、宮田小学校学童室、古知野北学童保育所、古知野西学童保育所、古知野南学童保育所、門弟山小学校学童室、布袋北学童保育所

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額			執行率	
	10,790,000		7,513,874			69.6%	
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		一般財源	
	2,504,000	2,504,000				2,505,874	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
受け入れ学年	年生	6	6
待機児童数	人	32	0

3 取り組みにおける課題

課 題	離職率の高い放課後児童支援員の勤務環境の改善のため、運営事務等を行う事務職員を配置しているものの、放課後児童支援員の雇用増には繋がっていない。システム用タブレット端末の支援員の負担軽減に繋がる使い道について検討する必要がある。
-----	---

－ II ひとづくり分野 －

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名 [業務活動名]	放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室) [放課後子ども教室ICT推進事業]	担当課 グループ	子育て支援課 放課後児童支援
会計・款項目	一般・10-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所が確保され、文化活動や地域住民との交流活動が進んでいる。
事業内容	次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう、学童保育との一体型を中心とした放課後子ども教室の計画的な整備等を進める。

2 実施内容

事業実績	放課後子ども教室は全小学校区で開室している。保護者からの出欠席の連絡、保護者への緊急連絡のためのメール配信システムを各教室で利用することができるよう、システム用タブレット端末を活用した。本庁職員から各放課後子ども教室の安全管理員への出欠席の電話連絡に1時間程度要していたが、導入後は数件程度まで減少した。文字で確認できるため、伝達ミスも防ぐことが出来る体制となった。					
	令和7年度放課後子ども教室開室状況 (単位：人)					
	学校名	登録定員	平均出席者数	平均出席率		
	古知野東小学校	91	42.7	46.9%		
	古知野西小学校	47	29.0	61.4%		
	古知野南小学校	50	30.7	61.8%		
	古知野北小学校	50	28.9	58.1%		
	布袋小学校	47	26.4	56.8%		
	布袋北小学校	50	29.5	60.8%		
	宮田小学校	92	56.8	61.3%		
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率	
		516,000	515,240		99.9%	
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	放課後子ども教室開室日数(1教室当たり)		日	126	132	

3 取り組みにおける課題

課 題	放課後子ども教室は、子どもたちに様々な体験活動及び地域の住民との触れ合いを目的としていることから、地域のボランティアの活用や発掘が必要である。システム用タブレット端末の連絡、報告以外の安全管理員の業務効率化に役立つ使い道についても検討する必要がある。
-----	---

Ⅲ しごとづくり分野

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅲ しごとづくり分野】

【柱:1 商工観光・雇用就労】

施策名	商工業の活性化	担当部・課	経済環境部 商工観光課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	商工業の振興により、活気のある地域社会となっている
-------	---------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	245,223,251	375,015,169
特定財源	国庫支出金	0	99,694,000
	県支出金	717,000	0
	地方債	0	0
	その他	225,008,385	225,089,252
一般財源	-	19,497,866	50,231,917
(うち政策的事業)	-	(2,172,000)	(34,805,255)
(うち一般事業)	-	(17,325,866)	(15,426,662)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
中小企業支援策が十分であると回答した事業所の割合	%	2.0 (H28)	15.0	14.4	☀️ (96.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
江南市は名古屋市近郊のベッドタウンであり、近隣市町と比較して事業所数が少なく、その大半を中小企業が占めている。こうした地域特性を踏まえ、市内中小企業や商店街等への支援を充実させるとともに、円滑な事業承継支援や創業・起業の推進を通じて地域経済の活性化を図ることが重要であり、そのためには、事業者のニーズを的確に把握し、施策へ反映させていく必要がある。 また、近年の物価高騰やエネルギー価格高騰により、中小企業等の経営状況は依然として厳しく、資金繰りが重要な課題となっている。今年度、国の重点支援地方交付金を活用して実施した「江南市中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業」について、一定の利用実績を得たことから、今後も国等が実施する経済支援策の動向を注視し、的確な対応を図るとともに、融資に対する補助制度等について、より一層の周知を図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	地場産業活力向上事業		-	4,621,622	4,565,185	B	A	B	A	継続
2	創業支援事業	■	-	2,172,000	973,000	A	A	B	A	継続
3	物価高騰対策支援事業	■	-	-	133,526,255	A	A	A	A	完了
4	商工業補助事業		-	4,458,682	3,156,729	B	A	B	A	継続
5	中小企業経営力強化事業		-	3,815,000	3,815,000	B	A	B	A	継続
6	中小企業金融円滑化事業		-	230,125,342	228,962,524	B	A	B	A	継続
7	計量法等検査事業		-	30,605	16,476	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅲ しごとづくり分野】

【柱:1 商工観光・雇用就労】

施策名	労働環境の整備	担当部・課	経済環境部 商工観光課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	地域に雇用の場が確保され、生き生きと働いている
-------	-------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	124,714,223	143,247,001
特定財源	国庫支出金	-	0
	県支出金	-	0
	地方債	-	0
	その他	-	11,576,000
一般財源	-	117,102,223	131,671,001
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(117,102,223)	(131,671,001)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
ハローワーク犬山管内の有効求人倍率	倍	1.08 (H28)	1.00	0.84	☁️ (84.0%)
市内愛知県ファミリーフレンドリー企業登録制度への加入企業数	社	21 (R4)	23	24	☀️ (104.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
雇用情勢については、人手不足が続く一方で、物価や原材料価格の高騰、資材不足による先行きの不透明感に加え、賃金上昇による人件費負担も増していることから、新たな雇用や採用拡大に慎重な姿勢が見られる。 すいとぴあ江南については、宿泊やレストラン売上は増加し、収支は黒字化しているものの、物価や人件費上昇の影響を大きく受けており、引き続き指定管理者等と協議を行い、利用促進を図っていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	就業相談等運営事業		-	3,100,810	3,551,693	B	A	B	A	継続
2	雇用促進事業		-	1,280	338,466	B	A	B	A	継続
3	中小企業退職金共済加入促進補助事業		-	158,400	236,400	B	A	B	A	継続
4	勤労者住宅資金・くらし資金融資預託金事業		-	6,000,000	6,000,000	B	A	B	A	継続
5	すいとびあ江南維持運営事業		-	111,383,733	121,570,442	B	B	B	A	継続
6	すいとびあ江南施設整備等事業		-	4,070,000	11,550,000	B	B	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅲ しごとづくり分野】

【柱:1 商工観光・雇用就労】

施策名	観光推進と魅力発信	担当部・課	経済環境部 商工観光課
-----	-----------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	地域の魅力が十分にPRされ、市民は地域の観光資源に親しみ、多くの観光客が訪れて、地域が活性化している
-------	--

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	29,958,866	27,383,308
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	500,000
一般財源	-	29,958,866	26,883,308
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(29,958,866)	(26,883,308)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した 🌧️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
観光客数	人	1,805,038 (H28)	1,975,000	1,400,433	☁️ (70.9%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

市観光協会においては、こうなん藤まつりの期間中こうなん藤のパン祭りを同時開催したほか、報道機関への観光キャンペーンを実施するなどPRに努め、約39万9千人の来場者があった。市内には、通年で誘客できるような施設に乏しいが、江南市民花火大会における「江南マルシェ」の開催、愛知ふるさと市における「江南野菜カレーきしめん」の販売、URまちのたねでのブース出展など、限られた事業費であるが、工夫を凝らし、市のPR発信をすることができた。

一方で、市内には年間を通じて来場者が見込める施設もあるため、イベント等連携を図りながら、目標達成に向けて取り組む必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	観光推進事業		-	13,956,071	14,369,108	B	A	B	A	継続
2	江南市民花火大会補助事業		-	15,600,000	12,700,000	B	A	B	A	継続
3	シティプロモーション事業		-	402,795	314,200	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅲ しごとづくり分野】

【柱:1 商工観光・雇用就労】

施策名	企業誘致の推進	担当部・課	経済環境部 企業誘致推進課
-----	---------	-------	------------------

1 施策概要

めざす成果	企業が事業を展開しやすい環境が整備されている
-------	------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	25,641,438	499,798,851
特定財源	国庫支出金	-	0
	県支出金	-	0
	地方債	-	0
	その他	-	1,893,790
一般財源	-	25,201,499	497,905,061
(うち政策的事業)	-	(25,199,619)	(497,903,099)
(うち一般事業)	-	(1,880)	(1,962)

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市内就業者数	人	29,009 (R3)	—	—	—

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
江南市は、近隣市町と比較しても事業所の数が少なく、企業誘致による新規企業の進出などにより、地域経済の活性化を進めることが重要となる。 市内外の企業へのPRやワンストップ窓口の充実により、安良区域に6社の企業立地が決定するなど、これまで確実に成果が挙げられている。しかし、同区域に立地可能な区画が少なくなっていることから、企業ニーズに応えるため、新たな工業用地の確保が求められており、曾本地区の整備について地権者からの同意取得や関係機関との協議等、必要な手続きを迅速に進める必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	企業誘致等推進事業	■	-	14,627,560	289,047,104	A	A	B	A	継続
2	曾本地区工業用地整備 推進事業	■	-	10,573,939	8,857,957	A	A	B	A	継続
3	新工業用地整備事業基 金管理事業	■	-	439,939	201,893,790	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅲ しごとづくり分野】

【柱:2 農業振興】

施策名	農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理	担当部・課	経済環境部 農政課
-----	--------------------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	農業従事者の経営が安定し、農地や農業用施設が適正に保全され、農地が有効活用されている
-------	--

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	147,456,778	190,261,535
特定財源	国庫支出金	0	2,778,000
	県支出金	15,313,680	20,190,966
	地方債	0	55,600,000
	その他	1,053,427	85,339
一般財源	-	131,089,671	111,607,230
(うち政策的事業)	-	(45,412,567)	(21,308,928)
(うち一般事業)	-	(85,677,104)	(90,298,302)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した 🌂 : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
認定農業者数	人	30 (H28)	27	27	☀️ (100.0%)
認定農業者への農地の利用集積面積	ha	8.2 (H28)	25.2	36	☀️ (142.9%)
認定新規就農者数	人	9 (R4)	8	8	☀️ (100.0%)
耕作放棄地の面積	ha	206 (R4)	206	169	☀️ (121.9%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
各指標において、一定の成果を上げているが、耕作放棄地面積の減少は近年の夏季猛暑に伴い、農地利用状況調査の実施時期を変更したこと等が要因と想定されるため、今後も耕作放棄地対策として担い手の確保に努める必要がある。現在の就農者支援を継続するとともに、兼業農家や定年後のシニア世代、営農を目的としない方々など、多様な担い手の増加を促す取り組みが求められる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	農業振興事業		-	2,719,856	2,081,919	B	A	B	A	継続
2	担い手育成支援事業		-	11,286,000	18,251,000	A	A	B	A	継続
3	農業者経営安定化事業	■	-	1,590,627	5,048,579	B	A	B	A	継続
4	農業団体等育成事業		-	500,000	500,000	B	A	B	A	継続
5	農地保全推進事業	■	-	16,954,972	17,758,983	B	A	B	A	継続
6	農地基本台帳整備事業		-	588,104	603,828	B	A	B	A	継続
7	農地中間管理事業推進事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
8	市民菜園事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
9	農業統計調査事業		-	1,342,903	0	B	A	B	A	継続
10	土地改良関係協議会支援事業		-	3,981,750	3,521,330	A	A	B	A	継続
11	国営造成施設管理体制改革促進事業(木津用水地区)負担事業		-	91,690	91,690	A	A	B	A	継続
12	県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業	■	-	5,378,654	21,196,511	A	A	B	A	継続
13	県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)負担事業	■	-	2,699,928	552,172	A	A	B	A	継続
14	県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)負担事業	■	-	1,203,352	1,419,400	A	A	B	A	継続
15	県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)負担事業	■	-	9,594,036	26,441,296	A	A	B	A	継続
16	宮田導水路上部整備事業	■	-	16,734,575	10,703,825	A	A	B	A	継続
17	県営特定農業用管水路特別対策事業(江南地区)負担事業	■	-	999,900	9,799,960	A	A	B	A	継続
18	県営たん水防除事業(新大江地区)負担事業	■	-	4,742,270	2,179,799	A	A	B	A	継続
20	宮田用水土地改良施設維持管理負担事業		-	7,038,128	7,038,128	B	A	B	A	継続
21	木津用水土地改良区負担事業		-	0	36,240	B	A	B	A	継続
22	親水・景観保全事業		-	7,876,086	7,575,886	B	A	B	A	継続
23	江南市土地改良区支援事業		-	5,920,760	5,988,359	B	A	B	A	継続
24	江南市土地改良区施設維持管理補助事業		-	41,618,000	42,303,000	B	A	B	A	継続
25	丹羽用水土地改良区支援事業		-	-	2,804,339	B	A	B	A	継続
26	昭和用排水土地改良区支援事業		-	4,430,064	4,331,566	B	A	B	A	継続
27	森林環境譲与税基金管理事業		-	5,271	33,725	B	A	B	A	継続

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

商工業の活性化

事務事業名 [業務活動名]	創業支援事業 [創業支援事業]	担当課 グループ	商工観光課 商工
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	起業者が開業することにより、地域でのサービスが活発になる。
事業内容	創業支援事業計画に基づき、創業・起業に対して支援を行う。

2 実施内容

事業実績

創業の基礎知識や資金調達、ビジネスプランの立て方などを学ぶ創業支援セミナーを近隣市町及び商工会議所、商工会等と合同で開催した。

また、市内で新たに起業する市民に対して「江南市創業支援補助金」を交付することにより、事業所の賃借料または開設費用の一部について補助した。

【創業支援セミナー】

日時:令和8年1月31日(土) 午後1時～4時30分

場所:扶桑町商工会館 2階会議室

参加者数:13人

共催:江南市、岩倉市、大口町、扶桑町、江南商工会議所、岩倉市商工会、大口町商工会、扶桑町商工会、愛知県信用保証協会

【江南市創業支援補助金】

交付件数:5件(賃借料4件、開設費用1件)

交付総額:973,000円

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
	3,943,000		973,000		24.7%	
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
					973,000	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
創業セミナー開催数	回	1	1

江南市での創業を支援!

江南市創業支援補助金

補助対象経費

事業所の賃借料

創業のために新たに契約した事業所の賃上げに要する経費(賃貸借契約上の月額賃料等)
(※1)市街化区域外の空き店舗等に限り、
(※2)衛生、防火、駐車等費、共益費等は除きます。

「事業所の賃借料」「事業所の開設費用」いずれか一方のみ申請できます

事業所の開設費用

創業のために新たに開設する事業所にかかる外装、内装、給排水及び電気工事、備品の設置などにかかる費用(消費税込み)

補助額

以下の期間にかかる補助対象経費の2分の1

市街化区域の賃借料…事業開始日の属する月から12か月以内(上限:5万円/月)

市街化区域外の賃借料…着工の日から事業開始日まで(上限:60万円)

(※3)国や県などから同様の補助金の交付を受けている場合は、その分を差し引いた額が補助対象経費となります。

主な要件

☐ 市内で新たに市の指定する業種(建設業、製造業、運輸業、卸売業、小売業、サービス業)を創業すること。

☐ 申請者が市内に住民票を有すること。(創業に伴い移転する場合を含む)

☐ 江南市創業支援事業計画に基づく特定創業支援事業による支援を受け、江南市から交付された証明書を有すること。

☐ 市内の事業所を賃借して事業を開始する場合(市街化区域外の空き店舗等であって、資料収入により運用する施設において事業を営む場合に限り)、補助対象者と当該事業所の所有者との関係が同一人、配偶者又は8親等以内の親族でないこと。

☐ 市税を滞納していないこと。

出語の流れは裏面をご覧ください。

3 取り組みにおける課題

課 題	創業・起業を推進することは、地域の活力を維持し、地域経済の活性化を図ることに繋がる。起業者の後押しとなるよう、より効果的な創業支援に取り組んでいく必要がある。
-----	---

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

商工業の活性化

事務事業名 [業務活動名]	物価高騰対策支援事業 [江南市中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業]	担当課 グループ	商工観光課 商工
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	エネルギー価格の高騰による影響を受けている市内中小企業等を支援することで、安定した事業運営をすることができる。
事業内容	江南市中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金の交付

2 実施内容

事業実績

エネルギー価格等の高騰によって影響を受けた市内中小企業等を支援するため、1事業者あたり5万円を支給した。

【申請期間】

令和7年5月1日(木)～7月31日(木)

【交付実績】

2,616件(うち法人 1,218件、個人事業者1,398件)

【アンケート結果】

回答件数 620件(回答率 23.7%)

今回交付する支援金の効果について教えてください。

項目	割合	回答数
大いに効果がある	40.81%	253
効果がある	51.94%	322
効果はあまりない	4.35%	27
効果はない	0.32%	2
わからない	2.58%	16

令和7年度中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金

事業活動
を支援!

エネルギー価格高騰の影響を受けている
市内中小企業等の皆様へ

5万円
支援します!

■対象者 令和7年3月1日までに事業を開始し、申請日時時点で
倒産、廃業しておらず、申請日以降も事業を継続する
意思のある市内中小企業等

【中小法人等】 【個人事業者】

本社・本店	支店等	支給の可否	代表者住所	事業所 (店舗等)	支給の可否
市内	市内	○	市内	市内	○
	市外	○		市外	○
市外	市内	○	市外	市内	○
	市外	×		市外	×

■申請期間 令和7年5月1日(木)～
7月31日(木)まで(必着)

江南市役所 経済環境部 商工観光課
TEL: 0587-54-1111 (内線414)
〒483-8701 江南市赤童子町大堀90

問合せ

詳細はこちら

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
	133,529,000		133,526,255		
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	99,694,000				33,832,255

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
効果があると回答した事業者の割合	%	92.8	70

3 取り組みにおける課題

課題	物価高騰やエネルギー価格高騰など、中小企業を取り巻く環境は厳しさを増しており、安定した事業継続ができるよう、国等が実施する経済支援策の動向に注視し、的確な対応を図る必要がある。
----	--

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

企業誘致の推進

事務事業名 [業務活動名]	企業誘致等推進事業 [企業誘致等推進事業]	担当課 グループ	企業誘致推進課 企業誘致
会計・款項目	一般・07-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	企業のニーズに応えられる工業用地が確保され、積極的な企業誘致により立地が進んでいる。また、市内企業も積極的な再投資を行い、地域経済が活性化している。
事業内容	都市計画法第34条第12号該当区域等への企業誘致を推進する。愛知県産業立地推進協議会に参画し、成長産業誘致のための情報収集・資料提供及び産業立地に係るセミナー・研修会へ参加する。

2 実施内容

事業実績	「江南市企業誘致等基本方針」の目標である企業の新規誘致及び既存企業の定着を推進するため、県の主催する産業立地セミナーへの出席や、企業訪問などを行い、企業へのPRを推進したとともに、補助金等の交付により、企業の設備投資を支援した。 また、企業からの問い合わせや相談等には、ワンストップ窓口として伴走型の支援を行った。					
	〈安良区域への立地実績〉					
	企業		業種	立地決定	操業開始	
	(株)芋銀		食料品製造業	平成29年12月	令和2年3月	
	眞和興業(株)		金属製品製造業	平成30年6月	令和元年6月	
	(有)横野製作所		金属製品製造業	平成31年3月	令和2年5月	
	社名未公表		食料品製造業	令和元年12月	未定	
	(株)アイチケン		木材・木製品製造業	令和3年3月	令和4年3月	
決算状況	事業費(円)		予算額	決算額		執行率
			289,747,000	289,045,142		99.8%
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						289,045,142
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	産業立地セミナー等への参加回数		回	2	2	
	企業訪問数		事業所	22	30	
	企業ニーズ調査実施回数		回	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	安良区域では、企業立地が進んだことにより、立地が見込める区画は残りわずかとなっていることから、地権者の意向調査や企業のニーズ調査の結果を考慮したうえで、今後の安良区域における企業誘致について検討する必要がある。また、曾本地区の新工業用地への誘致への取り組みを進める必要がある。
----	--

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

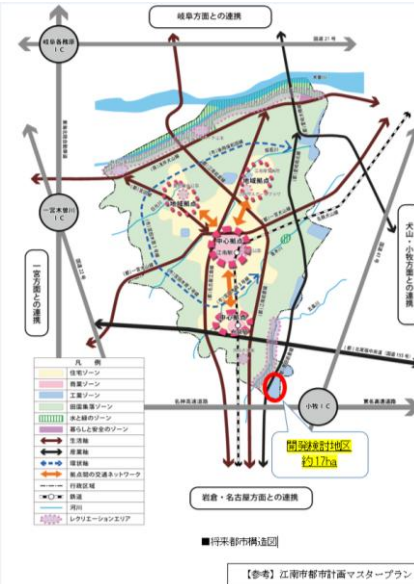
企業誘致の推進

事務事業名 [業務活動名]	曾本地区工業用地整備推進事業 [曾本地区工業用地整備推進事業]	担当課 グループ	企業誘致推進課 工業用地整備
会計・款項目	一般・07-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	企業のニーズに応えられる工業用地が整備されている。
事業内容	周辺道路の整備、埋蔵文化財の発掘調査など工業用地の整備を進める。

2 実施内容

事業実績	開発区域内の道路等の配置や造成に関する設計を行うための概略設計を修正し、8月に愛知県企業庁の第1回用地造成事業審査会にて計画の承認を受けた。 また、企業庁と協議し、土壌調査を実施した。 2月に地元説明会を開催し、事業の進捗状況や今後のスケジュールについて説明した。 					
	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		10,159,000		8,857,957		87.2%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						8,857,957
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	住民、地権者への周知文書回覧回数			回	3	2
	土壌調査実施回数			回	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	開発想定区域の内外を合わせ、様々なインフラ整備が見込まれており、用地取得や庁内外との綿密な調整が必要となる。
----	--

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

企業誘致の推進

事務事業名 [業務活動名]	新工業用地整備事業基金管理事業 [新工業用地整備事業基金管理事業]	担当課 グループ	企業誘致推進課 工業用地整備
会計・款項目	一般・07-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	新工業用地整備事業基金が適切に管理され、新工業用地整備事業に係る財政負担が平準化されている。
事業内容	新工業用地整備事業の経費の財源を確保するため、江南市新工業用地整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき、基金管理（積立・取崩）を行う。

2 実施内容

事業実績	市内への企業誘致を目的とした新たな工業用地の整備に係る事業の推進を図るために積み立てている基金に関し、基金の積立て及び利子の管理を行った。					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		201,953,000		201,893,790		100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					1,893,790	200,000,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	新工業用地整備事業基金の積立回数			回	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	曾本地区の整備については、開発想定区域内に所在する埋蔵文化財の発掘調査や周辺道路等の整備に多額の費用を要することが想定されているため、財源の確保と事業費の平準化を図るため、計画的な基金の積み立てが必要である。
----	--

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	農業者経営安定化事業 [農業者経営所得安定対策推進事業(物価高騰対策)]	担当課 グループ	農政課 農業振興
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	米の生産調整の推進や戸別所得補償制度の推進を図り、農家の経営安定を推進する。
事業内容	水田の生産調整を行うと共に、戸別所得補償対象作物の作付を推進する。

2 実施内容

事業実績	物価高騰対策として、以下の2事業を行った。 ○農業経営収入保険加入促進補助金交付事業 ・事業内容 愛知県農業共済組合が取り扱う農業経営収入保険に加入する者に対し、保険料及び事務費の合計額の2分の1を補助する。 ・交付実績 6名 ・交付額 67,000円 ○江南市農業者物価高騰対策支援事業 ・事業内容 資材価格などの高騰により影響を受けている市内農業者を支援するため、昨年中に農業収入または農業所得がある市内在住の農業者に対し、一律5万円を交付する。 ・交付実績 60名 ・交付額 3,000,000円					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		3,164,700		3,163,965		100.0%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		2,778,000				385,965
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	水稻生産実施計画調査回数			回	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	物価高騰対策支援により、一定の効果はあったと思われるが、短期的な支援だけでなく、農業経営の安定化を視野に入れた長期的な支援が求められる。
----	--

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	農地保全推進事業 [農業振興地域整備計画改定事業]	担当課 グループ	農政課 農業振興
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	農地の管理や権利移動、農地転用等を適正に行うことにより、良好な農地の保全ができてい る。
事業内容	農地の所有権移転や農地転用の書類審査、現地調査等を実施し、江南市農業委員会にお いて許可の決定や意見決定をする。

2 実施内容

事業実績	令和6年度に作成した基礎資料や農業振興地域整備計画(案)に基づき、愛知県や農業委員会等の関係機 関と協議等を行い、県から同意を得た計画について公告を実施した。					
	(令和7年度業務概要) ①農業振興地域整備計画作成 ②農業振興地域整備計画附図印刷・作成					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		4,230,000		4,230,000		100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						4,230,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	江南市農業委員会開催数			回	12	12
	江南市農業振興地域整備促進協議会開催数			回	4	4

3 取り組みにおける課題

課 題	今後の江南市における農業振興地域の在り方について、協議会や農業委員会の意見を反映 し、計画の策定を進める必要がある。
-----	---

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業 [県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業]	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより漏水被害が防止でき、農業用水が安定して供給できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績

愛知県が用水路の更新工事を施工するにあたり、県や関係市町との協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。

○県営水質保全対策事業(昭和用水地区)

事業期間	平成29年度～令和12年度(予定)
事業費	258,999,400 円
江南市負担額	21,196,511 円
事業内容	用水路工 923.8 m
進捗率	65.8 %

事業費負担割合

国	50.0%		
県	40.0%		
地元	10.0%	江南市	81.84%
		大口町	6.68%
		扶桑町	11.48%

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
	21,197,000		21,196,511		100.0%	
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			20,200,000		996,511	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
用水路工	m	924	1,210

3 取り組みにおける課題

課題	農業用水を安定供給するため、早期に事業を進める必要がある。
----	-------------------------------

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名	県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)負担事業	担当課 グループ	農政課
[業務活動名]	[県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)負担事業]		農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより農業用水を安定して供給でき、作物の安定生産を図ることができる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が畑地かんがい揚水機場の更新工事を施工するにあたり、県と協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。 ○県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区) <table border="1"> <tr> <td>事業期間</td><td>平成29年度～令和7年度</td></tr> <tr> <td>事業費</td><td>3,067,627 円</td></tr> <tr> <td>江南市負担額</td><td>552,172 円</td></tr> <tr> <td>事業内容</td><td>建物等調査業務 1 式</td></tr> <tr> <td>進捗率</td><td>100 %</td></tr> </table> 事業費負担割合 <table border="1"> <tr> <td>国</td><td>50.0%</td></tr> <tr> <td>県</td><td>32.0%</td></tr> <tr> <td>地元</td><td>18.0%</td></tr> <tr> <td>江南市</td><td>100%</td></tr> </table>					事業期間	平成29年度～令和7年度	事業費	3,067,627 円	江南市負担額	552,172 円	事業内容	建物等調査業務 1 式	進捗率	100 %	国	50.0%	県	32.0%	地元	18.0%	江南市	100%
事業期間	平成29年度～令和7年度																						
事業費	3,067,627 円																						
江南市負担額	552,172 円																						
事業内容	建物等調査業務 1 式																						
進捗率	100 %																						
国	50.0%																						
県	32.0%																						
地元	18.0%																						
江南市	100%																						
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額	執行率																			
		553,000	552,172	99.9%																			
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																	
						552,172																	
活動指標	指標名	単位	実績値	目標値																			
	建物等調査業務	式	1	1																			

3 取り組みにおける課題

課題	農業用水を安定供給するため、今後、適正な維持管理に努める必要がある。
----	------------------------------------

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名	県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)負担事業	担当課グループ	農政課
[業務活動名]	[県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)負担事業]		農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより漏水被害が防止でき、農業用水が安定して供給できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績

愛知県が用水路の更新工事を施工するにあたり、県や関係市町との協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。

○県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)

事業期間	平成30年度～令和12年度(予定)
事業費	470,000,000 円
江南市負担額	1,419,400 円
事業内容	用水路工 379.9 m
進捗率	62.7 %

事業費負担割合

国	50.0%		
県	40.0%		
地元	10.0%	江南市	3.02%
		岩倉市	32.63%
		一宮市	24.54%
		小牧市	4.40%
		大口町	35.41%

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
	1,420,000		1,419,400		100.0%	
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
					1,419,400	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
用水路工	m	380	352

3 取り組みにおける課題

課題	農業用水を安定供給するため、早期に事業を進める必要がある。
----	-------------------------------

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)負担事業 [県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)負担事業]	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより受益地域のたん水被害が防止でき、排水の安全が確保できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績

愛知県が調節池1箇所を整備するにあたり、県や関係市町との協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。

○県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)

事業期間	令和3年度～令和15年度(予定)
事業費	369,999,800 円
江南市負担額	26,441,296 円
事業内容	調節池整備 1 箇所
進捗率	15.2 %

事業費負担割合

国	50.0%		
県	29.0%		
地元	21.0%	江南市	34.03%
		犬山市	22.48%
		扶桑町	43.49%

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
	26,442,000		26,441,296		100.0%	
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			16,800,000		9,641,296	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
調節池整備	箇所	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	地域のたん水被害を軽減、解消するため、早期に事業を進める必要がある。
----	------------------------------------

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	宮田導水路上部整備事業 [宮田導水路上部整備事業]	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	地域住民の憩いの空間として開放することにより、農業水利施設への関心を深め、住民参加による施設の保全管理活動を促進し、地域社会の活性化が図られている。
事業内容	県営事業で宮田導水路上部の遊歩道等の整備を行う。その事業に対する市負担分を支出する。また、管理用道路については、市単独事業により整備する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が宮田導水路上部整備を施工するにあたり、県との打合せや地元との調整を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。					
	○県営水環境整備事業(宮田導水路地区)			事業費負担割合		
	事業期間	平成26年度～令和7年度		国	50.0%	
	事業費	42,815,300 円		県	25.0%	
決算状況	江南市負担額	10,703,825 円		地元	25.0%	江南市 100%
	事業内容	親水施設整備 1 式				
	進捗率	100 %				
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率
		10,704,000		10,703,825		100.0%
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
活動指標				9,400,000		1,303,825
	指標名			単位	実績値	目標値
	親水施設整備			式	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	今後、宮田導水路上部施設の適正な維持管理に努める必要がある。
----	--------------------------------

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	県営特定農業用管水路特別対策事業(江南地区)負担事業 [県営特定農業用管水路特別対策事業(江南地区)負担事業]	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより農業用水を安定して供給でき、作物の安定生産を図ることができる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績

愛知県が用水管の更新工事を実施するにあたり、県と協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。

○県営特定農業用管水路特別対策事業(江南地区)

事業期間	令和6年度～令和15年度(予定)
事業費	97,999,600 円
江南市負担額	9,799,960 円
事業内容	用水路工 265.0m 実施設計等 1 式
進捗率	5.5 %

事業費負担割合

国	50.0%		
県	40.0%		
地元	10.0%	江南市	100%

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
	9,800,000		9,799,960		100.0%
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			9,200,000		599,960

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
用水路工	m	265	320
実施設計等	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	農業用水を安定供給するため、早期に事業を進める必要がある。
----	-------------------------------

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	県営たん水防除事業(新大江地区)負担事業 [県営たん水防除事業(新大江地区)負担事業]	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより受益地域のたん水被害が防止でき、排水の安全が確保できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績

愛知県が大江排水機場の更新工事を施工するにあたり、県や関係市と協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。

○県営たん水防除事業(新大江地区)

事業期間	令和元年度～令和12年度(予定)		
事業費	449,999,800	円	
江南市負担額	2,179,799	円	
事業内容	上屋工、排水機場機械整備工等 1 式		
進捗率	81.0	%	

事業費負担割合

国	50.0%		
県	49.0%		
地元	1.0%	江南市	48.44%
		一宮市	51.56%

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
	2,180,000		2,179,799		100.0%
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					2,179,799

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
上屋工、排水機場機械整備工等	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	地域のたん水被害を軽減、解消するため、早期に事業を進める必要がある。
----	------------------------------------

IV ちいきづくり分野

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:1 防災・交通安全・地域防犯】

施策名	災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	担当部・課	危機管理室 防災安全課
-----	----------------------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	災害への備えが行われている
-------	---------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	63,151,056	225,296,816
特定財源	国庫支出金	27,067	23,880
	県支出金	2,411,705	0
	地方債	0	180,000,000
	その他	2,781,365	3,655,287
一般財源	-	57,930,919	41,617,649
(うち政策的事業)	-	(9,163,000)	(333,126)
(うち一般事業)	-	(48,767,919)	(41,284,523)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した 🌧️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
非常持ち出し品や食糧などを準備している市民の割合	%	27.2 (H28)	—	—	—
防災用資機材助成の申請率	%	79.7 (H28)	92.6	78.3	☁️ (84.6%)
危機管理体制が整い、安心して暮らしていると 感じる市民の割合	%	23.0 (H29)	—	—	—

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
能登半島地震の発生や、異常気象による豪雨災害などにより、市民の災害に対する関心がますます高くなってきている一方で、今年度の防災用資機材助成の申請率は前年度と比較して減少しているため、今後においても引き続き防災用資機材の必要性を啓発し、周知していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	自主防災組織運営事業		-	4,218,641	3,199,378	A	A	B	A	継続
2	国土強靱化地域計画推進事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
3	地域防災計画修正事業		-	57,000	74,100	A	A	B	A	継続
4	業務継続計画修正事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
5	災害時対応事業		-	18,745,153	11,634,236	A	A	B	A	継続
6	防災センター維持運営事業		-	17,562,945	19,661,850	B	A	B	A	継続
7	防災行政無線維持管理事業		-	8,559,878	7,185,457	B	A	B	A	継続
8	防災行政無線整備等事業	■	-	4,290,000	161,594,450	B	A	B	A	継続
9	防災行政無線等電源装置更新事業		-	671,000	0	B	A	B	A	完了
10	通信ネットワーク事業	■	-	2,455,004	21,238,963	B	A	B	A	継続
11	総合防災訓練事業		-	1,000,730	463,131	A	A	B	A	継続
12	災害救助事業		-	0	245,251	B	A	B	A	継続
13	被災地支援事業		-	717,705	0	A	A	A	A	完了
14	個別避難計画作成事業		-	0	0	A	B	B	A	継続
15	有事関連事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
16	危機管理事業		-	0	0	B	B	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:1 防災・交通安全・地域防犯】

施策名	交通安全及び防犯施策の推進	担当部・課	危機管理室 防災安全課
-----	---------------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	交通安全施策と防犯施策の推進により、安心・安全な地域づくりができています
-------	--------------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	86,134,308	89,573,528
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	3,879,770	4,198,820
	地方債	0	0
	その他	511,722	58,252
一般財源	-	81,742,816	85,316,456
(うち政策的事業)	-	(787,000)	(632,000)
(うち一般事業)	-	(80,955,816)	(84,684,456)

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
交通事故発生件数(人身事故)	件	581 (H28)	508	395	 (128.6%)
犯罪発生件数	件	819 (H28)	711	657	 (108.2%)
地域安全パトロール実施率	%	89.9 (H28)	99.1	87.0	 (87.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
交通安全の啓発活動や地域安全パトロールなどの防犯活動により、一定の成果を上げることができたが、地域コミュニティの希薄化や高齢化などにより、地域安全パトロール隊は年々減少傾向にあることから、今後、地域の防犯カメラ設置推進を図るとともに、パトロール隊の負担軽減や特別な時間を取らずに見守りを行う形などを継続できるように取り組む必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	交通安全対策事業		-	21,259,711	23,375,887	A	A	B	A	継続
2	交通安全施設整備事業		-	14,746,490	13,706,770	A	A	B	A	継続
3	交通安全施設管理事業		-	19,374,795	18,797,848	A	A	B	A	継続
4	放置自転車対策事業		-	13,865,815	16,085,891	B	A	B	A	継続
5	防犯対策事業	■	-	16,887,497	17,607,132	A	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:2 地域福祉】

施策名	地域福祉の推進	担当部・課	ふくし部 地域ふくし課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	高齢者や障害者などが住み慣れた家庭や地域で安心・安全に生活している
-------	-----------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	535,028,351	867,953,889
特定財源	国庫支出金	65,604,020	65,460,782
	県支出金	24,595,885	24,463,616
	地方債	146,300,000	440,700,000
	その他	14,426,512	17,291,473
一般財源	-	284,101,934	320,038,018
(うち政策的事業)	-	(43,433,076)	(55,672,490)
(うち一般事業)	-	(240,668,858)	(264,365,528)

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
基幹相談支援センターへの相談件数	件	1,409 (H28)	1,550	1,458	 (94.1%)
成年後見制度利用支援件数	件	1 (H28)	6	19	 (316.7%)
社会参加している高齢者の割合	%	34.1 (H28)	—	—	—

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

近年、個人や世帯単位で複数分野の課題を抱え、専門的・複合的な支援を必要とするケースが増加し、以前にも増して相談ニーズが多様化しているため、各分野を横断した対応が必要になるなど、今まで以上に包括的支援体制の整備が求められている。

こうしたことから、令和8年度からの重層的支援体制整備事業の開始にあたり、より一層、各関係機関の人材育成に取り組む、質の向上を図る必要がある。

また頼れる身寄りがない高齢者が増加しており、入院や施設入所する際の身元保証・通院の送迎や生活必需品の購入支援などの日常生活支援・死亡時の対応を行う死後事務を求めるニーズが高まっている。

今後改正される社会福祉法に基づき、こうしたニーズに対応する事業の制度化が予定されていることから、その内容を注視しつつ、江南市の実情に応じた権利擁護の支援体制の構築に向けた検討を行う必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	地域共生社会推進事業	■	-	635,299	176,798	A	A	B	A	継続
2	地域支援事業		-	99,285,330	106,228,134	A	A	B	A	継続
3	基幹相談事業	■	-	36,971,744	41,411,532	A	A	B	A	継続
4	福祉タクシー料金助成事業		-	15,518,100	19,701,300	A	A	B	A	継続
5	介護保険財務事務事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
6	生活困窮者住居確保給付金給付事業		-	2,552,870	2,283,150	B	A	B	A	継続
7	生活困窮者自立相談支援事業		-	19,360,572	22,032,255	A	A	B	A	継続
8	権利擁護事業		-	776,000	1,298,000	A	A	B	A	継続
9	地域自殺対策事業		-	191,048	184,270	B	A	B	A	継続
10	社会福祉法人支援事業		-	35,714,303	38,823,619	B	A	B	A	継続
11	災害援護事業		-	240,000	61,280	B	A	B	A	継続
12	日常生活支援事業		-	7,663,694	8,349,857	B	A	B	A	継続
13	要支援高齢者等援助事業		-	12,207,226	8,430,186	B	A	B	A	継続
14	老人保護措置事業		-	76,318,380	79,077,784	B	A	B	A	継続
15	高齢者生きがい促進事業		-	16,113,932	16,177,576	B	A	B	A	継続
16	高齢者福祉施設維持運営事業		-	23,729,075	22,070,167	B	A	B	A	継続
17	(仮称)多世代交流プラザ整備等事業	■	-	185,595,577	499,365,692	A	A	B	A	継続
18	敬老事業		-	2,155,201	2,282,289	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:2 地域福祉】

施策名	社会福祉関係団体などとの連携推進	担当部・課	ふくし部 地域ふくし課
-----	------------------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	社会福祉関係団体などが地域の福祉活動を積極的に行っている
-------	------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	-	8,056,292	8,040,920
特定財源	国庫支出金	-	0
	県支出金	-	4,432,246
	地方債	-	0
	その他	-	0
一般財源	-	3,624,046	3,195,496
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(3,624,046)	(3,195,496)

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
社会福祉関係の団体数	団体	14 (H28)	14	13	(92.9%)
社会福祉関係の参加人数	人	184 (H28)	251	240	(95.6%)
民生委員が相談を受け、支援した件数	件	2,447 (H28)	2,700	2,773	(102.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
社会福祉関係の担い手について、高齢化等により団体活動の継続に懸念がある。今後も、社会福祉協議会と連携する中で、意欲・関心を持ちながらも参加に結び付いていない潜在的な人材の発掘や、地域福祉活動への促進に向けた取り組みを継続する必要がある。 また民生委員児童委員の活動について、高齢化及び核家族化の進展により、相談内容が複雑・多様化しており、さらには生活困窮者への支援や地域での見守り活動などの重要度が増している。このような中、担い手不足は顕著な状況にあり、改選期には後任の選出が困難になってきている。 民生委員児童委員が安心して相談業務ができ、必要な支援へのつなぎ役になれるよう、研修機会を継続し、制度の情報提供を密にしていくとともに、つながれた相談に対応する体制として令和8年度より重層的支援体制整備事業を実施する。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	社会福祉関係団体体育成 事業		-	843,280	803,000	B	A	B	A	継続
2	日本赤十字社支援事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
3	江南市平和祈念戦没者 追悼式事業		-	499,226	462,766	B	A	B	A	継続
4	戦没者遺族等援護事業		-	1,340	14,350	B	A	B	A	継続
5	民生委員事業		-	6,712,446	6,675,304	B	A	B	A	継続
6	民生委員推薦会事業		-	0	85,500	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:3 介護保険】

施策名	介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	担当部・課	ふくし部 介護保険課
-----	-------------------------	-------	---------------

1 施策概要

めざす成果	高齢者が介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で安心して暮らしている
-------	---------------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	8,290,310,013	8,564,115,161
特定財源	国庫支出金	-	1,774,729,485
	県支出金	-	1,146,632,180
	地方債	-	0
	その他	-	2,336,745,833
一般財源	-	3,032,202,515	3,009,007,612
(うち政策的事業)	-	(7,165,525)	(6,955,093)
(うち一般事業)	-	(3,025,036,990)	(3,002,052,519)

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
高齢者人口に占める健康を保って暮らしている高齢者の割合	%	86.6 (H28)	84.4	83.0	 (98.3%)
要介護認定者の居宅サービス利用者の割合	%	66.8 (R4)	66.8	68.9	 (103.1%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
要介護状態にならないように心身の状態の改善や生活機能全体の向上を図るため、介護予防・日常生活支援総合事業を実施するとともに、各種教室を開催することにより、介護予防に努めていく必要がある。 また、介護が必要な状態になっても、必要な介護サービスを受けながら住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、市民、サービス事業者、市が一体となって、介護サービスの質と量の確保に努めることが重要となる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	介護認定事業	■	-	65,002,676	77,587,948	B	A	B	A	継続
2	介護サービス給付管理 事業		-	5,474,402	6,597,607	B	A	B	A	継続
3	介護保険給付事業		-	7,489,302,782	7,787,755,283	B	A	B	A	継続
4	介護サービス費負担軽 減事業		-	1,604,763	1,405,951	B	A	B	A	継続
5	地域支援事業	■	-	356,208,702	369,958,672	B	A	B	A	継続
6	介護保険財務事務事業		-	355,165,004	277,327,839	B	A	B	A	継続
7	介護保険等事業計画策 定・推進事業	■	-	60,000	3,340,994	B	A	B	A	継続
8	介護保険料賦課徴収事 業		-	8,072,790	9,873,656	B	A	B	A	継続
9	介護保険システム等改 修事業		-	3,652,000	0	B	A	B	A	継続
10	介護保険事業者指定及 び指導事業		-	1,127,574	4,433,111	B	A	B	A	継続
11	介護人材確保等対策事 業		-	855,320	566,100	B	A	B	A	継続
12	介護施設等整備費補助 事業	■	-	3,784,000	18,568,000	B	A	B	A	継続
13	介護サービス事業所等 支援事業	■	-	-	6,700,000	B	B	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:4 障害者福祉】

施策名	障害者の日常生活及び社会生活への支援	担当部・課	ふくし部 ふくし支援課
-----	--------------------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	障害者が日常生活の支援を受け、能力にあった就労・社会参加をし、生活しやすい社会環境が整備されている
-------	---

2 決算額

(単位:円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	-	3,326,021,693	3,587,484,403
特定財源	国庫支出金	-	1,556,014,854
	県支出金	-	766,127,191
	地方債	-	0
	その他	-	1,310,000
一般財源	-	1,002,569,648	1,108,508,289
(うち政策的事業)	-	(7,517,100)	(2,980,908)
(うち一般事業)	-	(995,052,548)	(1,105,527,381)

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
就労継続支援及び就労移行支援サービスの利用人数	人	182 (H28)	340	384	 (112.9%)
共同生活援助(グループホーム)の利用人数	人	44 (H28)	109	136	 (124.8%)
通所支援サービス(児童発達支援など)の利用人数	人	213 (H28)	564	619	 (109.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
障害者に対する就労系サービス及び共同生活援助(グループホーム)の利用については、需要が増加する傾向にあり、目標値を達成している。課題としては、引き続き、需要の高まりに対応するため、各事業所の充実を促進していくとともに、障害者の高齢化、親亡き後を見据え、障害者の地域移行や地域生活の継続を推進していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	障害者手帳関係事業		-	0	0	A	A	B	A	継続
2	障害者手当等支給事業		-	193,240,369	191,105,667	A	A	B	A	継続
3	障害者支援区分認定審査事業		-	5,501,662	6,140,281	A	A	B	A	継続
3	自立支援給付事業	■	-	3,048,393,311	3,322,735,026	A	A	B	A	継続
4	障害者福祉システム運用事業	■	-	5,910,916	7,709,867	B	A	B	A	継続
5	心身障害者小規模授産施設維持運営事業		-	25,702,675	25,419,123	B	A	B	A	継続
6	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」維持運営事業		-	37,832,260	29,367,236	B	A	B	A	継続
7	障害者等生活支援事業		-	180,500	220,000	B	A	B	A	継続
8	障害福祉計画等策定事業	■	-	0	1,568,908	B	A	B	A	継続
9	総合支援協議会運営事業		-	60,000	70,000	A	A	B	A	継続
10	障害福祉サービス等施設整備費補助事業		-	7,517,000	0	B	A	B	A	継続
11	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」改修事業		-	1,683,000	3,148,295	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:5 生活支援】

施策名	生活困窮者への自立支援	担当部・課	ふくし部 ふくし支援課
-----	-------------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	生活困窮者などが支援を受け、自立している
-------	----------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	2,421,893,185	1,547,247,389
特定財源	国庫支出金	-	1,937,188,501
	県支出金	-	10,494,499
	地方債	-	0
	その他	-	16,239,451
一般財源	-	464,310,185	429,909,739
(うち政策的事業)	-	(192,409,942)	(70,314,736)
(うち一般事業)	-	(271,900,243)	(359,595,003)

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
保護の廃止世帯数(死亡を除く)	件	28 (H28)	31	27	 (87.1%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
廃止件数が前年度40件から27件へと減少し、被保護世帯数・被保護者数の増加傾向が継続している。ひきこもり、傷病・障害、多重債務、8050問題など複合的課題を抱えるケースが増加しており、単一の就労支援では対応困難である。年金受給資格確認や他法他施策への適切な誘導体制の充実、職員の個々の相談援助技術の向上や関係機関との一層の連携強化が求められる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	生活保護事業	■	-	1,039,592,704	1,151,986,829	B	A	B	A	継続
2	生活保護システム運用事業		-	6,117,547	13,175,882	B	A	B	A	継続
3	生活保護システム改修事業	■	-	14,757,000	12,912,680	B	A	B	A	継続
4	法定外援護事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
5	中国残留邦人等生活支援事業		-	4,248,426	3,429,884	B	A	B	A	継続
6	被保護者就労支援事業		-	2,327,370	2,925,433	B	A	B	A	継続
7	物価高騰対応重点支援給付金支給事業	■	-	614,094,129	29,289,068	B	A	B	A	完了
8	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(調整給付分)	■	-	740,456,009	333,331,907	B	A	B	A	完了
9	行旅死亡(病)人等取扱事業		-	0	195,706	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:6 保険年金】

施策名	医療保険の健全運営	担当部・課	ふくし部 保険年金課
-----	-----------	-------	---------------

1 施策概要

めざす成果	被保険者の健康意識が向上し、医療保険制度の健全運営により市民が安心して暮らしている
-------	---

2 決算額

(単位:円)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		-	12,960,998,848	12,809,879,652
特定財源	国庫支出金	-	94,213,393	10,325,000
	県支出金	-	6,613,614,698	6,330,600,701
	地方債	-	0	0
	その他	-	1,790,030,436	1,901,283,442
一般財源		-	4,463,140,321	4,567,670,509
(うち政策的事業)		-	(0)	(0)
(うち一般事業)		-	(4,463,140,321)	(4,567,670,509)

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
特定健康診査受診率	%	44.8 (H28)	52.0	45.0	 (86.5%)
後発医薬品の使用割合	%	70.6 (H28)	84.5	89.1	 (105.4%)
後期高齢者健康診査受診率	%	51.0 (H28)	→	44.9	 (88.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
特定健康診査の受診率については、前年度より減少しており、継続的に受診することによる生活習慣病予防の重要性を周知し、受診勧奨に努め、受診率の向上を図る必要がある。 後期高齢者健康診査については、引き続き受診促進を図るとともに、高齢者の特性を踏まえた新たな問診内容を活用し、介護予防との事業の連携を図る。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	保険資格異動事業		-	0	0	A	A	B	A	継続
2	保険税賦課事業		-	5,570,427	4,593,003	A	A	B	A	継続
3	収納対策事業		-	5,606,180	5,911,652	A	A	B	A	継続
4	国民健康保険システム改修事業	■	-	10,345,500	8,338,000	A	A	B	A	継続
5	保険推進事業		-	22,300,757	25,069,297	A	A	B	A	継続
6	共同電算処理事業		-	7,403,009	7,331,965	A	A	B	A	継続
7	国民健康保険運営協議会事務事業		-	98,940	179,760	A	A	B	A	継続
8	保険給付事業		-	5,741,633,192	5,652,374,659	A	A	B	A	継続
9	国民健康保険事業費納付金支払事業		-	2,603,795,631	2,452,620,416	A	A	B	A	継続
10	特定健康診査・特定保健指導事業	■	-	73,242,989	68,694,680	A	A	B	A	継続
11	総合健康診査事業		-	24,265,216	21,539,406	A	A	B	A	継続
12	医療費通知事業		-	4,430,745	5,044,135	A	A	B	A	継続
13	後発医薬品差額通知事業		-	25,956	28,340	A	A	B	A	継続
14	データヘルス推進事業		-	2,666,459	2,667,351	A	A	B	A	継続
15	福祉医療費助成事業	■	-	1,227,846,802	1,217,606,265	A	A	B	A	継続
16	後期高齢者医療支援事業		-	3,124,136,718	3,234,342,714	A	A	B	A	継続
17	後期高齢者健康診査事業		-	102,258,579	98,203,203	A	A	B	A	継続
18	後期高齢者人間ドック助成事業		-	5,371,748	5,334,806	A	A	B	A	休止・廃止

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:6 保険年金】

施策名	国民年金制度の理解促進	担当部・課	ふくし部 保険年金課
-----	-------------	-------	---------------

1 施策概要

めざす成果	国民年金制度への理解が深まり、届出や保険料の納付が適正に行われている
-------	------------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	3,964,809	4,727,451
特定財源	国庫支出金	3,943,886	4,714,996
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	-	20,923	12,455
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(20,923)	(12,455)

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
国民年金保険料納付率	%	71.8 (H28)	↑	83.5	 (116.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
国民年金保険料の納付(特に前納制度)や免除制度について丁寧に説明を行うことで、一宮年金事務所管内における平均納付率を上回る納付率を維持することができた。今後も被保険者の状況に応じたきめの細かい窓口対応を行っていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	国民年金事業		-	3,964,809	4,727,451	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 健康づくり】

施策名	健康の増進・保持	担当部・課	健康こども部 健康づくり課
-----	----------	-------	------------------

1 施策概要

めざす成果	自らが疾病予防に取り組んでいる
-------	-----------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	127,749,218	123,088,319
特定財源	国庫支出金	-	2,097,000
	県支出金	-	5,203,000
	地方債	-	0
	その他	-	3,478,500
一般財源	-	116,970,718	112,198,419
(うち政策的事業)	-	(0)	(3,201,000)
(うち一般事業)	-	(116,970,718)	(108,997,419)

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
肺がん検診精密検査受診率	%	73.1 (H28)	81.1	90.2	 (111.2%)
大腸がん検診精密検査受診率	%	75.1 (H28)	79.0	87.3	 (110.5%)
節目年齢歯科健康診査の若年層の受診率	%	9.7 (R4)	11.5	5.9	 (51.3%)
こうなん健康マイレージ優待カード交換者数	人	269 (H28)	720	178	 (24.7%)
健康マイレージアプリ「あいち健康プラス」による優待カード交換者数	人	51 (R5)	200	107	 (53.5%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

要精密検査の判定となった方が、スムーズに精密検査を受けることができるよう、検診票の表記の改善等を実施し、精密検査受診率の向上につながった。
指標未達事業に対する改善策として、節目年齢歯科健康診査については、若年層に対する予防歯科の啓発強化を行う。また、マイレージ事業については、交換者数が多い自治体の取り組み方法を研究し、ポイントの付け方等商品による誘導以外の部分で参加者数を増やせるような方策を検討し、市民の自主的な健康づくり活動の支援につなげる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	健康管理事業	■	-	117,111,968	107,053,977	A	A	B	A	継続
2	健康推進事業		-	9,619,892	11,081,014	A	A	B	A	継続
3	学生教育・実習事業		-	0	0	B	B	B	B	継続
4	健康日本21こうなん計画策定等事業		-	0	0	B	B	B	B	継続
5	がん患者アピアランスケア支援事業		-	1,010,608	663,328	A	A	B	A	継続
6	若年がん患者在宅療養支援事業		-	6,750	0	B	B	B	A	継続
7	健康管理システム改修事業	■	-	-	4,290,000	A	A	A	B	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 健康づくり】

施策名	感染症予防	担当部・課	健康こども部 健康づくり課
-----	-------	-------	------------------

1 施策概要

めざす成果	必要な予防接種を受け、感染症にかかることなく健康を維持している
-------	---------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	639,121,472	369,896,594
特定財源	国庫支出金	-	146,932,672
	県支出金	-	2,500
	地方債	-	0
	その他	-	47,354,100
一般財源	-	444,832,200	364,151,054
(うち政策的事業)	-	(4,472,592)	(2,820,542)
(うち一般事業)	-	(440,359,608)	(361,330,512)

3 成果の状況

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ☂ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
予防接種(高齢者のインフルエンザ)接種率	%	57.2 (H28)	61.8	58.6	☀ (94.8%)
予防接種(高齢者肺炎球菌)接種率	%	51.7 (H28)	54.0	30.5	☂ (56.5%)
予防接種(帯状疱疹)接種率	%	2.0 (H28)	2.0	0.60	☂ (30.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
高齢者のインフルエンザワクチンの接種率は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行した令和6年度以降目標値を若干下回る値で安定している。高齢者肺炎球菌は令和6年度に経過措置期間が終了し、対象者が65歳に限定されたことに伴い接種率の増加がみられた。帯状疱疹ワクチンは令和7年度から定期接種化となったが、目標値を下回る結果となった。現在接種対象者に対し予診票を個別で発送しており、接種行動に結びつくよう、同封するチラシの工夫を行い、また、保健センター事業利用者に対し周知勧奨に努めていく。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	感染症予防・対策事業		-	105,659	87,597	B	A	B	A	継続
2	予防接種事業	■	-	553,296,398	364,225,701	A	A	B	A	継続
3	狂犬病予防事業		-	5,071,885	5,583,296	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 健康づくり】

施策名	母子保健	担当部・課	健康こども部 健康づくり課
-----	------	-------	------------------

1 施策概要

めざす成果	母子が健康保持に積極的に取り組み、母子ともに健康に暮らしている
-------	---------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	120,813,123	183,244,181
特定財源	国庫支出金	15,695,463	72,342,463
	県支出金	3,572,301	6,281,430
	地方債	0	0
	その他	1,485,370	1,062,520
一般財源	-	100,059,989	103,557,768
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(100,059,989)	(103,557,768)

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
乳児家庭全戸訪問の実施率	%	95.2 (H28)	↑	98.6	 (103.6%)
産後ケア事業の利用者数	人	2 (R4)	18	41	 (227.8%)
育てにくさを感じた時に対処できる親の割合 *	%	82.5 (H29)	90.0	84.1	 (93.4%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
産後ケア事業の利用者の増加については、電子申請の導入や利用料の減免を実施する等利用環境の整備を行うことで目標の達成率が上昇した。乳児家庭全戸訪問については、妊婦支援給付金支給事業と妊婦等包括相談支援事業(伴走型相談支援)を一体的に実施し、妊娠期から早期に支援する体制を構築できたことで高い実績率を維持できている。 育てにくさを感じた時に対処できる親の割合は目標値に到達していないが、昨年度と比較し4.6ポイント上昇した。令和8年度は9か月児健康相談を新たに実施し、育児支援体制の強化に努めていく。 就学前の子どもの発達障害や健康問題を早期に発見し、適切な支援に繋げることを目的とした5歳児健診を令和9年度から開始できるよう、健診及び医療・福祉・教育分野における関係機関と支援体制の整備を行う必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	母子健康管理事業		-	82,807,594	87,991,260	B	A	B	A	継続
2	母子保健事業		-	11,227,079	14,260,488	A	A	B	B	継続
3	こども家庭センター(母子保健)運営事業		-	20,969,463	75,024,851	A	A	B	A	継続
4	養育医療給付事業		-	5,808,987	5,967,582	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 健康づくり】

施策名	医療体制の整備	担当部・課	健康こども部 健康づくり課
-----	---------	-------	------------------

1 施策概要

めざす成果	市民が安心して医療を受けている
-------	-----------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		-	173,579,608	199,896,191
特定財源	国庫支出金	-	0	18,978,000
	県支出金	-	13,000	105,000
	地方債	-	0	0
	その他	-	32,955,244	36,176,849
一般財源		-	140,611,364	144,636,342
(うち政策的事業)		-	(677,600)	(3,991,146)
(うち一般事業)		-	(139,933,764)	(140,645,196)

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
かかりつけ医をもっている市民の割合	%	70.4 (H29)	—	—	—
病院などの医療体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	69.1 (H29)	—	—	—
休日急病診療所受診数(インフルエンザを除く) *	人	1,196 (H28)	2,000	1,228	 (61.4%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
第2次救急医療機関等の負担軽減を図るため、休日急病診療所において発熱患者の診察と抗原定性検査を実施した。市民が医療機関を受ける環境を確保するため、医療等を継続し続けた医療機関等に応援金を交付し、休日急病診療所における発熱患者の受入体制を継続する必要がある。また、第2次救急医療を行う医療機関に対し社会情勢の変化とそれに伴う救急医療現場の変化に合わせて関係市町で補助金の交付額を見直し、地域の救急医療体制を維持する必要がある。江南厚生病院の建設費補助が完了したことに伴い、高度医療機器の購入や運営費に対する支援について要望を受けていることから、江南厚生病院への補助のあり方について検討していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	休日急病診療所維持運営事業	■	-	53,623,494	56,600,568	B	A	B	B	継続
2	地域医療推進支援事業	■	-	23,995,000	47,022,546	B	A	B	A	継続
3	保健センター維持運営事業	■	-	7,555,351	6,531,200	B	A	B	A	継続
4	布袋駅東複合公共施設維持運営事業		-	88,405,763	89,531,877	B	A	B	A	継続
5	骨髄提供者等支援事業		-	0	210,000	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:8 消防・救急】

施策名	消防体制の充実(消防総務課)	担当部・課	消防本部 消防総務課
-----	----------------	-------	---------------

1 施策概要

めざす成果	消防・救急体制が充実している
-------	----------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	263,578,716	412,946,929
特定財源	国庫支出金	-	50,142,000
	県支出金	-	0
	地方債	-	42,500,000
	その他	-	4,651,626
一般財源	-	125,406,835	199,741,303
(うち政策的事業)	-	(25,545,873)	(95,691,794)
(うち一般事業)	-	(99,860,962)	(104,049,509)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消防団員(水防団員)の充足率	%	99.5 (H28)	100.0	99	☀️ (99.0%)
救急救命士運用者数	人	17 (H28)	22	26	☀️ (118.2%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
消防団員数は若干の定員割れが続いていることから、募集ポスターの掲示、SNS発信等を充実させ、充足率の減少に歯止めをかける必要がある。 救急救命士運用者数はすでに目標値に達しているが、救急件数の増加に対応するため、救急車の台数及び救命士運用者数を再評価するとともに、今後の目標値を見直して計画的に養成する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	職員管理事務		-	451,936	425,909	B	A	B	A	継続
2	消防学校等入校事業		-	2,377,828	2,933,269	B	A	B	A	継続
3	救急救命士養成事業		-	1,985,380	41,100	B	A	B	A	継続
4	職場環境形成事業		-	7,060	148,380	B	A	B	A	継続
5	福利厚生事業		-	8,897,077	7,092,273	B	A	B	A	継続
6	公務災害請求事業		-	589,154	810,531	B	A	B	A	継続
7	表彰事業		-	119,900	0	B	A	B	A	継続
8	消防団運営事業		-	28,316,207	34,404,840	B	A	B	A	継続
9	消防団火災警備支援事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
10	水防団訓練事業		-	1,986,000	1,983,000	B	A	B	A	継続
11	消防連携事業	■	-	27,060,588	179,778,834	B	A	B	A	継続
12	市有財産管理事業		-	19,981,688	22,043,121	B	B	B	A	継続
13	消防施設整備等事業	■	-	812,680	7,568,000	B	B	B	A	継続
14	消防車両更新等事業	■	-	159,141,873	143,011,774	B	B	B	A	継続
15	消防車両整備保全事業		-	11,851,345	12,705,898	B	B	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:8 消防・救急】

施策名	消防体制の充実(消防署)	担当部・課	消防署
-----	--------------	-------	-----

1 施策概要

めざす成果	消防・救急体制が充実している
-------	----------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		-	90,969,957	57,796,789
特定財源	国庫支出金	-	0	0
	県支出金	-	0	0
	地方債	-	45,700,000	45,300,000
	その他	-	150,050	0
一般財源		-	45,119,907	12,496,789
(うち政策的事業)		-	(963,200)	(894,500)
(うち一般事業)		-	(44,156,707)	(11,602,289)

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消防水利の充足率	%	84.1 (H28)	85.0	84.3	 (99.2%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
消防水利の充足率に大きな変化はないが、基幹管路更新に伴った消火栓の設置や既存防火水槽の耐震化により、震災時における消防体制の強化を図ることができた。今後、さらに消防水利の適正配置に努めていくには、経年した防火水槽の更新等を図っていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	消防活動環境推進事業		-	740,842	599,587	B	A	B	A	継続
2	消防団員訓練指導事業		-	417,923	736,184	B	A	B	A	継続
3	式典事業		-	96,926	39,028	B	A	B	A	継続
4	消防水利整備事業		-	42,951,066	10,227,490	B	A	B	A	継続
5	防火水槽震災対応化事業	■	-	46,763,200	46,194,500	B	A	B	A	完了

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:8 消防・救急】

施策名	市民・事業者の防火意識・防火体制の向上	担当部・課	消防本部 消防予防課
-----	---------------------	-------	---------------

1 施策概要

めざす成果	防火対象物や危険物施設などの安全対策指導が徹底されている
-------	------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	-	2,374,122	2,829,232
特定財源	国庫支出金	-	0
	県支出金	-	0
	地方債	-	0
	その他	-	200,458
一般財源	-	2,064,066	2,628,774
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(2,064,066)	(2,628,774)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
防火管理者の選任率	%	89.8 (H28)	92.8	96.2	☀️ (103.7%)
優良危険物施設率	%	99.7 (H28)	100.0	100.0	☀️ (100.0%)
住宅用火災警報器の設置率	%	66.0 (H28)	77.1	74.0	☀️ (96.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
防火管理者が未選任の事業所等を抽出し、訪問指導の取り組みにより着実に成果は挙がっている。しかし、防火管理者の転勤などの理由により未選任の事業所等は一定数存在している。 住宅用火災警報器の設置率は、小幅ながら向上しているが、依然として全国、愛知県の設置率よりも低いことから、設置率の向上を図るため、引き続き市民に対し普及啓発を実施する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	火災予防普及啓発事業		-	294,561	292,229	B	A	B	A	継続
2	火災調査報告事業		-	106,713	145,776	B	A	B	A	継続
3	予防統計事業		-	1,240,976	1,722,921	B	A	B	A	継続
4	住宅防火推進事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
5	火災予防指導事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
6	消防同意・消防用設備 等設置維持事業		-	51,485	52,739	B	A	B	A	継続
7	防火管理事業		-	292,506	232,727	B	A	B	A	継続
8	防火対象物立入検査事 業		-	78,095	82,300	B	A	B	A	継続
9	危険物規制施設設置 (変更)許可事業		-	111,430	102,324	B	A	B	A	継続
10	危険物製造所等立入検 査事業		-	194,568	195,008	B	A	B	A	継続
11	危険物安全協会事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
12	煙火消費許可、立入検 査等事業		-	3,788	3,208	B	A	B	A	継続
13	液化石油ガス届出受理 等事業		-	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:8 消防・救急】

施策名	火災・救急救助体制の強化	担当部・課	消防署
-----	--------------	-------	-----

1 施策概要

めざす成果	救急・救助や消火活動において、迅速・的確に対応している
-------	-----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	32,073,138	18,040,690
特定財源	国庫支出金	-	0
	県支出金	-	0
	地方債	-	0
	その他	-	0
一般財源	-	21,909,794	18,040,690
(うち政策的事業)	-	(2,343,000)	(0)
(うち一般事業)	-	(19,566,794)	(18,040,690)

3 成果の状況

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ☔ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
応急手当講習の受講者数	人	7,021 (H28)	7,100	6,261	☁ (88.2%)
処置範囲拡大救急救命士運用者数	人	16 (H28)	21	24	☀ (114.3%)
心拍再開率	%	46.7 (H28)	47.0	34.4	☁ (73.2%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
応急手当講習の受講者数、心拍再開率は目標値を下回ったが、処置範囲拡大救急救命士運用者数は目標値を上回る実績値となった。救急活動の主となる救急救命士の質の向上を図るとともに、救命の鍵となる市民の応急手当が現場で実施されるよう、さらに応急手当普及啓発活動を充実強化していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	救急事業		-	6,517,403	6,914,295	B	A	B	A	継続
2	救助事業		-	10,869,629	1,851,525	B	A	B	A	継続
3	応急手当普及啓発事業		-	361,677	211,496	B	A	B	A	継続
4	救急事後検証事業		-	1,611,220	839,410	B	A	B	A	継続
5	警防事業		-	4,858,844	2,269,465	B	A	B	A	継続
6	指揮・指令事業		-	7,854,365	5,954,499	B	A	B	A	継続

－ IV ちいきづくり分野 －

災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名 [業務活動名]	防災行政無線整備等事業 [防災行政無線改修事業]	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般・02-01-08	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	現状の社会情勢と情報技術の進展及び江南市の実情に即した防災情報伝達手段の新たなシステムを構築し、広く市民への情報伝達が可能となるような体制を構築する。
事業内容	現状の社会情勢と情報技術の進展及び江南市の実情に即した防災情報伝達手段の新たなシステムを構築する。

2 実施内容

事業実施計画

事業実績

デジタルMCA防災行政無線設備(同報系)を4値FSK方式防災行政無線設備(同報利用)へ更新し、統制局設備、屋外拡声子局(屋外スピーカー)設備を設置するなどの更新工事を行った。

The image collage is divided into two main sections. The top section, titled '統制局設備' (Control Room Equipment), contains four sub-images: '統制卓' (Control Desk) showing a computer monitor with data, '地図表示' (Map Display) showing a map on a screen, '基地局設備' (Base Station Equipment) showing a tall metal cabinet, and '市役所屋上アンテナ/スピーカー' (Municipal Office Rooftop Antenna/Speaker) showing a vertical antenna against a blue sky. The bottom section, titled '子局設備' (Substation Equipment), contains four sub-images: '全景' (Panoramic View) showing a tall antenna tower, 'スピーカー' (Speaker) showing two outdoor speakers on a pole, '制御装置' (Control Device) showing a white outdoor control box, and '戸別受信機' (Household Receiver) showing a white indoor receiver unit.

決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
		161,643,700		161,594,450		100.0%	
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
活動指標				161,500,000		94,450	
	指標名			単位	実績値	目標値	
	防災情報伝達手段の新たなシステムの構築			回	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	広く市民への情報伝達を可能にするため、防災行政無線、スマートフォンアプリ、SNS、メールサービスなど、多様な伝達手段を効果的に統合したシステムを構築する必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名 [業務活動名]	通信ネットワーク事業 [次世代高度情報通信ネットワーク更新事業]	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般・02-01-08	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	災害時に、災害対策本部より市内災害情報を国、県に伝達することにより、早期に支援を受けることができるとともに他の自治体の状況を把握することができる。
事業内容	災害時、国、県と情報通信回線を確保する。

2 実施内容

事業実績	愛知県の高度情報通信ネットワークの新たな衛星通信規格への対応や高速大容量化に対応することを目的として、次世代高度情報通信ネットワークへの更新作業を行った。 【事業概要】 市町村等負担金事業として、愛知県が一括して工事発注を行い、県内市町村等の次世代高度情報通信ネットワーク設備整備工事を実施。 各市町村等と愛知県は、整備工事に関する費用負担等協定書を締結し、各市町村等は愛知県に負担金を拠出。 					
	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
決算状況		18,738,676		18,738,676		100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				18,500,000		238,676
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	負担金拠出回数		回	1	1	

3 取り組みにおける課題

課 題	次世代高度情報通信ネットワークの適切な運用ができるように、システム改修を確実に着実に進めるとともに、防災気象情報が発表された際などに、市民がそれぞれ適切な行動を取ることができるよう、国、県ともしっかりと連携して、分かりやすい情報を市民に周知啓発していく必要がある。
-----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

交通安全及び防犯施策の推進

事務事業名 [業務活動名]	防犯対策事業 [防犯カメラ補助事業]	担当課 グループ	防災安全課 交通防犯
会計・款項目	一般・02-01-08	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	夜間の犯罪防止等のために各区・町内会で防犯灯を整備し、地域安全パトロール隊を組織するなど市民が防犯意識を高め、安全・安心なまちづくりに関心を持つ。
事業内容	地域安全パトロール隊など自主防犯活動を推進する。区・町内会が設置する防犯灯の設置費及び電気料金を補助する。

2 実施内容

事業実績

4団体の町内会等に対して防犯カメラ設置費補助金を交付した。

江南市の刑法犯発生状況（認知件数）

（単位：件数）

	刑法犯	主な重点罪種		
		侵入盗	自転車盗	車上ねらい
令和3年	417	45	93	12
令和4年	476	49	121	23
令和5年	511	58	117	18
令和6年	625	48	145	15
令和7年	657	78	123	35

決算状況

事業費 （円）	予算額		決算額		執行率	
	1,400,000		632,000		45.1%	
決算額の内訳 （円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
					632,000	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
防犯キャンペーン	回	9	10
防犯灯設置	基	66	50
防犯灯電気料金補助	基	6,132	6,055

3 取り組みにおける課題

課 題	近年の自転車盗など犯罪発生件数の増加による市民の防犯意識の高まりを受け、防犯対策の補助制度を充実させることにより、地域の防犯力の向上と安全・安心なまちづくりを推進する必要がある。
-----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

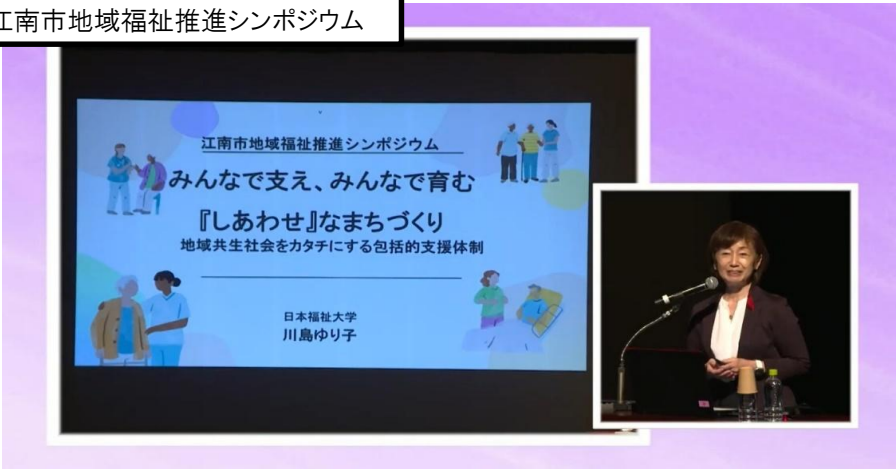
地域福祉の推進

事務事業名 [業務活動名]	地域共生社会推進事業 [地域福祉活動推進事業]	担当課 グループ	地域ふくし課 ふくし政策
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域で支え合い、助け合いの活動が行われている。
事業内容	社会福祉協議会と協働し、地域課題の発見、共有と関係機関の連携を行う。

2 実施内容

事業実績	地域福祉に関する啓発や意識の醸成を図るため、Home&nicoホール（市民文化会館）小ホールにおいて、誰ひとり取り残さない社会の実現に向け、「みんなで支え、みんなで育む『しあわせ』なまちづくり」をテーマとした地域福祉推進シンポジウムを開催した。 日本福祉大学川島教授を講師として招聘するとともに、包括的支援体制の主要機関を代表し、江南市長ならびに江南市社会福祉協議会会長による対談を行った。 開催にあたっては、会場への来場参加（参加者数161名）と合わせ、リアルタイム配信（視聴者数86名）、見逃し配信（視聴者数110名）を行い、時間や場所の制約を受けることなく気軽にアクセスできる環境を提供した。					
	江南市地域福祉推進シンポジウム 					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		182,000		156,798		86.2%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						156,798
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	地域福祉推進シンポジウム開催回数			回	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	地域住民の地域福祉意識の醸成を図るために、分野、世代を超えた対象者への活動機会を充実させるとともに、地域福祉推進シンポジウムの実施にあたっては、市民に親しみやすいテーマ設定を行い、参加意欲を高める工夫をする必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

地域福祉の推進

事務事業名	基幹相談事業	担当課 グループ	地域ふくし課 ふくし相談
会計・款項目	一般・03-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	障害者(児)が福祉相談を利用することにより、安定した生活を送ることができる。
事業内容	障害者(児)に対する福祉相談を行う。

2 実施内容

事業実績

相談支援について、基幹相談支援センターでは1,458件(*)の相談を受け、主に権利擁護に関すること、家計・経済に関すること、福祉サービスの利用等に関すること等について支援を行った。

(*)支援方法別相談実績のうち、訪問・来所・同行による延べ件数

基幹相談支援センターにおける相談実績
(支援方法別)

	訪問	来所	同行	電話	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他	合計
延べ件数	749	643	66	3,649	70	80	2,187	8	7,452

(相談者実人数：215人)

(支援内容別：複数該当あり)

相談種別	件数	割合(%)
福祉サービスの利用等に関する支援	2,591	19.40%
障害や病状の理解に関する支援	843	6.31%
健康・医療に関する支援	1,322	9.90%
不安の解消・情緒安定に関する支援	763	5.71%
保育・教育に関する支援	16	0.12%
家族関係・人間関係に関する支援	776	5.81%
家計・経済に関する支援	2,480	18.57%
生活技術に関する支援	1,017	7.62%
就労に関する支援	109	0.82%
社会参加・余暇活動に関する支援	84	0.63%
権利擁護に関する支援	3,353	25.11%
その他	0	0.00%
合計	13,354	100.00%

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
	43,572,000		41,411,532		95.0%	
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	9,433,680	4,716,840			27,261,012	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
基幹相談支援センターへの相談件数	回	1,458	1,550

3 取り組みにおける課題

課題	障害者世帯が抱える課題は複雑化・複合化しており、複数の福祉分野を横断した支援が必要である。そのため、令和8年度からの重層的支援体制整備事業の実施に向けて、相談員の人材育成による質の向上を図る必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

地域福祉の推進

事務事業名 [業務活動名]	(仮称)多世代交流プラザ整備等事業 [(仮称)多世代交流プラザ整備事業]	担当課 グループ	地域ふくし課 ふくし政策
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	老人福祉センター、中央コミュニティ・センターの建替えに合わせ、児童館機能や子育て支援機能を併せもつ、元気で活動的な高齢者をはじめ、子どもたちや外国人など多世代等が集うための拠点となる多世代・多文化交流施設として整備する。
事業内容	老人福祉センター、中央コミュニティ・センターの更新に合わせ、交通児童遊園、古知野児童館、藤ヶ丘児童館を統合し、老人福祉センター解体後の跡地に移転、複合化する。

2 実施内容

事業実績	令和8年6月30日までを工期とする(仮称)多世代交流プラザ建設工事請負契約を締結し、工事を施工した。					
	 (イメージ図)					
決算状況	事業費 (円)	予算額 499,366,000		決算額 499,365,692		執行率 100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債 440,700,000	その他特定財源 3,150,000	一般財源 55,515,692
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	工事件数			件	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	人口減少社会により世代間のつながりが希薄化する中、子どもから高齢者までの世代を超えた幅広い交流や、コミュニティ活動を促進するため、多世代・多文化交流の拠点となる施設を整備する必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護認定事業	担当課 グループ	介護保険課 介護保険
会計・款項目	介護・01-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	介護認定申請後、公正・公平な認定調査、審査が行われ、適切な介護認定結果が得られることにより、適正な介護サービスを受けることができる。
事業内容	介護認定申請後、認定調査を行い、調査結果と主治医意見書をもとに、保健・医療・福祉の専門家による審査・判定を行う。

2 実施内容

事業実績

介護認定調査を3,914件行った。また、介護認定審査会を148回開催し、3,828件の新規・更新などの審査を行った。その他、審査会委員や認定調査員への研修を開催した。

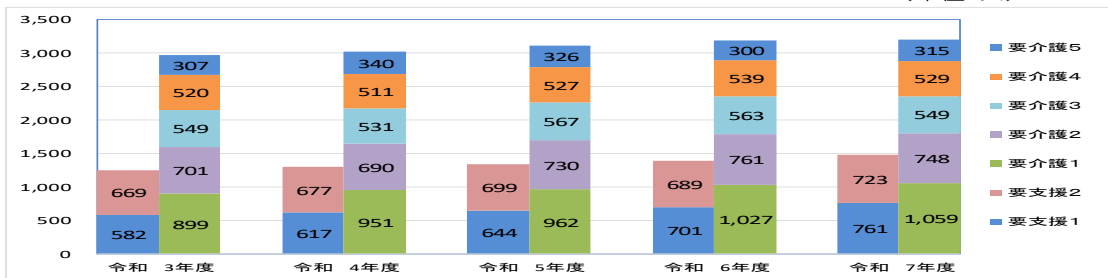
要支援・要介護者数の推移

各年度9月末現在(単位:人)

	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
令和3年度	582	669	1,251	899	701	549	520	307	2,976	4,227
令和4年度	617	677	1,294	951	690	531	511	340	3,023	4,317
令和5年度	644	699	1,343	962	730	567	527	326	3,112	4,455
令和6年度	701	689	1,390	1,027	761	563	539	300	3,190	4,580
令和7年度	761	723	1,484	1,059	748	549	529	315	3,200	4,684

※本表に、第2号被保険者は含まれない。

(単位:人)



年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
令和3年度	582	669	899	701	549	520	307
令和4年度	617	677	951	690	531	511	340
令和5年度	644	699	962	730	567	527	326
令和6年度	701	689	1,027	761	563	539	300
令和7年度	761	723	1,059	748	549	529	315

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
	80,942,000		77,587,948		95.9%	
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
				2,330,064	75,257,884	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
介護認定調査数	件	3,914	4,163
介護認定審査会開催回数	回	148	156

3 取り組みにおける課題

課題	後期高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者及び介護サービス利用者の増加が見込まれる。原則として申請日30日以内に認定結果を出すことを目標とし、事務の正確性の向上や迅速な介護認定審査運営を実施し、安定した介護サービスを提供する必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名 [業務活動名]	地域支援事業 [一般介護予防事業]	担当課 グループ	介護保険課 介護予防
会計・款項目	介護・04-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができる。
事業内容	介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業などを実施し、自立した日常生活への支援を一体的に提供できるよう地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。

2 実施内容

事業実績	1. 事業名称：江南市一般介護予防教室運営委託 2. 事業概要：健康維持、認知機能の向上等の講座と、eスポーツを取り入れた教室を一体として開催。 3. 対象者：65歳以上の江南市民（要介護・要支援認定者を除く） 4. 内容 (1) 高齢者向けeスポーツ体験会 高齢者の社会参加や交流、生きがいづくりの促進にも有効なeスポーツを普及啓発するため、老人クラブ連合会大運動会の同会場で同日開催 会場：KTXアリーナ会議室3・4 (2) 生き活き脳力アップ教室 <第1期> ①Home & nicoホール第2会議室 ②KTXアリーナ会議室3・4 <第2期> ①布袋ふれあい会館第2・3会議室 ②KTXアリーナ会議室3・4 実施回数 2会場各5回を1期とし、 2期計20回実施。 参加者数 <第1期> 31名 <第2期> 32名					
						
決算状況		予算額		決算額		執行率
		8,252,000		5,273,168		63.9%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		1,326,920	563,130		1,402,019	1,981,099
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	基本チェックリスト実施者数			人	161	200
	地域の支え合い数			箇所	3	5
	認知症初期集中支援チーム利用者数			人	13	30

3 取り組みにおける課題

課 題	自宅に閉じこもりがちな高齢者に向けて、社会参加を促すため、従来の介護予防教室に加え、デジタルを活用したフレイル予防教室を開催した。教室の参加者募集と高齢者向けeスポーツの普及啓発ため、体験会も開催した。eスポーツを取り入れた介護予防教室により高齢者の社会参加や交流、生きがいづくりの促進につながったものの、昨年度同様、参加者数が定員に満たなかったため、高齢者のニーズに合わせた教室内容に見直す必要がある。
-----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

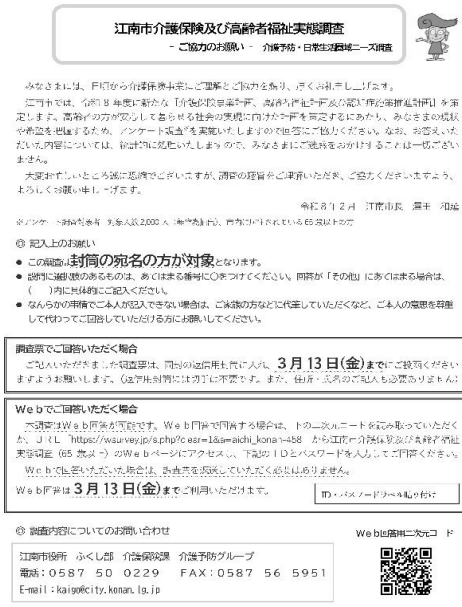
介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名 [業務活動名]	介護保険等事業計画策定・推進事業 [介護保険等事業計画策定事業]	担当課 グループ	介護保険課 介護保険
会計・款項目	一般・03-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	高齢者が安心して継続的に介護保険サービス・高齢者福祉サービスが受けられる。
事業内容	3年間を計画期間とする介護保険事業計画、高齢者福祉計画及び認知症施策推進計画の策定及び進捗管理を行い、介護保険事業の適切な運営を行う。

2 実施内容

事業実績	令和9年度から令和11年度までを計画期間とする、第10期介護保険事業計画、高齢者福祉計画及び認知症施策推進計画の策定にあたり、健康状態や介護保険サービスに対する希望や要望等を把握し、計画策定の基礎資料とするため、高齢者等を対象にアンケート調査を行った。 【対象者】 ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 市内在住の要介護認定者(要介護1～要介護5)を除く65歳以上の高齢者 2,000人 ②在宅介護実態調査 市内で主に在宅に生活する要介護1～5の要介護認定を受けている方 1,000人 【調査期間】 令和8年2月9日～令和8年3月13日					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		
		3,378,000		3,275,994		
活動指標	指標名	単位		実績値		
		回		1		
活動指標	指標名	単位		実績値		
		回		2		

3 取り組みにおける課題

課 題	アンケート調査は、第10期介護保険事業計画、高齢者福祉計画及び認知症施策推進計画の策定にあたっての基礎資料となるため、市民ニーズや市内の高齢者の状況を適切に把握・分析する必要がある。
-----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名 [業務活動名]	介護施設等整備費補助事業	担当課 グループ	介護保険課
会計・款項目	一般・03-01-02	戦略プロジェクト	介護保険

1 事業概要

めざす成果	地域において必要な介護施設等が整備され、質の高いサービスが提供されることで、高齢者とその家族が地域において安心して生活することができる。
事業内容	介護施設の整備に対し、当該事業の実施に要する経費の一部を支援する。

2 実施内容

事業実績	【認知症高齢者グループホーム等防災改修費補助金】 介護事業者が行うウッドデッキ等の改修、非常用自家発電設備設置に対し補助を行った。 ① 事業者名 社会福祉法人すいと福祉会 事業所名 第2ふぁみりい憩苑 整備内容 避難経路等の整備(ウッドデッキ等改修) 総事業費 10,890千円 ② 事業者名 (株)アートジャパンナガヤ設計 事業所名 グループホームうららびより江南白壁館 整備内容 非常用自家発電設備設置 総事業費 7,678千円					
	 					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		18,568,000		18,568,000		100.0%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		18,568,000				
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	補助事業件数			件	2	1

3 取り組みにおける課題

課題	高齢者が住み慣れた地域で継続して生活できるよう、地域の実情に応じた介護サービス提供体制を支援する必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名 [業務活動名]	介護サービス事業所等支援事業 [介護サービス事業所等支援事業(物価高騰対策)]	担当課 グループ	介護保険課 介護保険
会計・款項目	一般・03-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	物価高騰の影響を受けている市内の介護サービス事業所等が、安定した事業継続をすることができる。
事業内容	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市内介護サービス事業所等に対して支援金の交付を行う。

2 実施内容

事業実績

物価高騰へ影響を受けながらサービス提供を継続する市内の介護サービス事業所等に対して支援金を交付することにより、事業所の安定した事業継続を支援した。

交付件数 124件

負担金、補助金及び交付金
5万円×113事業所＝5,650,000円
9万円× 9事業所＝ 810,000円
12万円× 2事業所＝ 240,000円

介護サービス事業所等の種別		交付額	
通所系	通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護	5万円	
訪問系	訪問介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、居宅介護支援、介護予防支援（指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者は除く）、福祉用具貸与	5万円	
多機能系	小規模多機能型居宅介護	5万円	
入所施設・居住系	①短期入所生活介護（併設型、空床型を除く）	定員 50人未満	5万円
	②介護老人保健施設(併設の通所リハビリテーション、訪問リハビリテーション、短期入所療養介護を含む)		
	③介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設（併設型及び空床型の短期入所生活介護を含む）	定員 50人以上 100人未満	9万円
	④養護老人ホーム	定員 100人以上	12万円
⑤認知症対応型共同生活介護			
⑥軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅			

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
	6,890,000		6,700,000		97.2%
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	5,002,000				1,698,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
介護サービス事業所等への支援の周知回数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	社会情勢の変化による物価高騰のもと、事業所が安定した事業運営を継続できるよう、国等が実施する経済支援策の動向に注視し、迅速な対応を図る必要がある。
-----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

障害者の日常生活及び社会生活への支援

事務事業名 [業務活動名]	自立支援給付事業 [障害者自立支援給付事業(物価高騰対策)]	担当課 グループ	ふくし支援課 障がい者支援
会計・款項目	一般・03-01-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市内の障害福祉サービス等事業所に対して、支援金を交付することにより、事業所が安定した事業継続をすることができる。
事業内容	市内の障害福祉サービス等事業所が物価高騰の影響を受けていることに対して、支援金を交付し、事業所の安定した事業継続を支援する。

2 実施内容

事業実績

障害福祉サービス等事業所1事業所あたり5万円～9万円を支給し、事業所の安定した事業継続を支援した。

支給件数

9万円×1事業所＝90,000円

5万円×101事業所＝5,050,000円

交付額基準額

障害福祉サービス等事業所の種別		交付額
通所系	生活介護	5万円
	自立訓練(生活訓練)	5万円
	就労移行支援	5万円
	就労継続支援A型	5万円
	就労継続支援B型	5万円
	就労定着支援	5万円
	児童発達支援	5万円
	放課後等デイサービス	5万円
短期入所	短期入所	5万円
入所・居住系	施設入所支援	9万円
	共同生活援助	5万円
訪問系	居宅介護	5万円
	重度訪問介護	5万円
	同行援護	5万円
	保育所等訪問支援	5万円
相談系	計画相談支援	5万円
	障害児相談支援	5万円

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
	5,140,000		5,140,000		100.0%	
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	3,838,000				1,302,000	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
障害福祉サービス等事業所への支援の周知	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	今後、物価高騰や経済変動など、緊急対応が必要な社会情勢の変化が生じた場合におけるサービス事業所への影響を把握する必要がある。
-----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

障害者の日常生活及び社会生活への支援

事務事業名 [業務活動名]	障害者福祉システム運用事業 [障害者福祉システム改修事業]	担当課 グループ	ふくし支援課 障がい者支援
会計・款項目	一般・03-01-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	障害者福祉システム等を運用することにより、事務の効率化及びコスト削減を図ることができる。
事業内容	障害者手帳情報、手当、各種サービス情報を管理するためシステムを運用する。

2 実施内容

事業実績	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」(令和3年法律第40号)第5条により定められた基本方針に基づき、令和7年度末までに地方公共団体の基幹業務システムの内、障害者福祉システムの標準化を図るもので、令和7年度は、ガバメントクラウド上の稼働環境設定、標準準拠システム利用に必要な初期設定等を行った。 ○システム改修委託料 ・地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業における 障害者福祉管理システムの移行業務委託 2,400,200円 ・令和7年度障害福祉サービス等改定に係る障害福祉管理システム改修 220,000円					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		2,786,900		2,620,200		94.0%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		110,000			2,400,200	110,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	障害にかかるシステム運用件数			件	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	今後、自治体情報システムの標準化に伴うシステムの改修を実施する必要がある。
-----	---------------------------------------

－ IV ちいきづくり分野 －

障害者の日常生活及び社会生活への支援

事務事業名 [業務活動名]	障害福祉計画等策定事業 [障害福祉計画策定事業]	担当課 グループ	ふくし支援課 障がい者支援
会計・款項目	一般・03-01-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市の福祉における基本理念や基本目標などを定めることにより、誰もが住み慣れた地域で生きがいをもって安心して暮らしていくことを目指す。
事業内容	基本理念・基本目標・施策・事業を定めた計画を策定し、市の福祉全体の進めるべき方向を明らかにする。

2 実施内容

事業実績

令和9年度から3年間を計画期間とする、「第8期江南市障害福祉計画及び第4期江南市障害児福祉計画」策定の基礎資料とするため、アンケート調査を実施した。

【調査の目的】
第8期江南市障害福祉計画及び第4期江南市障害児福祉計画の策定に先立ち、障害者(児)の障害福祉サービスの利用状況や利用意向、支援ニーズ等を把握する。

【調査対象】
障害者：市内在住の障害者手帳所持者、市が支給決定する福祉サービス受給者等の方
事業所：市内の障害福祉サービス、障害児通所支援等の提供事業所

【調査期間】 令和7年11月7日～11月28日

【調査方法】 郵送による配布、郵送・WEBによる回収

【回収状況】

調査票の種類	配布数(件)	回収数(件)		回収率(%)
障害者	2,000	郵送回答	826	53.3
		WEB回答	240	
事業所	70	郵送回答	22	77.1
		WEB回答	32	

「第4次江南市障害児計画」及び「第8期江南市障害福祉計画」
及び第4期江南市障害児福祉計画」策定にかかる事業所調査

調査にご協力をお願いします

事業所の皆様には、ご自身から郵送にて調査票ご返答をお願いいたします。
はなからではございません。令和9年度の年度末とする「第4次江南市障害福祉計画」及び「第4期江南市障害児福祉計画」策定に先立ち、令和9年度の調査票の回収率を向上させることが目的です。
これに賛同し、ご協力、ご支援の事業所様には、調査票の返答が完了した際の感謝状を送付いたします。
調査票の回収率を向上させることが目的です。調査票の返答が完了した際の感謝状を送付いたします。
大変お忙しい中誠に恐縮ですが、調査票の返答をお願いいたします。ご協力をお願いします。

令和7年11月 江南市

ご協力にあたってのお願い

- ※ 記入は経費簿（内訳書）又は事業所の事務用紙で構いません。
- ※ 調査票の返答が完了した際は、お電話にてご連絡をお願いします。
- ※ 本調査は調査票の返答が完了した時点で完了となります。
- ※ インターネット上で調査票の返答が可能です。ただし、お電話にてお問い合わせください。
- ※ 調査票の返答は、お電話にてお問い合わせください。調査票の返答が完了した際は、お電話にてお問い合わせください。
- ※ 調査票の返答は、お電話にてお問い合わせください。調査票の返答が完了した際は、お電話にてお問い合わせください。
- ※ 調査票の返答は、お電話にてお問い合わせください。調査票の返答が完了した際は、お電話にてお問い合わせください。

江南市役所 社会福祉課 調査・広報

TEL：(0567) 34-4247（受付時間） FAX：(0567) 34-5515

E-mail：kankou@city.kanama.lg.jp

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
	1,308,800		1,304,908		99.7%
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					1,304,908

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
障害福祉計画策定に関わる調査	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	「障害福祉サービス等の推進」、「障害児支援体制の強化」を中心とした施策の具体的な量の見込みと確保方策を設定する必要がある。
-----	---

障害者の日常生活及び社会生活への支援

1 事業概要

2 实施内容

3 取り組みにおける課題

– 230 –

－ IV ちいきづくり分野 －

生活困窮者への自立支援

事務事業名	生活保護事業	担当課 グループ	ふくし支援課 生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	生活困窮者の状況に応じて、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障することにより、自立しやすくなる。
事業内容	保護の相談・助言を行う。生活保護の開始変更・廃止の手続きを行う。被保護家庭に対する援助・指導・調査を行う。

2 実施内容

事業実績

生活困窮者に対し生活保護を実施することにより、最低限度の生活の安定を図った。

生活保護相談・申請等の状況

(単位:件)

相談件数(延べ)	申請件数	開始件数	廃止件数
207	90	81	69

生活保護対象者数(令和8年4月1日現在)

499世帯 584人

扶助内容

(単位:世帯、人、円、%)

区分	被保護世帯数	被保護者数	扶助費	構成比
生活扶助	424	506	288,365,684	25.5
住宅扶助	431	514	162,206,002	14.3
教育扶助	14	16	2,270,744	0.2
介護扶助	157	163	49,434,793	4.4
医療扶助	363	399	625,697,026	55.3
その他扶助	8	10	3,174,878	0.3
計			1,131,149,127	

生活保護世帯数(4月1日現在)

(単位:世帯、人)

区分	被保護世帯数	被保護者数
令和3年度	434	518
令和4年度	434	516
令和5年度	459	542
令和6年度	469	554
令和7年度	487	577

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
	1,183,997,000		1,151,986,829		97.3%
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	794,389,489	8,788,000			348,809,340

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
生活保護の相談・助言世帯数	世帯	207	170

3 取り組みにおける課題

課 題	生活保護の開始件数が廃止件数を上回り、被保護世帯数・被保護者数の増加傾向が継続している。ひきこもり、傷病・障害、多重債務など複合的課題を抱える世帯が増加する中で、関係機関との連携強化やケースワーカーの相談援助技術の向上がより一層求められる。あわせて、年金受給資格確認や他法他施策への適切な誘導体制の充実を図ることも重要である。
-----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

生活困窮者への自立支援

事務事業名 [業務活動名]	生活保護システム改修事業 [生活保護システム改修事業]	担当課 グループ	ふくし支援課 生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、令和7年度末までに標準準拠システムへ移行されている。
事業内容	標準準拠システムへ移行することによりカスタマイズが抑制され、法改正の開発経費の低減を目指す。また、システムを標準化することにより、業務を標準化することになり効率的な行政運営を目指す。

2 実施内容

事業実績

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」(令和3年法律第40号)第5条により定められた基本方針に基づき、令和7年度末までに地方公共団体の基幹業務システムの内、生活保護システムの標準化を図るもので、令和7年度は、生活保護システムをガバメントクラウド上に構築する標準準拠システムへ移行するためのデータ整備等を行った。

○システム改修委託料

- ・地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業における生活保護システムの移行業務委託10,604,000円
- ・生活保護システム(被保護者調査に関する調査項目の変更)改修委託693,000円

○機器借上解約金(リース期間令和3年7月～令和9年6月のうち令和8年3月～令和9年6月)

- ・生活保護システムサーバー機器一式1,615,680円

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
	12,913,000		12,912,680		100.0%	
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	346,000			12,219,680	347,000	

活動指標

指標名		単位	実績値	目標値
生活保護システム		式	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	今後、自治体情報システムの標準化に伴うシステムの改修を実施する必要がある。
----	---------------------------------------

－ IV ちいきづくり分野 －

生活困窮者への自立支援

事務事業名 [業務活動名]	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(調整給付分) [物価高騰対応重点支援給付金支給事業(不足額給付分)]	担当課 グループ	ふくし支援課 生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	物価高騰の負担軽減を図り、安定した生活・暮らしを送ることができる。
事業内容	定額減税しきれないと見込まれる所得水準の者に給付金を支給する。

2 実施内容

事業実績

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、生活への負担感が大きい中、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対し、負担軽減を図るため重点支援給付金を支給。

対象者

① 当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額(令和6年分推計所得税額)を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた方

② 個別に書類の提示(申請)により、給付要件を確認して給付する必要がある方(＝本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった方)

例)青色事業専従者、事業専従者(白色)の方
合計所得金額48万円超の方

支給額

① A－Bの差額(1万円単位)
A:不足額給付時調整給付所要額(令和7年)
B:当初給付時調整給付所要額(令和6年)

② 1人当たり原則4万円(定額)

【令和7年度支給実績】

確認書・申請書交付対象者	支給対象者	支給率
11,901 人	10,669 人	89.6 %

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
	333,336,000		333,331,907		100.0%
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	333,330,231				1,676

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
対象者への案内文書の送付回数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	物価高騰や経済変動など、緊急対応が必要な社会情勢の変化が今後も想定される。本事業を通じて培ったノウハウ、システム運用、関係機関との連携体制について、今後の施策展開の参考となるよう整理・記録し、同様の給付金事業が生じた際には、これらの経験を基礎として、より効率的かつ正確な事務執行を実現していく必要がある。
-----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

医療保険の健全運営

事務事業名	国民健康保険システム改修事業	担当課 グループ	保険年金課 国民健康保険
会計・款項目	国保・08-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	子ども・子育て支援制度に対応するため、国民健康保険システムの改修を行い、保険税の適正な賦課を行う。
事業内容	子ども・子育て支援制度に対応するためのシステム改修を委託する。

2 実施内容

事業実績	子ども・子育て支援制度の対応に伴い、国民健康保険税の子ども・子育て支援金分の算定に係る改修が必要であるため、国民健康保険システムの改修を実施した。 システム改修委託料:8,338,000円					
	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		8,338,000		8,338,000		100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
決算状況		8,338,000				
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	国民健康保険システム改修			式	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	今後も法改正に関する情報収集に努め、確実に対応していく必要がある。
-----	-----------------------------------

－ IV ちいきづくり分野 －

医療保険の健全運営

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	担当課 グループ	保険年金課 国民健康保険
会計・款項目	一般・03-01-04、国保・03-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	糖尿病等の生活習慣病の有病者及びその予備群を減少させる。
事業内容	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。

2 実施内容

事業実績

40歳以上の国民健康保険被保険者に対して特定健康診査及び特定保健指導を実施した。

特定健康診査実施状況

(単位：人)

	特定健診	人間ドック	計
対 象 者	11,711	799	12,510
受 診 者 数	4,825	799	5,624
受 診 率	41.20%	100.00%	44.96%

特定保健指導実施状況

(単位：人)

	積極的支援	動機付支援	動機付支援相当	計
対 象 者	153	484	3	640
受 診 者 数	31	93	0	124
受 診 率	20.26%	19.21%	0.00%	19.38%

※動機付支援相当・・・

2年連続して積極的支援に該当した対象者のうち、1年目に比べ2年目の状態が改善している者については、2年目の特定保健指導は動機付支援を実施した場合でも、特定保健指導を実施したとみなすことができる。

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
	84,078,000		68,694,680		81.7%
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		24,432,649			44,262,031

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
特定健康診査受診者数	人	5,624	6,600

3 取り組みにおける課題

課 題	特定健康診査の受診率については、前年度より減少しており、継続的に受診することによる生活習慣病予防の重要性を周知し、受診勧奨に努め、受診率の向上を図る必要がある。
-----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

健康の増進・保持

事務事業名	健康管理事業	担当課 グループ	健康づくり課 健康推進
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	自らが健康増進、疾病予防に取り組んでいる。
事業内容	がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、フレッシュ健康診査、節目年齢歯科健康診査を実施する。

2 実施内容

各種がん検診は、かかりつけ医を持つことを推進するという観点から医療機関での個別検診を主体として実施した。供給量が不足する乳がん検診、若年者を対象とするフレッシュ健康診査及び骨粗しょう症検診は、保健センターでの集団検診で実施した。なお、乳がん検診(マンモグラフィー)は検診車の配置場所が確保できるすいとびあ江南で実施した。

事業実績

がん検診受診状況		単位：人			
検診事業		項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
胃がん検診	受診者	対象者(40歳以上)	62,183	62,238	62,221
		胃透視	1,476	1,833	1,980
		胃内視鏡	610	573	475
		計	2,086	2,406	2,455
	受診率		3.4%	3.9%	3.9%
子宮頸がん検診	対象者(20歳以上)		42,061	42,009	42,118
	受診者		1,218	1,030	1,087
	受診率		2.9%	2.5%	2.6%
肺がん検診	対象者(40歳以上)		62,183	62,238	62,221
	受診者		5,537	5,851	5,690
	受診率		8.9%	9.4%	9.1%
乳がん検診	マンモグラフィー	対象者(40歳以上)	32,573	32,585	32,565
		個別検診	546	564	634
		集団検診	805	838	761
		計	1,351	1,402	1,395
	超音波	対象者(30歳～39歳)	4,844	4,810	4,880
		個別検診	66	59	67
		集団検診	194	263	197
		計	260	322	264
	受診者	受診率	5.4%	6.7%	5.4%
大腸がん検診	対象者(40歳以上)		62,183	62,238	62,221
	受診者		4,738	4,887	5,037
	受診率		7.6%	7.9%	8.1%
前立腺がん検診	対象者(50歳以上)		23,228	23,050	22,735
	受診者		1,899	1,990	1,947
	受診率		8.2%	8.6%	8.6%

※対象者は市民全体のうち当該年齢となるもの。

決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
		128,153,000		107,053,977		83.5%	
決算額の内訳 (円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		2,258,000	3,939,000		2,876,300	97,980,677	
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値	
	がん検診受診者数			人	17,089	19,280	
	集団検診(健診)実施回数			回	24	23	

3 取り組みにおける課題

課題	がん検診については、健康づくりの重点施策において、令和7年度から実施期間を6月中旬から12月まで延長(旧:7月～10月)しており、今後もはがきによる受診勧奨や多角的な周知啓発を展開し、引き続き受診率の向上に努めていく。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

健康の増進・保持

事務事業名	健康管理システム改修事業	担当課 グループ	健康づくり課
			健康推進
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	システム改修により、母子保健、予防接種、成人保健等健康づくりに関する事業が適正に運営できるようになる。
事業内容	特定個人情報データ標準レイアウト改版のため、健康管理システムの改修を業者委託により実施する。

2 実施内容

事業実績	1. 対象システム 健康管理システム 2. 作業内容 令和7年6月向け特定個人情報改版に対応するための改修を実施した。 3. 委託料 4,290,000円 4. 委託期間 令和7年5月31日から令和7年7月31日まで					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		4,290,000		4,290,000		100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		1,089,000				3,201,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	健康管理システム			式	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	今後も国が示す仕様変更に応じて適切に事業の運営ができるよう、システムの改修を実施していく必要がある。
-----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

健康の増進・保持

事務事業名	予防接種事業	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	予防接種を積極的に受け、こどもや高齢者等が病気に対する抵抗力をつけ、感染症にかからず、健康的な生活を送ることができる。
事業内容	医療機関と連携しながら定期予防接種を実施する。 高齢者肺炎球菌、成人風しん、中学3年生・高校3年生相当者インフルエンザ、带状疱疹のワクチン接種に対し助成を行う。

2 実施内容

事業実績

乳幼児、児童生徒及び高齢者の定期予防接種を実施した。
風しん追加的対策に係る風しんの予防接種を実施した。
高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種対象外となる75歳以上の接種希望者に高齢者肺炎球菌ワクチン助成と、妊娠を希望するまたは予定する女性（経産婦を除く）に先天性風しん症候群発症予防のため風しんワクチン助成を行った。
また、中学3年生・高校3年生相当者に対しインフルエンザ予防接種を推進し、インフルエンザの発病及び重症化を予防するとともに、保護者の経済的負担を緩和することを目的とし、インフルエンザワクチン接種に要する費用の一部（1,000円）の助成を行った。
ヒトパピローマ様粒子ワクチン（HPVワクチン）接種の再開に伴い、中学1年生・高校1年生相当者に対しHPVワクチンが定期接種であることやその有効性、安全性について個別通知にて情報提供を行った。また、定期接種の間に接種を逃し、まだ接種を受けていない方に対して、改めてHPVワクチンの接種の機会を提供した（キャッチアップ接種）。
50歳以上の方に対し带状疱疹ワクチン接種を推進し、経済的負担の軽減並びに健康の保持及び増進を目的とし、带状疱疹ワクチン接種に要する費用の一部（不活化ワクチン1万円、生ワクチン3,000円）の助成を行った。
小児のおたふくかぜワクチンの接種に要する費用の一部（2,000円）の助成を行った。

定期の予防接種					(単位：人)			
種類		ロタウイルス感染症						
		対象者	被接種者	接種率				
1価	1回目	497	228	45.9%				
	2回目	497	232	46.7%				
5価	1回目	497	310	62.4%				
	2回目	497	320	64.4%				
	3回目	497	301	60.6%				

種類		ヒブ						
		対象者	被接種者	接種率				
第1期初回	1回目	497	0	0.0%				
	2回目	497	0	0.0%				
	3回目	497	0	0.0%				
第1期追加		572	25	4.4%				

種類		小児用肺炎球菌						
		対象者	被接種者	接種率				
第1期初回	1回目	497	542	109.1%				
	2回目	497	560	112.7%				
	3回目	497	551	110.9%				
第1期追加		572	541	94.6%				

種類		水痘		
		対象者	被接種者	接種率
1回目		572	536	93.8%
2回目		572	516	90.3%

種類		日本脳炎		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	680	646	95.0%
	2回目	680	641	94.3%
第1期追加		635	652	102.7%
第2期		855	713	83.4%

種類		急性灰白髄炎（不活化ポリオ）		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目		0	
	2回目		0	
	3回目		0	
第1期追加			7	

種類	B型肝炎		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	497	541	108.9%
2回目	497	557	112.1%
3回目	497	536	107.9%

種類		ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・ヒブ（五種混合）		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	497	544	109.5%
	2回目	497	560	112.7%
	3回目	497	554	111.5%
第1期追加		572	529	92.5%

種類		ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ（四種混合）		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	497	0	0.0%
	2回目	497	0	0.0%
	3回目	497	2	0.5%
第1期追加		572	108	18.9%

種類		ジフテリア・百日せき・破傷風（三種混合）		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	497	0	0.0%
	2回目	497	0	0.0%
	3回目	497	0	0.0%
第1期追加		572	7	1.3%

種類		ジフテリア・破傷風（二種混合）		
		対象者	被接種者	接種率
第2期		895	568	63.5%

種類		結核（BCG）		
		対象者	被接種者	接種率
1回目		497	552	111.1%

種類		麻しん風しん（MR）		
		対象者	被接種者	接種率
第1期		558	556	99.7%
第2期		755	700	92.8%

種類		子宮頸がん（キャッチアップ含む）		
		対象者	被接種者	接種率
2.4価	1回目	2,220	0	0.0%
	2回目		3	0.2%
	3回目		11	0.5%
9価	1回目		348	15.7%
	2回目		428	19.3%
	3回目		315	14.2%

種類	風しん５期		
	対象者	被接種者	接種率
麻しん風しん（MR）		3	
風しん		0	

種類			带状疱疹		
			対象者	被接種者	接種率
不 活 化 ワ ク チ ン	1 回 目	65歳以上	6,013	1,071	34.8%
		65歳未満		0	
	2 回 目	65歳以上		1,020	
		65歳未満		0	
生 ワ ク チ ン		65歳以上		600	10.0%
		65歳未満		0	
合計			6,013	2,691	44.8%

種 類	インフルエンザ		
	対 象 者	被 接 種 者	接 種 率
65歳 以上	27,612	16,132	58.6%
60～65歳未 満		25	
合 計	27,612	16,157	58.6%

種類	新型コロナウイルス		
	対象者	被接種者	接種率
65歳以上	27,612	2,567	9.4%
60～65歳未満		2	
合計	27,612	2,569	9.4%

種類		高齢者肺炎球菌		
		対象者	被接種者	接種率
65歳		1,099	342	30.5%
60～65歳未満		35	3	
合計		1,134	345	30.5%

事業実績

種類	高齢者肺炎球菌
生涯1回のみ	助成者 5

種類	風しん
1回	助成者 0

種類	インフルエンザ		
	対象者	助成者	助成率
中学3年生相当者	903	407	45.1%
高校3年生相当者	940	299	31.9%

種類	带状疱疹		
	対象者	助成者	助成率
不活化ワクチン	49,596	183	0.4%
生ワクチン		59	0.2%

種類	おたふくかぜ		
	対象者	被接種者	接種率
1回のみ	558	544	97.5%

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額			執行率	
	375,957,000		361,405,159			96.1%	
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
	426,530			1,751,000	359,227,629		

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
予防接種受診人数	人	33,916	36,501
BCG接種率	%	111.1	100

3 取り組みにおける課題

課題	定期予防接種を適切に接種していただくよう、市民に対し予防接種の在り方に対する知識の普及啓発及び勧奨を行っていく必要がある。また、インフルエンザや带状疱疹の発病及び重症化予防として、インフルエンザや带状疱疹等の予防接種に対する支援策を引き続き講じていき、接種率の向上に努めていく。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

感染症予防

事務事業名 [業務活動名]	予防接種事業 [带状疱疹ワクチン接種費用助成事業]	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	予防接種を積極的に受け、子どもや高齢者等が病気に対する抵抗力をつけ、感染症にかからず、健康的な生活を送ることができる。
事業内容	医療機関と連携しながら定期予防接種を実施する。 高齢者肺炎球菌、成人風しん、中学3年生・高校3年生相当者インフルエンザ、带状疱疹のワクチン接種に対し助成を行う。

2 実施内容

事業実績

市内に住民登録を有する50歳以上の方に対して、带状疱疹ワクチン(不活化ワクチン・生ワクチン)の接種費用に対して一部助成を行った。
市内に住民登録を有する50歳の方に対して助成の案内通知を送付し、周知を行った。
市内の医療機関に対して带状疱疹ワクチン接種及び助成事業への協力を依頼し、接種を行った。

带状疱疹ワクチン予防接種助成		(単位：人)	
種類	対象者	助成者	助成率
不活化ワクチン	49, 596	183	0. 4%
生ワクチン		59	0. 2%

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
	5,274,000		2,820,542		53.5%	
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
					2,820,542	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
予防接種受診人数	人	33,916	36,501
带状疱疹ワクチン接種率	%	0.6	2.0

3 取り組みにおける課題

課題	令和7年度より、予防接種法に基づく定期接種の対象となっており、助成事業の対象者である65歳の方(令和7年度から令和11年度までの5年間の経過措置として、その年度内に70、75、80、85、90、95、100歳となる方も対象。ただし令和7年度に限り100歳以上のかた全員対象)や、定期予防接種の対象となるまで待つ方の接種控えによる接種率の低下が課題となっている。 今後も接種を希望する方が、必要な時期に接種を受けられるよう、新たに50歳を迎える方に対して助成の案内通知を送付し、また、ホームページ等でも周知啓発に努めていく。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

医療体制の整備

事務事業名	休日急病診療所維持運営事業	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	日曜、祝日及び年末年始に急病やけがをした場合、市民が安心して治療を受けることができる。
事業内容	休日急病診療所の管理運営を行う。

2 実施内容

事業実績

診療日数71日、1,860人の診療を行った。
日曜日、祝日、年末年始(12月31日、1月1日～3日)の急病患者に対し、内科、小児科、外科及び歯科の診療を実施した。第2次救急医療機関である江南厚生病院への負担を軽減するため、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの感染症に対し、発熱患者の受入れをし抗原定性検査等を実施した。

診療時間

科目	午前	午後
内科、小児科及び外科	9時～正午	2時～7時
歯科（※）	9時～正午	2時～7時

（※） 歯科の午後の診療は、12月31日及び1月1日から同月3日に限る。

科目別受診状況

(単位：人)

	内科	小児科	外科	歯科	計
受診者	1,119	374	266	101	1,860

地区別受診状況

(単位：人)

	市内	市外	県外	計
受診者	1,640	173	47	1,860

疾患別受診者

(単位：人)

感冒・気管支・肺炎	消化器疾患	インフルエンザ	外傷・運動器疾患	皮膚疾患	歯科	その他（※）	計
462	177	632	107	120	101	261	1,860

※その他261人のうち新型コロナウイルス感染症疑い 135人

決算状況

事業費（円）	予算額		決算額		執行率	
	58,163,000		56,600,568		97.3%	
決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
				21,843,529	34,757,039	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
年間受診者数(インフルエンザを除く)	人	1,228	2,000
診療所開所日数	日	71	70

3 取り組みにおける課題

課題	所内での感染防止対策を引き続き実施する必要がある。また、長期間にわたり市内の診療所が休診となるゴールデンウィーク及び年末年始の期間においては、第2次救急に加え第3次救急の役割を担う江南厚生病院や、その他の第2次救急医療機関に負担が集中しないよう、引き続き発熱患者の受入れや新型コロナウイルス感染症等の対策を講じていく必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

医療体制の整備

事務事業名 [業務活動名]	地域医療推進支援事業 [地域医療推進支援事業(物価高騰対策)]	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	救急時において敏速に適切な医療を提供することにより、市民が安心して医療を受けることができる。
事業内容	第2次救急医療施設、小児救急医療及び尾北看護専門学校等に対する支援を行う。

2 実施内容

事業実績	事業内容：市内の3次救急医療機関に対して、1,000万円の応援金を交付する。					
	事業対象：3次救急医療機関（江南厚生病院）					
	事業期間：令和8年1月～令和8年3月					
決算状況	事業費 （円）	予算額		決算額		執行率
		22,567,000		22,566,546		100.0%
	決算額の内訳 （円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		18,978,000				3,588,546
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	救急医療情報センター利用件数			件	753	598

3 取り組みにおける課題

課題	地域の救急医療体制を維持するため、第2次救急医療を行う医療機関等に対し、今後も補助金の交付額の適宜見直しを行う必要がある。また、社会情勢の変化や物価高騰等により医療体制維持に影響が生じる場合においては、必要時支援策を検討していく必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

医療体制の整備

事務事業名 [業務活動名]	保健センター維持運営事業 [次世代自動車導入事業]	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	保健センターを維持・管理することにより、健康の拠点として、市民が利用することができる。
事業内容	保健センターの管理運営を行う。

2 実施内容

事業実績	課で管理している公用自動車(ガソリン車1台)の買い替えにあたり、温室効果ガスの排出削減の取組の一環として、電気自動車(リース契約)で導入すると共に、充電時間の短縮をはかるため、急速充電設備を設置し環境整備を図った。 					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		403,000		402,600		99.9%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						402,600
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	保健センター利用中の事故発生数			件	0	0

3 取り組みにおける課題

課題	各メーカーにおける商用向け次世代自動車の開発が進んでいない中、各メーカーが電気自動車開発の選択と集中を図るなど、依然として商用向け次世代自動車の市場価格が割高となっていることから、既に技術開発が進んでいるハイブリッド車も含めて廉価車両の開発状況を注視していく必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

消防体制の充実(消防総務課)

事務事業名 [業務活動名]	消防連携事業 [高機能消防指令システム中間更新事業]	担当課 グループ	消防総務課 総務
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	広域での情報を交換し、会員相互の融和協調、消防に関する技術研究等を図り、社会環境の変化に対応した消防活動ができるよう円滑な消防行政を確立する。
事業内容	各会が実施する事業(総会、役員会、委員会、研修会、合同訓練会、災害支援等)へ協力し、連絡調整事務等を年間を通して行う。

2 実施内容

事業実績	平成28年4月から共同運用している尾張中北消防指令センターの高機能消防指令システム(指令設備等)の部分更新を行った。				
					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額	
		156,930,000		149,376,020	
決算状況	決算額の内訳 (円)	執行率		95.2%	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
活動指標	指標名	単位		実績値	目標値
		各会の総会、研修会等会議出席回数		回	12
					6

3 取り組みにおける課題

課題	尾張圏域の指令共同の動向に注視しつつ、今後の更新計画において各種装置の保守延長や更新範囲を精査する必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

消防体制の充実(消防総務課)

事務事業名 [業務活動名]	消防施設整備等事業 [消防庁舎等改修(LED化)事業]	担当課 グループ	消防総務課 施設整備
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	消防庁舎等の整備改修工事を効率的かつ的確に実施し、維持管理を図り、職場環境を整えることにより、市民の利便と信頼を向上させる。
事業内容	30年以上経過し老朽化した消防庁舎等の施設・設備の維持保全のため、順次整備改修を行う。

2 実施内容

事業実績	老朽化した東分署の全照明設備をLED化し、消費電力の削減によるCO2排出量の抑制によりカーボンニュートラルの推進に取り組んだ。				
					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額	
		7,106,000		6,270,000	
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
				5,400,000	870,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	工事件数		件	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	ランニングコストの削減や環境負荷軽減のため引き続き照明のLED化を推進する必要がある。
-----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

消防体制の充実(消防総務課)

事務事業名 [業務活動名]	消防施設整備等事業 [グランド施設改修(LED化)事業]	担当課 グループ	消防総務課 施設整備
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	消防庁舎等の整備改修工事を効率的かつ的確に実施し、維持管理を図り、職場環境を整えることにより、市民の利便と信頼を向上させる。
事業内容	30年以上経過し老朽化した消防庁舎等の施設・設備の維持保全のため、順次整備改修を行う。

2 実施内容

事業実績	老朽化した布袋北小学校グランド照明設備をLED化し、消費電力の削減によるCO2排出量の抑制によりカーボンニュートラルの推進に取り組んだ。					
	 					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		1,298,000		1,298,000		100.0%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						1,298,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	工事件数			件	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	ランニングコストの削減や環境負荷軽減のため引き続き照明のLED化を推進する必要がある。
-----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

消防体制の充実(消防総務課)

事務事業名 [業務活動名]	消防車両更新等事業 [消防車両更新等事業]	担当課 グループ	消防総務課 施設整備
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	消防車両及び付属機械器具の更新整備にあたり、補助制度を有効に活用した更新計画による事業を行いながら、消防体制の充実強化を図り、消防体制を整える。
事業内容	消防車両の更新計画を立て、順次消防車両の更新整備を図る。

2 実施内容

事業実績

令和6年度から3台繰越となった①災害対応特殊小型動力ポンプ付水槽車、②小型動力ポンプ付積載車(第3分団 小折車両)及び③軽四輪駆動デッキバン消防車が納車され、更新を行った。また、この他更新計画に基づき、④災害対応特殊救急自動車及び⑤小型動力ポンプ付積載車(第2分団 宮後車両)の更新を行った。

①

②

③

④

⑤

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
	143,423,400		143,011,774		
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	31,564,000		49,300,000		62,147,774

活動指標	指標名	単位	実績値	目標値
	車両更新計画による未更新台数	台	0	0

3 取り組みにおける課題

課 題	使用頻度及び走行距離に応じて、消防活動等に支障が生じないよう運用方法や更新計画の見直しを図る必要がある。
-----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

消防体制の充実(消防署)

事務事業名 [業務活動名]	防火水槽震災対応化事業 [防火水槽震災対応化事業]	担当課 グループ	消防署 管理指導
会計・款項目	一般・09-01-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	経年した防火水槽を大地震にも対応できるように耐震化し、消防水利として延命措置を図るとともに、大地震発生時にも市内に均等した消防水利を確保する。
事業内容	経年した防火水槽の延命と耐震化が可能な鋼製タンクを設置する。

2 実施内容

事業実績

タンク・イン・タンク工法で3基施工した。

【対象箇所選定基準】
市街化区域は500メートル四方内に、市街化区域外は350メートル円内に、耐震性防火水槽が無い地域を20箇所を選定。

【事業実績】

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
1基	1基	1基	1基

R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
2基	2基	2基	0基

R5年度	R6年度	R7年度
4基	3基	3基



決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
	61,472,000		46,194,500		75.1%
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			45,300,000		894,500

活動指標

指標名		単位	実績値	目標値
耐震化達成率		%	100.0	100.0

3 取り組みにおける課題

課題	経年した既存防火水槽20基の耐震化が完了し、震災時における消防水利の確保と経年した防火水槽の延命を図ることができた。防火水槽の現状として、経年した防火水槽が全体数の半数を超えているため、更新等を図っていく必要がある。
----	--

V 行政分野

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 1 市民協働】

施策名	地域協働の促進	担当部・課	企画部 企画課
-----	---------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	市民が地域社会の担い手になっている
-------	-------------------

2 決算額

(単位: 円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	-	97,353,214	123,641,714
特定財源	国庫支出金	-	15,009,000
	県支出金	-	0
	地方債	-	0
	その他	-	48,760,344
一般財源	-	50,659,040	59,773,370
(うち政策的事業)	-	(37,209,010)	(37,744,155)
(うち一般事業)	-	(13,450,030)	(22,029,215)

3 成果の状況



: 90%以上達成した



: 70%以上達成した



: 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
地域コミュニティの団体数	団体	502 (H28)	485	458	 (94.4%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
地域交流センターにおける様々な取組を契機として、市への登録を行うNPO・ボランティア団体や市民活動団体は着実に確保されている。その一方で、会員の担い手不足や高齢化により、老人クラブや交通安全パトロールなどの活動団体は減少した。活動の継続が難しい団体は依然として存在することから、持続可能な地域コミュニティ活動を実現するためには、今後も継続的な支援を行うことが不可欠である。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市民活動推進事業	■	-	33,723,111	33,729,115	B	A	B	A	継続
2	地域団体支援事業		-	23,697,552	24,735,610	B	A	B	A	継続
3	市民参加事業		-	0	102,960	B	A	B	A	継続
4	ふるさと寄附事業		-	39,908,791	65,052,149	B	A	B	A	継続
5	地域活性化事業		-	10,660	9,800	B	A	B	A	継続
6	地方分権推進事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
7	地域連携事業		-	13,100	12,080	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 1 市民協働】

施策名	地域情報の発信・収集	担当部・課	企画部 秘書人事課
-----	------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	市民と行政とが情報を共有し、市民と連携の取れた市政運営になっている
-------	-----------------------------------

2 決算額

(単位: 円)

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		-	26,311,877	26,773,543
特定財源	国庫支出金	-	121,641	114,544
	県支出金	-	4,879	5,062
	地方債	-	0	0
	その他	-	2,184,000	2,146,000
一般財源		-	24,001,357	24,507,937
(うち政策的事業)		-	(308,000)	(0)
(うち一般事業)		-	(23,693,357)	(24,507,937)

3 成果の状況



: 90%以上達成した



: 70%以上達成した



: 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
ホームページのアクセス件数	件	806,248 (H28)	1,725,311	1,691,349	 (98.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
令和7年7月の参議院議員選挙、令和8年2月の衆議院議員選挙の影響によりホームページのアクセス件数は増加した。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	広報事業		-	25,999,189	26,765,000	B	A	B	A	継続
2	広聴事業		-	4,688	8,543	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 2 政策・人事】

施策名	職員の人材育成と適正な人事管理	担当部・課	企画部 秘書人事課
-----	-----------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力を持った職員が育っている
-------	--

2 決算額

(単位: 円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	-	43,761,433	38,872,049
特定財源	国庫支出金	-	330,000
	県支出金	-	0
	地方債	-	0
	その他	-	196,000
一般財源	-	43,235,433	38,676,049
(うち政策的事業)	-	(12,980,000)	(1,870,000)
(うち一般事業)	-	(30,255,433)	(36,806,049)

3 成果の状況



: 90%以上達成した



: 70%以上達成した



: 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
政策形成とマネジメント能力を持った職員を育てる研修などを受講し、有益と感じる職員の割合	%	93.8 (H28)	95.0	95.8	 (100.8%)
現在の職務に適正があると人事評価された職員の割合	%	95.1 (H28)	99.0	97.6	 (98.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
職員自らの資質の向上につながるよう、職員の能力や求められる政策課題に対応した研修を実施した。また、社会経済情勢の変化や多様化及び複雑化する市民ニーズに対応していくための組織体制に応じた人員配置を行った。引き続き、限られた人員を効果的に配置し、組織を活性化する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	人材育成事業		-	2,671,561	2,096,062	B	A	B	A	継続
2	人事管理事業		-	18,388,024	10,668,457	B	A	B	A	継続
3	給与管理事業	■	-	3,907,800	4,103,912	B	A	B	A	継続
4	福利厚生事業		-	12,412,665	12,430,428	B	A	B	A	継続
5	安全衛生管理事業		-	1,262,929	1,072,186	B	A	B	A	継続
6	共済事務受託事業		-	2,866,101	3,382,094	B	A	B	A	継続
7	市長会関係事業		-	1,027,290	1,092,620	B	B	B	A	継続
8	褒賞・表彰関係事業		-	375,276	257,928	B	B	B	A	継続
9	秘書・渉外関係事業		-	849,787	3,768,362	B	B	B	A	継続
10	幹部会等事業		-	0	0	B	B	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 2 政策・人事】

施策名	中長期的な政策立案の推進	担当部・課	企画部 企画課
-----	--------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	限られた経営資源で政策を実現し、市民ニーズに応えている
-------	-----------------------------

2 決算額

(単位: 円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	-	52,658,549	10,221,206
特定財源	国庫支出金	15,782,000	4,237,750
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	5,600,000	1,300,000
一般財源	-	31,276,549	4,683,456
(うち政策的事業)	-	(28,117,675)	(3,004,329)
(うち一般事業)	-	(3,158,874)	(1,679,127)

3 成果の状況



: 90%以上達成した



: 70%以上達成した



: 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
基本計画に掲げられた個別目標の平均達成率	%	-	100.0	74.6	 (74.6%)
政策会議に付議した案件数	件	33 (H28)	↑	57	 (172.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
政策会議では、多岐にわたる議題が付議され、効率的かつ計画的に政策を推進することができた。SDGsの推進では、江南市SDGs登録制度によるパートナー企業等の拡充を図るとともに、江南市官民共創プラットフォームの仕組みを効果的に運用し、官民連携によるまちづくりを促進していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	総合土地利用事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
2	政策決定支援事業	■	-	24,785,343	10,221,206	B	A	B	A	継続
3	特命事項推進事業		-	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 2 政策・人事】

施策名	DXの推進	担当部・課	企画部 企画課
-----	-------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	デジタル技術の活用により、効率的な行政運営、充実した市民サービスの提供ができています
-------	--

2 決算額

(単位: 円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	519,025,317	781,044,501
特定財源	国庫支出金	-	5,289,055
	県支出金	-	8,118,920
	地方債	-	0
	その他	-	192,020,956
一般財源	-	313,596,386	373,740,343
(うち政策的事業)	-	(52,913,740)	(107,729,412)
(うち一般事業)	-	(260,682,646)	(266,010,931)

3 成果の状況



: 90%以上達成した



: 70%以上達成した



: 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
デジタル技術(情報システム等)を活用した市民サービスの向上が十分に実施されていると感じる市民の割合	%	16.5 (R5)	—	—	—

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
令和7年度末を移行期限とする自治体システムの標準化について、国が定める標準仕様に対応した標準準拠システムをガバメントクラウド上に構築し、関連システムとの連携環境整備やデータ移行を進めるとともに、通信回線や運用管理環境の整備、各種設定、テスト及び切替作業などを行い、令和8年1月に標準準拠システムに移行した。 また、令和6年度に導入した生成AIサービスの活用を促進するため、主に課長級を対象とした研修を行った結果、アクティブユーザー数が実施前との比較で約50%増加した。 今後もさらにデジタル技術を活用し、市民サービスの向上や行政事務の効率化を進める必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	情報システム管理運営事業	■	-	285,387,517	293,167,195	A	A	B	A	継続
2	情報システム標準化事業	■	-	233,637,800	487,877,306	A	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 3 市民生活】

施策名	窓口サービスの向上	担当部・課	企画部 市民サービス課
-----	-----------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	戸籍などが正確に記録・管理され、市民は窓口サービスを迅速に受けている
-------	------------------------------------

2 決算額

(単位: 円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	-	103,013,173	126,879,195
特定財源	国庫支出金	-	34,188,245
	県支出金	-	162,119
	地方債	-	0
	その他	-	39,730,092
一般財源	-	28,932,717	36,065,579
(うち政策的事業)	-	(1,963,349)	(1,917,776)
(うち一般事業)	-	(26,969,368)	(34,147,803)

3 成果の状況



: 90%以上達成した



: 70%以上達成した



: 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると感じる市民の割合	%	94.4 (H28)	95.3	93.0	 (97.6%)
マイナンバーカード保有枚数率	%	71.7 (R5)	82.7	85.3	 (103.1%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
導入した窓口受付システムや書かない窓口システムを活用し、窓口を利用される方の負担軽減を図るとともに、丁寧で間違いのない対応に心がけ、概ね良い評価を得られている。 コンビニ交付利用件数は年々増加しており、それに伴う来庁者の減少がうかがえるが、依然として、混雑時には、待ち時間が長くなることがあるため、継続して窓口の混雑緩和と市民の利便性向上に繋がる施策を推進していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	戸籍事業	■	-	26,509,648	47,762,865	B	A	B	A	継続
2	人口動態調査事業		-	147,220	99,480	B	A	B	A	継続
3	外国人登録事業		-	8,140	241,392	B	A	B	A	継続
4	住民基本台帳等事業	■	-	49,480,050	47,008,768	B	A	B	A	継続
5	印鑑登録事業		-	48,950	14,291	B	A	B	A	継続
6	埋火葬関係事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
7	臨時運行許可事業		-	38,500	0	B	A	B	A	継続
8	墓地管理事業		-	11,000	14,000	B	A	B	A	継続
9	住民基本台帳等窓口事業(支所)	■	-	8,365,366	13,536,107	B	A	B	A	継続
10	布袋ふれあい会館維持運営事業		-	18,404,299	18,202,292	B	A	B	B	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 3 市民生活】

施策名	市民生活相談の充実・知識の向上	担当部・課	企画部 市民サービス課
-----	-----------------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	専門家による相談を受け、市民が安心して暮らしている
-------	---------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	-	14,175,723	14,150,923
特定財源	国庫支出金	-	0
	県支出金	-	3,271,742
	地方債	-	0
	その他	-	8,650
一般財源	-	10,593,303	10,636,613
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(10,593,303)	(10,636,613)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消費生活講座の受講者数	人	491 (H28)	650	551	☁️ (84.8%)
消費生活相談の件数	件	119 (H28)	600	557	☀️ (92.8%)
弁護士などの専門家による相談の件数	件	644 (H28)	600	601	☀️ (100.2%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
消費生活に関する出前講座を小・中・高等学校で実施し、若者を中心とした消費者トラブル防止に一定の成果を挙げることができた。一方で、見守りが必要とされる高齢者を対象とした講座申込みがなかったことから、引き続き当該層への周知・啓発に取り組み、受講機会の確保に努める必要がある。また、年々複雑化、多様化する消費トラブルの相談に対応するため、消費生活相談員の更なるスキルアップを図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	消費生活事業		-	1,456,264	1,049,497	B	A	B	A	継続
2	消費生活センター事業	■	-	8,746,808	8,811,402	B	A	B	A	継続
3	市民相談事業	■	-	3,972,651	4,290,024	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 4 男女共同参画】

施策名	男女共同参画社会の形成	担当部・課	企画部 市民サービス課
-----	-------------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	男女共同参画の理念が広く浸透し、男女が社会参画において対等なパートナーとして、ともにその責任を分かち合っている
-------	---

2 決算額

(単位:円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	-	1,077,034	1,107,680
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	-	1,077,034	1,107,680
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(1,077,034)	(1,107,680)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した 🌧️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
男女共同参画に関するセミナー等への参加割合	%	93.9 (H28)	95.0	69.1	☁️ (72.7%)
審議会等における女性委員の登用率	%	22.4 (H28)	35.0	28.7	☁️ (82.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

セミナーについては、昨年度からは参加率が伸びたものの、「男女共同参画」に対する関心や必要性があまり浸透しておらず、十分とは言えない状況である。「男女共同参画社会」がさらに身近なこととして認知されることが必要であり、関心を持ちやすいテーマ設定や参加しやすい開催方法を検討するとともに、男女共同参画を推進する市民団体との連携を強化し、団体の知見やネットワークを生かした啓発活動を推進することで、参加者の拡大と男女共同参画意識の醸成を図っていく。

審議会における女性の登用率についても伸び悩んでおり、成り手不足が大きな要因と考えるが、女性委員の積極的な登用を、関係各課へ継続して依頼していく。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	男女共同参画推進事業		-	1,077,034	1,107,680	B	B	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 5 行政経営】

施策名	計画的で健全な行財政運営の推進	担当部・課	総務部 財政課
-----	-----------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	計画的で健全な行財政運営が行われている
-------	---------------------

2 決算額

(単位: 円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	-	3,028,050,713	3,209,844,977
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,048,986	9,702,586
一般財源	-	3,026,001,727	3,200,142,391
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(3,026,001,727)	(3,200,142,391)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した
  : 70%以上達成した
  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
行政改革大綱の進捗状況	%	50.0 (R5)	70.6	68.8	 (97.5%)
経常収支比率(単年度)	%	88.2 (H28)	85.2	94.1	 (90.5%)
実質公債費比率(前3年度平均)	%	4.3 (H28)	4.0	4.0	 (100.0%)
財政力指数(単年度)	—	0.82 (H29)	0.77	0.74	 (96.1%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
少子高齢化により義務的経費が増加している中、市民サービスの多様化により行政需要も高くなっていることから、行政改革により業務の効率化と市民の利便性の向上を図るとともに、優先度の低い事業は休廃止を含めたゼロベースでの抜本的な見直しを進め、限られた経営資源を効率的かつ効果的に配分し、財政の健全化と市民サービスの確保のバランスを取りながら、健全な行財政運営を行う必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	行政改革推進事業		-	126,000	60,920	B	A	B	A	継続
2	予算編成事業		-	125,021	137,735	B	A	B	A	継続
3	決算関係事業		-	1,559,295	1,664,520	B	A	B	A	継続
4	起債事業		-	162,509	189,398	B	A	B	A	継続
5	財政調整基金管理事業		-	522,137,986	765,089,586	B	A	B	A	継続
6	市債償還事業		-	2,503,939,902	2,442,702,818	B	A	B	A	継続
7	一時借入金管理事業		-	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 5 行政経営】

施策名	公共施設の最適な利用及び配置	担当部・課	総務部 財政課
-----	----------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	公共施設の最適な利用及び配置が図られている
-------	-----------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	-	352,250,296	6,533,298
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,248,956	6,527,318
一般財源	-	350,001,340	5,980
(うち政策的事業)	-	(350,000,000)	(0)
(うち一般事業)	-	(1,340)	(5,980)

3 成果の状況



: 90%以上達成した



: 70%以上達成した



: 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
公共建築物の更新費用の財源不足額が解消された割合	%	0.7 (H28)	↑	-21.8	 -(3114.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
公共施設等総合管理計画及びその個別計画にあたる公共施設再配置計画並びに公共施設保全計画に基づき、公共施設の統廃合、複合化や長寿命化等を進める必要がある。具体的な施策の実現に向けては、市民の理解が必要なため、財政負担の軽減等の効果を示すなど丁寧な周知を図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	公共施設マネジメント推進事業		-	1,340	5,980	B	A	B	A	継続
2	公共施設整備事業基金管理事業	■	-	352,248,956	6,527,318	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 6 課税・収納】

施策名	公平かつ適正な課税	担当部・課	総務部 税務課
-----	-----------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	市民は、公平かつ適正に課税されていると感じている
-------	--------------------------

2 決算額

(単位: 円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	-	78,665,367	131,888,620
特定財源	国庫支出金	-	0
	県支出金	-	40,159,688
	地方債	-	0
	その他	-	2,315,551
一般財源	-	36,190,128	76,299,266
(うち政策的事業)	-	(0)	(4,676,200)
(うち一般事業)	-	(36,190,128)	(71,623,066)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
課税誤りによる更正・決定の件数	件	6 (H28)	↓	4	☀️ (150.0%)
未申告者などに対する更正・決定の件数	件	201 (H28)	220	156	☁️ (70.9%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
課税誤りによる更正・決定の件数については、入力誤りや課税処理誤り等のミスをなくすことにより、目標を達成することができた。未申告者などに対する更正・決定の件数については、市民税では、市内同士の扶養正を当初課税時に処理するとともに、未申告調査等を実施した。また、償却資産では、申告書の内容を精査し、税務署の決算書等をもとに、償却資産の申告義務がある人が正しく申告しているか調査を実施し、公平で適正な課税に努めた。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	軽自動車税賦課事業		-	5,023,476	6,002,804	B	A	B	A	継続
2	軽自動車税システム改修等事業	■	-	1,749,000	3,157,000	B	A	B	A	継続
3	原付自転車等標識交付事業		-	95,777	159,506	B	A	B	A	継続
4	個人賦課事業		-	36,855,815	42,089,175	B	A	B	A	継続
5	法人賦課事業		-	570,580	351,635	B	A	B	A	継続
6	税制事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
7	家屋調査評価事業	■	-	2,464,275	7,003,792	B	A	B	A	継続
8	家屋賦課事業		-	6,465,410	8,833,910	B	A	B	A	継続
9	償却資産賦課事業		-	427,623	620,009	B	A	B	A	継続
10	土地調査評価事業	■	-	8,483,790	47,163,470	B	A	B	A	継続
11	土地賦課事業		-	11,102,037	12,465,648	B	A	B	A	継続
12	国有資産等所在市町村交付金事業		-	0	0	B	B	B	A	継続
13	税諸証明書交付事業		-	3,447,584	4,041,671	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 6 課税・収納】

施策名	市税等収納管理の充実	担当部・課	総務部 収納課
-----	------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	公平かつ適正な税負担を感じ、自主的に納税を行っている
-------	----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	-	71,149,251	124,976,076
特定財源	国庫支出金	-	0
	県支出金	-	27,321,317
	地方債	-	0
	その他	-	12,608,392
一般財源	-	31,219,542	77,539,717
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(31,219,542)	(77,539,717)

3 成果の状況

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ☂ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
収納率(市税現年度課税分)	%	98.9 (H28)	↑	99.2	☀ (100.3%)
口座振替加入率	%	37.9 (H28)	38.0	35.7	☀ (93.9%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事業を継続していることで毎年一定の成果を挙げることができているが、より大きな効果を上げるための効率的な手法を検討していく必要はある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	賦課金徴収事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
2	市税収納事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
3	県民税徴収取扱交付金事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
4	滞納市税等訪問徴収事業		-	3,517,750	3,966,070	B	B	B	A	継続
5	窓口来客収納事業		-	209,685	204,996	B	B	B	A	継続
6	滞納者対策事業		-	16,852,567	15,535,658	B	A	B	A	継続
7	納税推進事業		-	9,941,259	10,416,170	B	A	B	A	継続
8	還付・充当事業		-	39,754,505	92,913,580	B	A	B	A	継続
9	滞納処分事業	■	-	860,285	1,928,492	B	A	B	A	継続
10	納税相談事業		-	13,200	11,110	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 7 行政事務管理】

施策名	適正な事務管理(総務課)	担当部・課	総務部 総務課
-----	--------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	確実な個人情報保護と、情報公開が適正に実施され、透明性の高い行政が行われている
-------	---

2 決算額

(単位:円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	-	30,247,719	79,128,661
特定財源	国庫支出金	17,589	16,247
	県支出金	908,317	49,776,868
	地方債	0	0
	その他	71,250	84,160
一般財源	-	29,250,563	29,251,386
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(29,250,563)	(29,251,386)

3 成果の状況

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ☂ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
情報公開制度に基づく審査請求件数	件	0 (H28)	0	0	☀ (100.0%)
個人情報の漏洩件数	件	0 (H28)	0	0	☀ (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
情報公開や個人情報保護に関する市民の意識が高まってきており、確実に事業を展開するとともに、文書管理システムの導入等により、適切な文書管理に努める必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市議会招集事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
2	法令関係事業		-	4,450,170	5,173,229	B	A	B	A	継続
3	顧問弁護士活用事業		-	1,056,000	1,056,000	B	A	B	A	継続
4	文書管理事業		-	23,756,861	22,072,142	B	A	B	A	継続
5	情報公開事業		-	0	22,800	B	A	B	A	継続
6	個人情報保護事業		-	22,800	0	B	A	B	A	継続
7	自衛官募集事業		-	17,742	16,247	B	A	B	A	継続
8	基地周辺整備事業		-	6,000	6,000	B	A	B	A	継続
9	統計調査事業		-	915,346	49,815,823	B	A	B	A	継続
10	行政界確認事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
11	行政不服審査事業		-	22,800	22,800	B	A	B	A	継続
12	いじめ問題調査事業		-	-	943,620	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅴ 行政分野】

【柱:7 行政事務管理】

施策名	資産の適正な管理運用(財政課)	担当部・課	総務部 財政課
-----	-----------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
-------	--------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	-	3,641,477	6,500,080
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	-	3,641,477	6,500,080
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(3,641,477)	(6,500,080)

3 成果の状況

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ☔ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
普通財産に占める未利用地の割合	%	6.1 (H28)	↓	14.4	☔ (42.4%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
公共施設再配置に基づく統廃合や複合化により、遊休資産の増加が見込まれるため、新たな売却手法の導入等を検討する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市有財産管理事業		-	3,641,477	6,500,080	B	A	B	A	継続
2	災害復旧事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
3	土地開発公社運営事業		-	0	0	C	A	B	B	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野:Ⅴ 行政分野】

【柱:7 行政事務管理】

施策名	資産の適正な管理運用(総務課)	担当部・課	総務部 総務課
-----	-----------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
-------	--------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	-	167,782,596	153,879,426
特定財源	国庫支出金	290,713	288,372
	県支出金	0	0
	地方債	19,800,000	0
	その他	3,211,460	4,562,267
一般財源	-	144,480,423	149,028,787
(うち政策的事業)	-	(3,303,199)	(805,200)
(うち一般事業)	-	(141,177,224)	(148,223,587)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した 🌂 :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
庁舎施設の老朽化及び物品等の劣化に起因する不具合の件数	件	0 (R2)	0	0	☀️ (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
排水ポンプや放送設備など、設置後一定の年数が経過している設備について、不具合が生じる前に改修できるよう予防保全の考えに基づき計画的に対応する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	入札・契約・物品購入・ 検収事業		-	2,458,065	3,541,436	B	A	B	A	継続
2	物品管理事業		-	20,129	668,782	B	A	B	A	継続
3	資格審査事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
4	業者選定審査事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
5	設計図書審査事業		-	28,503	26,070	B	A	B	A	継続
6	工事等検査事業		-	38,500	0	B	A	B	A	継続
7	庁舎等維持運営事業		-	111,506,889	117,111,488	B	A	B	A	継続
8	庁舎等整備等事業		-	27,992,800	9,790,000	B	A	B	A	継続
9	市民総合賠償補償保険 事業		-	551,384	548,142	B	A	B	A	継続
10	公用車管理事業	■	-	25,120,926	22,124,238	B	A	B	A	継続
11	安全運転管理事業		-	65,400	69,270	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 7 行政事務管理】

施策名	資産の適正な管理運用(会計課)	担当部・課	会計課
-----	-----------------	-------	-----

1 施策概要

めざす成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
-------	--------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	-	32,476,375	41,164,479
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	118,780	61,480
一般財源	-	32,357,595	41,102,999
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(32,357,595)	(41,102,999)

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
歳計現金の有利子運用の割合	%	6.1 (H28)	↑	29.5	 (483.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
歳計現金の有利子運用の状況は、日本銀行の政策金利の引き上げに伴い、定期預金や有価証券など、金融商品の金利は上昇または現状維持することが予想され、運用に有利な状況の継続が見込まれる。今後、歳計現金の運用について、安全性を確保しながら、金融市場の動向に対して柔軟に対応していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	歳入歳出事務処理事業		-	29,273,975	38,198,473	B	A	B	A	継続
2	収入、支出審査事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
3	決算関係書類作成事業		-	351,848	32,717	B	A	B	A	継続
4	公金管理運用事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
5	庁用物品払出管理事業		-	2,850,552	2,933,289	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 7 行政事務管理】

施策名	行政委員会の適正な運営(総務課)	担当部・課	総務部 総務課
-----	------------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている
-------	--------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	-	34,682,101	86,263,623
特定財源	国庫支出金	-	0
	県支出金	-	32,913,331
	地方債	-	0
	その他	-	1,309,000
一般財源	-	1,768,770	5,738,745
(うち政策的事業)	-	(0)	(2,959,880)
(うち一般事業)	-	(1,768,770)	(2,778,865)

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市長・市議会議員選挙投票率【市長】	%	53.6 (H27)	—	—	—
市長・市議会議員選挙投票率【市議】	%	53.6 (H27)	—	—	—

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
政治や選挙に対する市民の関心を高められるよう、効果的な事業を展開するとともに、審査申出等には公平中立な立場で審査をしていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	選挙管理委員会事業	■	-	964,245	5,213,899	B	A	B	A	継続
2	選挙管理執行事業		-	33,446,696	80,904,264	B	A	B	A	継続
3	公平委員会事業		-	89,060	128,360	B	A	B	A	継続
4	固定資産評価審査委員会事業		-	182,100	17,100	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 7 行政事務管理】

施策名	行政委員会の適正な運営(監査委員事務局)	担当部・課	監査委員事務局
-----	----------------------	-------	---------

1 施策概要

めざす成果	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている
-------	--------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	-	2,783,956	2,568,245
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	-	2,783,956	2,568,245
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(2,783,956)	(2,568,245)

3 成果の状況

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ☂ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
決算審査における意見等指摘件数	件	8 (H28)	↓	7	☀ (114.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
一定の成果を挙げることができているが、各課の事務事業の多様化に対応できるようチェック機能の強化を図ることが必要である。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	監査・審査・検査事業		-	2,733,716	2,335,965	B	A	B	A	継続
2	監査委員会関係事業		-	50,240	232,280	B	A	B	A	継続

施策評価(令和7年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 8 議会運営への支援】

施策名	議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実	担当部・課	議会事務局 議事課
-----	----------------------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている
-------	------------------------------------

2 決算額

(単位: 円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	-	202,712,697	201,748,970
特定財源	国庫支出金	-	0
	県支出金	-	0
	地方債	-	0
	その他	-	0
一般財源	-	202,712,697	201,748,970
(うち政策的事業)	-	(0)	(0)
(うち一般事業)	-	(202,712,697)	(201,748,970)

3 成果の状況

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ☂ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
議会ホームページアクセス件数 *	件	26,814 (H28)	26,900	14,209	☂ (52.8%)
議会映像アクセス件数 *	件	11,394 (H28)	11,450	76,856	☀ (671.2%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
議会ホームページアクセス件数の達成状況は52.8%、議会映像アクセス件数の達成状況は671.2%となっている。 議会ホームページアクセス件数が減少した要因は、二次元コード方式により指標のカウント対象である議会ホームページのトップページを介さず、直接情報が掲載されたホームページにアクセスすることができるようになったことや、FacebookやYouTubeによる情報発信を行うようになったことであると思われる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	本会議・委員会等運営事業		-	7,400,607	8,047,985	B	A	B	A	継続
2	議員活動支援事業		-	4,202,714	4,036,232	B	A	B	A	継続
3	渉外・議員活動事業		-	187,731,228	186,126,651	B	A	B	A	継続
4	議会広報事業	■	-	3,378,148	3,538,102	B	A	B	A	継続

－ V 行政分野 －

地域協働の促進

事務事業名 [業務活動名]	市民活動推進事業 [地域交流センター運営事業]	担当課 グループ	企画課 政策・協働
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	市民の社会への貢献意識や参加意識が高まり、市民活動が活発化し、さまざまな団体が協力しながら、各々に知恵と力を出し合いまちづくりを担っている。
事業内容	市民活動団体の自発性と創意工夫にあふれた、公共性・創造性に富む事業に対し公募により補助をする。地域交流の拠点の運営を行い、NPO・ボランティア団体等の情報やアダプト制度などの活動の啓発や講座等を開催する。

2 実施内容

事業実績	地域協働・地域交流の拠点として、地域交流センターの運営を行い、NPO・ボランティア活動及び区・町内会活動の活性化に資する講座の開催等の情報提供を行った。 「彩色(いろいろ)まちづくりゼミナール」 第1回 まちづくりの魅力を知っている人から話を聞きますか？ 開催日 令和7年5月25日(日) 第2回 自治会・町内会の運営お役立ちセミナー 開催日 令和7年6月28日(土) 第3回 人気ユーチューバーが語る夢の叶え方 開催日 令和8年2月28日(土) 「地域まちづくりフォーラム」 一緒に描こう江南の未来 開催日 令和8年3月14日(土) 「江南まちづくりLabo57」 高校生・大学生を対象に、江南市の魅力などについて、気軽に話し合い、考えるためのワークショップ 開催日 令和7年9月から令和8年3月の間で6回開催					 
	事業費 (円)	予算額 33,390,000		決算額 32,908,421		執行率 98.6%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 15,108,000	県支出金	地方債	その他特定財源 2,291,876	一般財源 15,508,545
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	講座実施回数			回	3	3
	協働事業数			事業	84	84
	地域交流センター利用者数			人	28,660	12,500

3 取り組みにおける課題

課題	地域交流センターの利用者をはじめ、より多くの市民が、地域活動や市民活動への関心及び参加意識を高めることができるよう、働きかけていく必要がある。
----	---

－ V 行政分野 －

DXの推進

事務事業名 [業務活動名]	情報システム管理運営事業 [ICT活用推進事業]	担当課 グループ	企画課 DX推進
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	時代に即した行政需要に対応できるよう、簡素で効率的な行政経営が行われている。
事業内容	行財政運営の適正化・効率化を図り、行政改革を推進する。

2 実施内容

事業実績

AIを活用して文字認識の精度を向上させたAI-OCRを県内市町村と共同運用しており、令和7年度は11業務、約2,049件の帳票を処理した。

また、AIによる音声認識機能を備えた会議録作成支援システムは、23課、155件の会議等で活用され、職員の事務の効率化に繋がった。

令和7年8月には、令和6年度に導入した生成AIサービスについて、課長級と希望するグループリーダー級以上の職員を対象に生成AI活用研修を行い、生成AIの活用を促進した。

【AI-OCRを活用した主な業務】

- ・スポーツ振興センター災害給付金・・・338件
- ・美術展申込書・・・274件
- ・私学助成申請書・・・238件
- ・介護予防講演会アンケート・・・234件

【生成AIの活用状況】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
アクティブユーザー数（単位:人）	74	83	67	64	129	120	99	95	101	112	115	107
利用文字数（単位:万）	329	387	279	241	816	841	601	1,074	975	1,114	992	1,275

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額				執行率	
	6,352,000		4,461,028				70.2%	
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債		その他特定財源		一般財源	
							4,461,028	

活動指標

指標名		単位	実績値	目標値
AI-OCR活用業務数		業務	11	5

3 取り組みにおける課題

課 題	市民サービスの向上や行政事務の効率化を進めるため、デジタル技術の活用が求められるが、単なるオンライン化等が目的とならないよう、行政サービスの提供方法や内部業務のプロセスを根本から見直し、最適化する業務改革に取り組む必要がある。
-----	---

DXの推進

事務事業名 [業務活動名]	情報システム標準化事業 [情報システム標準化事業]	担当課 グループ	企画課 DX推進
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	情報システムの標準化により、職員が効率的な業務ができる。
事業内容	国の標準仕様に合わせた標準準拠システムへ移行する。

2 実施内容

事業実績	令和7年度末を移行期限とする自治体システムの標準化について、国が定める標準仕様に対応した標準準拠システムをガバメントクラウド上に構築し、関連システムとの連携環境整備やデータ移行を進めるとともに、通信回線や運用管理環境の整備、各種設定、テスト及び切替作業などを行い、令和8年1月に標準準拠システムに移行した。 対象業務 児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、健康管理、児童扶養手当、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金等 主な実施内容 【自治体システム標準化対応業務(1)】 契約日 令和7年4月9日 契約金額:337,018,000円 業務期間:令和7年4月10日～令和8年3月19日 業務内容:標準化対象システム及び関連システムとのデータ連携分析、システム環境構築、データ移行、帳票設定、大量印刷帳票の要件確認、総合テスト、本番切替、ガバメントクラウド環境構築、関連システム導入等。 【自治体システム標準化対応業務(2)】 契約日 令和7年9月4日 契約金額:90,090,000円 業務期間:令和7年9月5日～令和8年3月31日 業務内容:標準化対応に係る追加パッケージ及び修正パッチの適用、関連システムの環境構築及びデータ移行、アドオン機能の開発、ガバメントクラウド運用管理環境の整備、ネットワーク設定変更、関連システムの保守運用対応等。					
	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		493,127,000		487,877,306		98.9%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					384,608,922	103,268,384
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	標準化したシステム数		業務	16	16	

3 取り組みにおける課題

課題	令和7年度末までに標準準拠システムへの完全移行を目標としていたが、事業者のリソース不足や移行難易度の高さにより一部機能の移行が遅れたことから、経過措置解消に要するシステムの標準化対応が必要になる。
----	--

－ V 行政分野 －

窓口サービスの向上

事務事業名 [業務活動名]	住民基本台帳等事業 [個人番号カード取得促進事業]	担当課 グループ	市民サービス課 市民窓口
会計・款項目	一般・02-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	各種届出を受付し、戸籍等による身分関係や、住民の居住関係が適正に登録され、各種証明の交付を受けることができる。
事業内容	出生、死亡、婚姻、離婚等の各種届出の受理や、住民が異動した場合、住民異動届出に基づき正確に入力し、異動データを管理し、交付窓口やコンビニの交付端末で証明書が交付できるようにする。

2 実施内容

事業実績

身近な場所である市内の郵便局、公共施設等において、マイナンバーカードの交付申請サポートを実施した。

【マイナンバーカード出張申請サポート実施場所】
市内郵便局(10局)、アピタ江南西店、KTXアリーナ、Home&nicoホール、toko+toko=labo

【サポート実施件数(合計)】
2,665件

マイナンバーカードの交付・保有状況

	令和7年3月末現在 (A)	令和8年3月末現在 (B)	差 ((B)-(A))
交付枚数(累計)	88,403	102,715	14,312
保有枚数	80,118	83,699	3,581
人口に対する保有枚数率	81.1%	85.3%	4.2%

※交付枚数(累計):再交付、更新を含むこれまでに交付されたカードの累計枚数(国外分を含む)
※保有枚数:現に保有されているカードの枚数(交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの)

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
	5,518,000		4,171,306		75.6%
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	3,992,791				178,515

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
住民票の記載誤り件数	件	1	0
住民票等の交付ミス件数	件	0	0
住民票等の交付件数	件	45,378	45,250

3 取り組みにおける課題

課題	マイナンバーカードがほぼ全ての市民に行き渡るよう、取得促進の取り組みを継続するとともに、マイナンバーカード及び電子証明書の有効期限を迎える方に円滑に更新をしていただけるよう、必要な申請受付体制を整備していく必要がある。
----	---

－ V 行政分野 －

市民生活相談の充実・知識の向上

事務事業名	消費生活センター事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費・相談・男女共同
会計・款項目	一般・02-01-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	消費生活に関する問題を相談し、問題解決する。
事業内容	相談を実施し、消費生活相談員が相談に応じる。

2 実施内容

事業実績

消費生活相談員5名を任用し、常時1名体制で平日午前9時から午後4時まで相談を実施した。相談員の知識向上のため、研修を延べ10回受講した。消費生活相談では、化粧品や健康食品等の定期購入による相談が多かった。

消費生活相談件数（年度別）											（単位：件）
区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
消費生活相談	119	484	619	577	625	581	552	484	510	557	
（うちあっせん※）	（15）	（41）	（40）	（36）	（39）	（33）	（46）	（28）	（47）	（45）	

※あっせん・・・相談者の自主交渉によりトラブルを解決することが困難と認められる場合に、相談員が相談者と事業者の間に入って解決を図ること。

決算状況

事業費 （円）	予算額		決算額		執行率					
	10,267,000		8,811,402		85.8%					
決算額の内訳 （円）	国庫支出金		県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源	
			3,505,660				8,650		5,297,092	

活動指標

指標名		単位	実績値	目標値
消費生活相談の開設日数		日	242	242



3 取り組みにおける課題

課 題	複雑化、巧妙化する消費者トラブルの相談に対応するため、消費生活相談員のスキルアップが求められる。相談員の研修参加を継続し、相談体制の強化に努める必要がある。
-----	--

－ V 行政分野 －

市民生活相談の充実・知識の向上

事務事業名	市民相談事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費・相談・男女共同
会計・款項目	一般・02-01-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	困っていることを専門家に相談をし、問題解決への糸口を見つける。
事業内容	法律、多重債務、登記、不動産、人権擁護、行政、消費生活、内職、市民相談等を開設し、専門の相談員が市民の相談に応じる。

2 実施内容

事業実績

日常的な困りごとや市の行政に関する相談等の早期解決にあたるため、市民相談室を開設し、市民からの相談に応じた。より専門的な内容の対応は、弁護士等による相談を実施した。
また、人権擁護委員による人権教室を市内全小学校10校と中学校2校、保育園6園で行い、人権啓発活動の強化を図った。

市民相談件数（年度・相談別）（単位：件）

相談区分	R4	R5	R6	R7
法律相談	313	325	307	314
登記相談	139	174	207	184
不動産相談	30	40	35	26
人権相談	16	20	16	14
行政相談	2	5	5	2
多重債務相談	17	8	9	14
土地家屋調査士相談	4	3	2	2
行政書士相談	37	34	39	45
成年後見制度相談	4	3	6	0
内職相談	129	100	174	146
市民相談（お困りごと相談）	245	188	214	173
合 計	936	900	1,014	920



中学校人権教室

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
	4,359,000		4,290,024		98.4%
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					4,290,024

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
法律等相談の回数	回	128	128
市民相談の開設日数	日	142	142

3 取り組みにおける課題

課 題	一つの相談に複数の課題が重なるケースなど、相談内容が複雑化、多様化している。相談内容や件数を分析し、ニーズに合った相談体制、他機関との連携体制を整えることが求められている。また、人権啓発活動として実施している人権擁護委員による人権教室は、幼児、児童期からの教育の一環として定着しており、継続して実施する必要がある。
-----	---

－ V 行政分野 －

公共施設の最適な利用及び配置

事務事業名 [業務活動名]	公共施設整備事業基金管理事業 [公共施設整備事業基金管理事業]	担当課 グループ	財政課 資産経営
会計・款項目	一般・02-01-05	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	公共施設の効果的・効率的な更新、改修、維持管理等が行われ、安全で快適に利用できている。
事業内容	将来生じる公共施設更新等に係る費用の財源不足に備え、江南市公共施設整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき基金を積み立てる。

2 実施内容

事業実績

江南市公共施設整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき、将来生じる公共施設の更新・改修費用に要する費用の財源不足に備え、基金に積み立てた。

更新費用と充当可能な財源の見込みのまとめ(令和6年4月時点)

種 別	更新費用の見込み (試算結果)		③充当可能な 財源の見込み	不足額 ③-② 充足率
	①事後保全型	②予防保全型		
公共施設	833.9億 (26.1億円/年)	696.1億円 (21.8億円/年)	438.4億円 (13.7億円/年)	▲257.7億円 (▲8.1億円/年) 63%
インフラ施設 (普通会計)	464.0円 (14.5億円/年)	246.4億円 (7.7億円/年)	214.4億円 (6.7億円/年)	▲32.0億円 (▲1.0億円/年) 87%
合 計	1,297.9億円 (40.6億円/年)	942.5億円 (29.5億円/年)	652.8億円 (20.4億円/年)	▲289.7億円 (▲9.1億円/年) 69%

※公共施設の更新費用・充当可能な財源の見込みの試算方法

・更新費用の見込み：令和6年度～令和37年度の合計

・充当可能な財源の見込み：平成20年度～令和5年度の公共施設に係る投資的経費の平均

決算状況

事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
	6,882,000		6,527,318		
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				6,527,318	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
江南市公共施設整備事業基金の積立回数	回	2	1

3 取り組みにおける課題

課 題	今後、昭和40年代から50年代にかけて建設された公共施設の大規模改修や更新の時期を迎え、充当可能な財源を大きく上回る費用が必要になる。
-----	---

－ V 行政分野 －

公平かつ適正な課税

事務事業名 [業務活動名]	軽自動車税システム改修等事業	担当課 グループ	税務課
会計・款項目	一般・02-02-01	戦略プロジェクト	証明交付

1 事業概要

めざす成果	公平かつ適正な賦課を行うことにより、市民が市役所を信頼し、納税義務を果たすことができる。また、軽自動車税の減免を行うことにより、身体障害者等の納税の負担が軽減される。
事業内容	軽自動車の所有者に対して軽自動車税を賦課する。公益のための直接専用する軽自動車及び身体障害者等に対する軽自動車税を減免する。

2 実施内容

事業実績	二輪の軽自動車税に係る軽自動車税申告手続き(記載事項変更・一時抹消)のオンライン化に伴う、軽自動車OSS(ワンストップサービス)に関する基幹系システムの改修を行った。 業 務 名： 二輪の軽自動車税に係る軽自動車税申告手続き(記載事項変更・一時抹消)の電子化対応委託 契約金額： 3,157,000円 委託期間： 令和7年12月23日から令和8年3月31日まで					
	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		3,267,000		3,157,000		96.6%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
決算状況						3,157,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	軽自動車税システム改修			式	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	セキュリティが担保されないことでインターネット端末と基幹系端末の自動連携が行えず、インターネット端末から一旦外部媒体に落として、その情報を基幹系端末へ流す作業が発生している。事務負担の軽減のために解消する必要がある。
-----	--

－ V 行政分野 －

公平かつ適正な課税

事務事業名 [業務活動名]	家屋調査評価事業 [家屋評価システム改修事業]	担当課 グループ	税務課 家屋償却資産
会計・款項目	一般・02-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	家屋調査は個々の家に訪問し、各部屋等を実地調査するため、調査の目的・必要性を相手にわかりやすく説明し、公平かつ適正に課税することにより納税義務者の理解、信頼を得るようになる。
事業内容	家屋の新築、増築及び取り壊しの際、地方税法の規定及び固定資産評価基準等により建築年度、種類別等に応じて評価額を算定する。

2 実施内容

事業実績	国が進める自治体情報システムの標準化に伴い、家屋賦課事務で使用する家屋評価システムを標準化仕様に則った形式に移行することを目的に、システム改修を実施した。 業務名：家屋評価システム改修委託 委託料：3,905,000円 委託期間：令和7年7月1日～令和8年3月31日					
	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		3,949,000		3,905,000		98.9%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
決算状況					3,905,000	
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	税通等処理件数			件	536	500
	評価等に対する苦情件数			件	2	0

3 取り組みにおける課題

課 題	今後においても、法改正等に関する情報収集に努め、確実に対応していく必要がある。
-----	---

－ V 行政分野 －

公平かつ適正な課税

事務事業名 [業務活動名]	土地調査評価事業 [航空写真撮影事業]	担当課 グループ	税務課 土地
会計・款項目	一般・02-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	土地の現況を迅速かつ的確に把握し、また市全体の土地の評価の適正化と均衡化を確保しつつ、他市町とのバランスを考慮することにより、土地評価について納税義務者の理解を得る。
事業内容	法務局からの通知等に基づき現場調査・異動処理を行う。また、標準宅地の鑑定、路線価の設定、時点修正率の決定、評価額の決定を行う。

2 実施内容

事業実績	令和8年1月1日が評価基準日となる令和9年度評価替えに合わせ、航空写真撮影を3市2町(犬山市、江南市、岩倉市、大口町、扶桑町)合同で令和7年度に実施した。 契約者(幹事市)は江南市で、構成員は江南市に負担金を令和7年度に支払い、以降そのデータを土地評価に活用する。 契約総額 7,117,000円(江南市が令和7年度に支出)、うち江南市負担金 1,519,200円					
	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		7,117,000		7,117,000		100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					5,597,800	1,519,200
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	税通等処理件数			件	13,850	13,000
	評価に対する苦情件数			件	2	0

3 取り組みにおける課題

課 題	次回の令和10年度実施(岩倉市が幹事市)に向けて構成市町の枠組みや衛星写真の検討などの調整が必要となる。
-----	--

－ V 行政分野 －

市税等収納管理の充実

事務事業名	滞納処分事業	担当課 グループ	収納課
			徴収
会計・款項目	一般・02-02-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	財産等を差押することにより、滞納者に市税等納付を促すことができる。
事業内容	滞納処分することにより、債権等を確保する。

2 実施内容

事業実績	納税資力があるにも関わらず、納税していただけない方に対して財産調査を行い、不動産や預貯金、給与等の差押を実施した。							
	新規差押件数							(件)
		預貯金	生命保険	給与等	不動産	交付要求	その他	計
	令和7年度	654	6	11	8	50	1	730
	令和6年度	577	3	4	15	35	1	635
	令和5年度	978	8	20	17	39	5	1,067
	令和4年度	904	17	13	26	27	5	992
	令和3年度	890	25	23	16	35	4	993
	換価(充当)金額							(円)
		預貯金	生命保険	給与等	不動産	交付要求	その他	計
決算状況	令和7年度	38,332,564	696,441	2,603,602	12,019,403	3,899,992	1,909,980	59,461,982
	令和6年度	44,041,911	595,829	1,894,950	13,386,205	4,757,068	1,924,584	66,600,547
	令和5年度	62,571,066	5,356,583	7,430,569	11,621,257	3,905,676	10,682,550	101,567,701
	令和4年度	61,227,739	2,382,343	5,328,811	5,965,800	3,774,897	3,175,415	81,855,005
	令和3年度	67,311,010	3,100,461	7,453,247	14,156,599	1,567,273	341,086	93,929,676
	令和2年度	67,311,010	3,100,461	7,453,247	14,156,599	1,567,273	341,086	93,929,676
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率		
		2,465,000		1,928,492		78.2%		
決算状況	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	其他特定財源	一般財源		
			745,748		1,182,744			
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値		
	差押等件数			件	730	920		
	差押等処分金額			千円	59,462	80,000		

3 取り組みにおける課題

課題	納税者の公平性を確保するため、納税資力のある滞納者には厳しく対処する。そのためには、滞納者の生活の現状を把握することが必要であり、財産調査の手法や効率を高める必要がある。
----	---

－ V 行政分野 －

資産の適正な管理運用（総務課）

事務事業名 [業務活動名]	公用車管理事業 [次世代自動車導入事業]	担当課 グループ	総務課 契約・庁舎管理
会計・款項目	一般・02-01-06	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	安心して公用車が利用できる。
事業内容	バスの運行管理を民間委託し、総務課で本庁舎内の公用車を一元管理する。

2 実施内容

事業実績

公用車の買い替えにあたり、温室効果ガスの排出削減の取組の一環として導入している電気自動車3台を適正に管理することで環境に配慮した。



決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
		806,000		805,200		99.9%	
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						805,200	
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値	
	車検、法定点検の未点検車の台数			台	0	0	

3 取り組みにおける課題

課題	各メーカーにおける商用向け次世代自動車の開発が進んでいない中、各メーカーが電気自動車開発の選択と集中を図るなど、依然として商用向け次世代自動車の市場価格が割高となっていることから、既に技術開発が進んでいるハイブリッド車も含めて廉価車両の開発状況を注視していく必要がある。
----	---

－ V 行政分野 －

行政委員会の適正な運営(総務課)

事務事業名 [業務活動名]	選挙管理委員会事業 [投票受付システム改修事業]	担当課 グループ	総務課 法制・選挙
会計・款項目	一般・02-04-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	投票受付システムを利用することで、円滑かつ適正に投票の受付をすることができる。
事業内容	標準準拠システムに対応するため、投票受付システムの改修を行う。

2 実施内容

事業実績	国の方針に基づき、選挙人名簿システムが改修され、標準準拠システムへ切り替えると、投票所で使用している投票受付システムに、選挙人名簿の情報が取り込めないため、必要な改修を行うもの。 ・投票受付システム改修委託料：4,268,880円 ・委託期間：令和7年12月12日～令和8年3月31日					
	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		4,269,000		4,268,880		100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
決算状況					1,309,000	2,959,880
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	投票受付システムの改修			回	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	今後の制度改正や標準準拠システムの改修に合わせて、投票受付システムの改修を適切に対応していく必要がある。
-----	--

－ V 行政分野 －

議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実

事務事業名	議会広報事業	担当課 グループ	議事課 議事
会計・款項目	一般・01-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	市民が議会に関する情報を得ることができ、市民から議会活動に対する理解が深まる。
事業内容	議会活動の広報を行う。本会議の放映。市広報、ホームページ等に議会活動の掲載。市民と議会との意見交換会の実施。 江南市議会概要を作成し、議員視察等の際に配付する。

2 実施内容

事業実績	定例会、臨時会における本会議の様子をインターネット中継、YouTubeに録画を配信した。また、一般質問を行った議員毎の録画を配信した。 広報こうなんや市議会ホームページに、定例会等における議案の審議結果等「議会のようす」を掲載し、広報こうなんには、関連する記事や動画を掲載している市議会ホームページの二次元コードも掲載した。 「市民と議会との意見交換会」として、各分野から多様な意見を聞くための「団体と常任委員会との意見交換会」と、主権者教育の推進、若年層の意見を聞くための「中学生と議会との意見交換会」を実施した。 令和7年度「中学生との意見交換会」					
	会場	学校名等	参加人数（人）		意見交換の中心となった話題等	
			中学生	議員		
	委員会室	北部中学校	5	2	・多くの方が楽しめるイベントを開催することについて ・市のイベントなどの宣伝方法について	
		西部中学校	4	3	・toko⁺toko⁻laboについて ・自転車専用道路をつくることについて	
		宮田中学校	4	2	・道路、交通面、環境面の改善について ・市のよい施設をもっとPRすることについて	
		古知野中学校	3	2	・江南駅の活性化について ・ごみのポイ捨てを減らすことについて	
		布袋中学校	4	2	・議員と市民の交流を増やすことについて ・今あるものを更に生かして活用していくことについて	
	議場	全体	20	16	各校が順番に、意見交換を行った内容を発表	
決算状況	事業費（円）	予算額		決算額		執行率
		4,176,000		3,538,102		84.7%
	決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	市民と議会との意見交換会の開催回数			回	4	2

3 取り組みにおける課題

課題	議会に対する市民の理解がさらに深まるよう、今後も事業を継続する。
----	----------------------------------